

(日本銀行仮訳)

システミックな影響の大きい資金決済システム に関するコア・プリンシプル

第 2 部：基本原則を実現するにあたって

G10 中央銀行「支払・決済システム委員会」報告書（案）

市中協議用

国際決済銀行

バーゼル

2000 年 7 月

第 2 部への序文

「資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会」の報告書第 2 部は、第 1 部の解釈についての手引と、特定の状況において基本原則への適合に如何に取り組むかという事例を提示することにより、第 1 部を補完するものである。

作業部会の作業は、合意された基本原則が世界各国で適用されることを目的に、この分野における国際的なコンセンサスを見出し、提示することであった。このため、作業部会は、システミックな影響の大きい資金決済システムが安全性と効率性を実現するにあたって用いる設計や技術について、報告書が規範的とならないよう心がけた。似た状況にある国において、似た手法が広範に適用されたとしても、その適用の細部については重要な部分で異なる可能性がある。そのため、作業部会は、規範的なものを示す代わりに、システミックな影響の大きい資金決済システムの特徴を検討する際に取り上げることが有益な問題を扱うことに専念した。

報告書はパブリック・コメントを求めるべく公表され、作業部会は報告書を最終的に完成させるに先立ち、寄せられたコメントを考慮に入れていくこととなる。完成した報告書は本年末までに公表されることになるであろう。システムの設計者であれ、運営者、あるいはオーバーサイトを行う主体であれ、資金決済システムの実務家にとって報告書の第 2 部が有益なものとなることを期待し、読者からのコメントを歓迎する。

報告書の第 2 部について関心のある読者からのコメントを受け付ける。コメントは、国際決済銀行の CPSS 事務局 Committee on Payment and Settlement Systems、Bank for International Settlements、CH 4002 Basel、Switzerland (ファックス+41 61 280 9100、電子メール cpss@bis.org) まで寄せて頂きたい。市中協議は、2000 年 9 月 8 日まで行われる。

ここで、この作業のために並々ならぬ労を注ぎ、その専門性によりこの作業を可能とした作業部会の参加者、および CPSS 事務局の優れたサポートに対して私から感謝の意を表したい。

支払・決済システム委員会議長
トマッソ・パドアスキオッパ

目 次

	ページ
第 5 章 はじめに	1
第 6 章 基本原則の適用範囲	2
第 7 章 基本原則の解釈と実現	6
基本原則 I	6
基本原則 II	15
基本原則 III	18
基本原則 IV	29
基本原則 V	35
基本原則 VI	40
基本原則 VII	46
基本原則 VIII	59
基本原則 IX	72
基本原則 X	76
第 8 章 基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務	84
責務 A	87
責務 B	90
責務 C	92
責務 D	98
第 9 章 基本原則を適用するにあたっての特殊な状況	102
9.1 小切手に関するクリアリング・決済システム	102
9.2 決済システムにおけるクロスボーダーの側面	111
第 10 章 基本原則の利用	115

別添 資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会のメンバー

ボ ッ ク ス の 目 次

	ページ
ボックス 1 ゼロ・アワー・ルール	8
ボックス 2 担保の取極めを規律する法	8
ボックス 3 資金・証券決済システムにおけるファイナリティに関する EU の指令	11
ボックス 4 米国の統一商法典 4A 編	13
ボックス 5 資金決済（順送金）の流れ	17
ボックス 6 損失分担方法としての取引の巻き戻し	20
ボックス 7 即時グロス決済システムと時点ネット決済システム	22
ボックス 8 混合型システム	24
ボックス 9 決済システムの中で支払のステータスが変化する様子	31
ボックス 10 ファイナルな決済を確保するための保証の利用	32
ボックス 11 階層的な決済の仕組み	44
ボックス 12 内部監査人	47
ボックス 13 国際的・国内のおよび業界内の標準・ガイドライン・勧告 ..	48
ボックス 14 セキュリティ・リスク分析の一般的な項目	52
ボックス 15 業務継続に関する取極めの例	56
ボックス 16 利用者にとっての実用性：一例	61
ボックス 17 決済システムの改革における費用便益分析	67
ボックス 18 支払取引への料金設定	69
ボックス 19 ガバナンスの手段	78
ボックス 20 金融政策と金融システム政策の透明性に関する実務指針に ついての IMF の規範（IMF コード）	85
ボックス 21 決済システムのオーバーサイトに関する法律	93
ボックス 22 オーバーサイトの手法	97
ボックス 23 金融の安定に貢献する公的当局の 3 つの活動：監督、サーベイ ランス、オーバーサイト	99
ボックス 24 クロスボーダーおよび多通貨のネットティングとその決済 スキームに対する中央銀行の協調的オーバーサイトに関する ランファルシー原則	100
ボックス 25 小切手取引の典型的な流れ	104

第5章 はじめに

- 5.1 この報告書の第1部において、システミックな影響の大きい資金決済システムの安全性と効率性が公共政策上の基本的な目標であることが明らかにされた。そこでは、そうしたシステムの設計と運営に関し10項目の基本原則が示されるとともに、中央銀行が、公共政策の目標を追求していく際に果たす主導的な役割が説明され、中央銀行が負う4つの具体的な責務が示されている。この報告書第2部は基本原則を実際にどのように解釈し利用していくかについてのガイダンスを提供している。そこでは、基本原則と中央銀行の責務に関するより詳しい説明が行われ、またこれらがどのようにして効果的に実現されてきたか、また実現され得るかに関する具体例が掲げられている。
- 5.2 この報告書第2部は、基本原則の適用範囲についての章から始まる。そこでは、システミックな影響の大きい資金決済システムを特定する方法を論ずるとともに、それらシステムを基本原則に照らしてどのように評価するかについての一般的なガイダンスを提供している。報告書は次に、様々な経済的、制度的環境の下における個々の基本原則と中央銀行の責務の解釈や実現について論じている。
- 5.3 報告書はこの議論を補足するため、第9章において、この基本原則が適用され得る2つの特別なケースについて考察を行っている。1つは、ペーパーベースの逆引型支払手段（例えば小切手）を取扱うシステムのケースである（9.1節）。こうしたシステムは世界各地に存在しているが、これらが一部の基本原則を満たすにあたっては、明らかに困難が伴う。報告書は、こうしたシステムが安全性を高める方法について述べるとともに、それらが一国の決済インフラ全体の中で果たし得る役割について論じている。2つめのケースは、クロスボーダーの側面をもつ決済システムについてである（9.2節）。
- 5.4 最終章では、基本原則の利用に際して生じるいくつかの一般的な問題が論じられている。そこでは、当該国においてシステミックな影響の大きい資金決済システムを改革したり構築したりする大きなプログラムを進めるためのあり得べき方法などが取り上げられている。

第 6 章 基本原則の適用範囲

- 6.1 決済システムは金融部門において重要な位置を占めている。国内外における急速な技術革新や、この部門における競争により、公共政策は国内あるいは国際的レベルにおいて、安全で効率的な決済システム作りを促すことに一層体系的に注力していく必要がある。
- 6.2 基本原則の狙いは、当該経済が高度に発達しているか、体制移行期にあるか、あるいは新興経済であるかに拘らず、全ての国において、現実的なタイム・スケールの中で適用されることにある。基本原則が利用される具体的な方法は、経済の発展段階であるとか、当該経済における制度面・インフラ面のフレームワークによって異なる。しかし、基本原則は、決済システムの当初の評価を行う場合にも、決済システムの安全性と効率性を継続的にモニターしていく場合にも、また改革プロジェクトを計画する場合にも有用なはずである。この報告書は、民間部門におけるシステム的な影響の大きい資金決済システムの設計者や運営者ばかりでなく、とくに中央銀行や、この分野についての責務を負った他のあらゆる公的当局のために作られている。この報告書は、とくに効率性について論ずる部分において、決済サービスが市場という環境の中で提供されているとの前提で記されている。このことは、そうした前提が満たされないケースについて基本原則そのものの意義が薄れる、ということの意味していない。もっとも、この報告書第 2 部においては、そのようなケースに直接あてはまる例はあまり示されていない。
- 6.3 それぞれの国が公共政策の目標を達成していく場合、基本原則の効果的な適用が極めて重要となる。ここ 10～20 年の間に、決済システムをオーバーサイトし、またしばしば運営する上で、中央銀行が極めて重要な役割をもっていることが一段と明確になってきた。この報告書は、中央銀行が自らのこうした役割をはっきりと定めるとともに、基本原則がそれぞれの国における全てのシステム的な影響の大きい資金決済システムに適用されることを確保するよう勧告している。

決済システムを構成するもの

- 6.4 決済システムの設計は国ごとに大きく異なっている。従来の BIS 報告書類に記されているように、決済システムの特徴的な構成要素は、「お金の流通を安全に行うために用いられる一連の支払手段、銀行の事務処理手続、およびこれが典型的であるが 銀行間の資金移動システム」である。この報告書は、そのようなシステムの中核に位置する資金移動システムに焦点を当てている。資金移動システムは一般に、システム参加者という特定のグループと当該システムの運営者との間における契約を伴っており、これが参加者間の資金移動に関する規則や手続を定めている。参加者は（階層的な決済の仕組みに関するボックス 11 に論じられているように）直接あるいは間接的に参加し得る。この報告書は、決済システムが経済の中で用いられる、より多くの目的について認識しているが、ここで資金移動システムに焦点を当てているということは、報告書がシステム運営者・システム参加者・中央銀行以外の者の権利義務関係には直接触れないことを意味している。例えば、決済のファイナリティという法的概念を論ずる際に（基本原則 IV など）この報告書の直接の関心はシステム参加者間の決済におかれている。

システミックな影響の大きい資金決済システムの特定

- 6.5 基本原則を実際に用いていく上でひとつの重要なステップとなるのは、システミックな影響の大きい資金決済システムを、それ以外のものから区別することである。利用者にとって、あるいは経済を円滑かつ効果的に機能させる上で重要な決済システムは国内に多数存在するかもしれない。しかし、システミックな影響の大きい資金決済システムの顕著な特徴は、それが混乱を引き起こしたり、ショックを国内あるいは国際的に金融システムの中を伝播させていく可能性をもつことである。ほとんどの国はこのようなシステムを少なくとも 1 つは有している。
- 6.6 ある決済システムがシステミックな混乱を引き起こしたり伝播させる可能性を評価する際の主なファクターは、システム参加者の財務規模との対比であるとか、より一般的に金融システムとの関係でみた、当該システムが取扱う支払の金額 総額または個々の支払額 である。

- 6.7 決済システムのシステミックな影響が大きいかな否かを決定する際に意味をもつ、もうひとつのファクターは、それが取扱う支払の性質である。他の決済システムにおける決済に用いられるシステム（例えば、マルチラテラルなネット決済を行うシステムの決済のために、ネットされた金額の支払を取扱う場合）あるいは金融市場取引（例えば短期金融市場や外国為替市場の取引、あるいは証券市場取引に係る資金取引）の決済において行われる支払を扱うシステムはシステミックな影響の大きい資金決済システムの典型であると考えられる。
- 6.8 少なくとも次のうち 1 つでも当てはまる場合には、当該システムはシステミックな影響が大きい可能性が強い。
- それが当該国における唯一の決済システムであったり、取扱う支払の総額が大きいシステムである場合。
 - 1 件 1 件の金額が大きい支払を主に取扱う場合。
 - 金融市場取引の決済に用いられ、他の決済システムのための決済に用いられている場合。
- 6.9 銀行が、自行内に設けられた他の銀行やそれ以外の支払仲介者の口座間の支払を帳簿上で行う形で、支払サービスを提供しているケースがしばしば存在する。金融部門における統合の動きが進む中で、このような支払サービスの仕組みはその重要性を高めている。こうしたサービスは一般に当該銀行とそこに口座を開設した者との間におけるバイラテラルな取極めであり、通常は基本原則の適用対象とならないと考えられる。しかし、一定の境界事例においては、こうした取極めが決済システムの性格を何がしか有することがある（パラグラフ 6.4 における決済システムを構成するものについての議論を参照）。このような場合には、かかる取極めがシステミックな重要性をもつかどうか、したがって基本原則が適用されるべきかどうか、について判断が行われなくてはならない。責務 D のところで論じられるように、こうしたケースを特定し分析するためには、銀行監督者と決済システムのオーバーサイトを行う主体との間の協力が必要である。基本原則が適用されるべきである、と判断された場合には、当初の評価を行う段階、また基本原則の充足を確保するために必要な変更と関連して、およびその後における継続的なベースで、協力的なアプローチがしばしば必要である。

基本原則を適用しないとの判断が行われる場合であっても、上記のような支払サービスの取極めにおけるリスクや効率性の側面を評価する上で、基本原則は何らかの助けにならうであろうし、決済システムのオーバーサイトを行う主体には銀行監督者を支援する役割が存在し得るであろう。

- 6.10 あるシステムのシステミックな影響が大きくない場合であっても、基本原則の多く、または全てを適用することが適切であり得る。当該システムが広範に利用され、利用者にとって同様の支払を行うための代替手段が直ちに存在しない場合において、このことはとくにあてはまる。

証券決済システムの資金決済システムの側面

- 6.11 証券決済システムは、別途の資金決済システムとの接続や、当該証券決済システムの内部における支払機能の提供によって、参加者間の支払を行うメカニズムを提供していることが極めて多い。証券決済システムは資金のクリアリング・サービスを提供している場合があり、これは資金の時点ネット決済システムにおけるネットティングの取極めと極めてよく似ており、極めてよく似たリスクを伴うものである。そこで取扱われる金額はしばしば大きいから、このようなシステムは十分にシステミックな影響が大きいであろう。

- 6.12 全てと言わないまでも、ほとんどの基本原則は、証券決済システムに随伴している支払メカニズムにも適用できるものとなっている。また、証券の移転に関連した別途の問題も存在している。中央銀行は、資金決済システムのオーバーサイトを行う主体として、とくに証券決済システムがもつ資金決済的側面の安全性と効率性に明確な関心を有している。一方、証券監督者は、証券決済システム全体の監督について主導的な責務をもっている場合がある。このため、これら公的当局は証券の移転とこれに関連する支払メカニズムが安全性と効率性という公共政策の目標を確実に達成するよう、協力を行っていくことが必要である¹。

¹ 1999年12月にCPSSとIOSCOによって共同で設けられた作業部会が、証券決済システムのための勧告集を作成中である。

第7章 基本原則の解釈と実現

基本原則 - システムは、全ての関係法の下で確固とした法的根拠を持つべきである。

背景

7.1.1 決済システムの法的根拠は、システム全体の安定性にとって極めて重要である。法的根拠は、一般的には、特定の法律、規制、支払やシステムの運営を規律する取極めや、一般的な法的枠組みから構成される。一般的な法的枠組みの例としては、契約、倒産、銀行業務や担保を規律する法律などが挙げられる。場合によっては、独占禁止法や消費者保護法も関連するであろう。中央銀行法や、電子決済、決済のファイナリティやネットィング、およびこれらに関連する問題など支払を規律する特定の法律はとくに重要である。さらに、決済システムが置かれている国以外の国々の法制もシステムの強度に影響するであろう。

7.1.2 決済システムの堅固な法的根拠は、運営者や参加者、規制当局の権利義務関係を明らかにしたり、もしくは関係者がそれを明らかにするための枠組みを提供する。大半のリスク管理の仕組みは、支払取引の関係者の権利義務関係についての前提に基づいているので、堅固で効率的なリスク管理は、決済システムの運営やリスク管理に関する権利義務関係が高度の信頼に基づいて確立されていることが必要とされる。また、金融面の緊張が生じてリスク管理の仕組みが必要とされた際にそれが予見可能な形で機能するように、リスク管理の仕組みはしっかりと作り上げられた権利義務関係に基づいている必要がある。リスク管理の仕組みの分析は、ほとんど常に法律面の前提が堅固なものであるかどうかの問題に還元される。

7.1.3 堅固な法的根拠は極めて重要であるものの、完全な法的確実性を実現できることは殆どない。しかし、この事実が認識されるからといって、決済システムの運営者、参加者や当局は、決済システムの堅固な法的根拠の確立に向けた努力を止めるべきではない。これらの関係者は、一定の法的不確実性が存在する分野を特定すべきである。ある特定の法律の条項に関連する法的確実性の程度を評価するための1つの有益な手法は、法律意見書を取得することである。

法的根拠を構成する重要な要素

7.1.4 契約法は、システムの運営者や参加者、決済システムに参加している銀行の顧客の権利義務関係を確立するために用いられる取極めの強制力に大きく影響し得る。通常的环境においても、また金融面の緊張が生じた状況においても、システムの運営やリスク管理、およびその他の面が予定どおりに機能するために、取極めは強制力を持ったものでなければならない。個別の契約上の取極めと、例えば、倒産法や独占禁止法といった様々な法律の条項との間に不整合がある場合には、取極めの強制力に支障が生じ得る。

7.1.5 重大な金融リスクが決済システムに移転される時点を明らかにし、リスク管理システムにとっての重要な基礎を提供するためには、システムがファイナルな決済を実現する時点を明確にすることがとくに大切である。倒産法が極めて重要となる。システムの設計者や関係当局は、次のようなことを自らに問いかけなければならない。万一システムの参加者が倒産した場合にどのような事態が生じるであろうか、取引はファイナルと認められるであろうか、あるいは取引が清算人や関係当局によって無効、もしくは取消し得るとみなされ得るであろうか。いくつかの国では、例えば、いわゆる「ゼロ・アワー・ルール」(このルールに関する議論についてはボックス 1 を参照)は、一旦決済システム(たとえ即時グロス決済システムであっても)で決済されたようにみえた支払を組み戻す効果を有する。さらには、いくつかの法域における倒産法では、倒産が発生した際、ネットされた支払金額やこれに関連する債務が清算人との関係で有効と認められておらず、例えば、システムが行うマルチラテラル・ネット・ポジションの計算に含まれる支払は巻き戻され得る。そのような場合、信用リスクや流動性リスクを管理する上では、ネッティングされた金額を信頼することは安全ではない。決済の法的支持は「ゼロ・アワー・ルール」を排除し、ネッティングに関する契約の強制力を保証することで大いに強化され得る。近年多くの国が倒産法を適切に改正するプログラムに着手しはじめた。

ボックス 1

ゼロ・アワー・ルール

「ゼロ・アワー・ルール」が、資金決済システムに適用された場合、倒産（もしくはそれに類する事態）が生じた当日の午前零時（ゼロ・アワー）以降、倒産した参加者が行った全ての支払が無効となる。即時グロス決済システムにおいては、既にファイナルな決済が行われたとされる支払を組み戻すこととなるおそれがある。また、同ルールは、時点ネット決済を行うシステムにおいては、全ての取引のネッティングについて巻き戻しを発生させ得る。このことは、全てのネット尻の再計算を要し、参加者のポジションに大きな変更を生じさせるため、システミックな影響をもたらす可能性がある。

7.1.6 例えば貸借のための担保の授受を可能とするような、担保法については、ボックス 2 にまとめられている。こうした法律は、決済システムのリスク管理の仕組みの設計に大きな重要性をもつであろう。例えば、多くの中央銀行は、何がしかのタイプの担保に関する取極めに従って決済システムの参加者に信用を供与している。民間で運営されている多くのネッティングシステムは、貸出制度を安全なものにし、決済不能が生じた際にも決済が確保されるのを助けるために、担保の仕組みを採用している。いずれにしても、倒産があった場合を含め、担保の取極めが予定どおりタイムリーに実施できることを確保するための強制力を確保するために、担保の取極めを規律する法律は慎重に検討されなければならない。関連する法律は、担保の種類や担保の所在する法域によって異なるであろうから、個々のシステムにおけるそれらの法律の効果を理解することが必要であろう。

ボックス 2

担保の取極めを規律する法

担保取引は、一般に、担保法、倒産法、契約法といった 3 つの主要な法に規律される。担保法は、担保権の設定と実行について規律する。同法は、例えば、有効な質権（あるいはレポ取引もおそらく同様）の条件、および担保権設定者が債務不履行となった場合に担保権者が担保権を実行するための手続を定めて

いる。担保権設定者による倒産は、多くの場合支払不能を要因とすることから、担保権の実行は関連する倒産法の影響を直接に受けるであろう（なお、なかには支払不能となった主体の種類により異なる倒産処理方法を有する国もある）。また、担保権設定者と担保権者間の担保取引を規律する契約は契約法に關係することが多い。これらの法に加え、時には、銀行法、証券法、消費者保護法や刑法等他の法律も關係することがある。

7.1.7 法の枠組みは、新たな決済システムの技術の発展を阻害すべきではない。システムの扱う大もとの支払手段が電子的なものであれ、紙ベースのものであれ、電子的な処理が含まれている場合、関連する法律が、利用されている手法と整合的であることを確保する必要があるだろう。新たな立法は、決済のファイナリティ、法的に有効な委任、過失や偽造の場合における権利義務關係のあり方などの事項に関する解釈の明確性と予見性を実現している必要があるかもしれない。

7.1.8 また、銀行法や中央銀行法も重要な役割を果たし得る。銀行や中央銀行は決済システムを構築したり、決済システムに参加すること、また堅固なリスク管理の原則を採用することを含め、効果的で適切に管理されたシステムを設計することについて法律上の授權が必要であろう。とくに、国々がシステミックな影響の大きい資金決済システムの改革あるいは構築にはじめて取り組む場合、法律のこれらに關係する部分は適切なものであるということを単純に前提とすべきではない。これは、レビューを行うための有益な機会となり得る（決済システムの改革と構築のプログラムに関する議論については、パラグラフ 10.8～10.14 を参照）。

7.1.9 例えば、システムがクロスボーダーのサービスを提供している場合や、海外の機関が国内の決済システムに参加している場合、そのシステムが置かれている法域以外の法域の法律も重要となり得る。システムが運営されている法域の法律だけでなく、そのような海外の参加者の母国の属する法域の法律も重要となるように思われる。クロスボーダーの側面を有したシステム特有の問題についての一般的な議論については、9.2 節を参照。多くの法律が潜在的に關係するが、そのうちでも様々な法域における倒産法がとくに重要であろう。例えば、参加者が倒産した際に、清算人がネット決

済が行われている決済システムにおいてネットティングされた支払金額の有効性を十分に主張し得るかどうかを検討することは重要であろう。仮に、ある特定の法域から金融機関が参加することで極めて重大な法的リスクが生じる場合、リスクを軽減するような管理を構築する必要がある。仮にそのような管理が十分でない場合、そのシステムへの参加が最終的には制限される必要があるかもしれない。基本原則 IX は、公平で開かれた参加と、参加制限によるリスクの限定とのバランスに関するガイダンスを提供している。法的不確実性や紛争によるリスクを削減するため、地域的あるいは国際的なイニシアティブがとられている。これらには、そのような問題に、より足並みの揃ったアプローチを提供するための国際連合の UNCITRAL のイニシアティブや、決済のファイナリティに関する指令（ボックス 3 参照）などの様々な EU 指令、米国の統一商法典の 4A 編（ボックス 4 参照）などが含まれる。

基本原則 - 達成していくための要点

7.1.10 堅固な法的根拠はリスク管理策の基盤をなすものである。以下の点について、慎重な配慮がなされるべきである。

- 一般的な法的枠組みの完全性と信頼性
- 関連する全ての状況における法律や契約の強制力
- とくに倒産が生じた際におけるファイナルな決済のタイミングに関する明確性
- ネットティングの取極めに関する法的認識
- ゼロ・アワー・ルールや類似のルールが存在
- 担保の取極めの下で与えられる担保権や関連するあらゆるレポ契約の強制力
- 支払の電子的処理を支える法的枠組み
- 銀行法や中央銀行法の関連条文
- 国内の法域の外にある法律の有効性

ボックス 3

資金・証券決済システムにおけるファイナリティに関する EU の指令

EU のファイナリティ指令の目的は、資金・証券決済システムにおける様々な分野に内在する不確実性を除去することによりシステムミック・リスクを削減することである。同指令は以下の点を定めている。

- ネットティングは、潜在的に混乱を生じさせ得る倒産法から保護されることとする。これにより、システムの参加者が日中に支払不能となった場合でも、決済日の終了時にネット決済される取引を清算人が原則巻き戻すことができないようにする。
- 支払指図は、指定されたシステムがこれを受け付けた時点から、倒産法の条項の適用を受けないこととする。これにより、送信機関が支払指図の処理が完了するまでの間に破綻した場合でも、指図の処理が開始されたものについてはその完了を確保する。
- システムにおける権利義務関係について、倒産法の規定が遡及的に効力をもつことを禁じることとする。倒産の効力がある一定の時間、例えば、午前零時（ボックス 1 の「ゼロ・アワー・ルール」参照）や特定の時刻まで遡って適用する倒産法の規定を排除する。
- 参加者の権利義務関係に対する倒産手続の効力は、一般に、システムの準拠法がこれを規律する。これにより、システムの規則と海外参加者の母国の倒産法との抵触を解決する。
- 担保証券には倒産手続の効力が及ばないこととする。これにより、担保証券を破綻した参加者のシステムに対する債務を清算するために利用できるようにすることを確保する。

以下は、指令の条文の関連部分の抜粋である。

第 3 条

1. 支払指図とネットティングは法的強制力を有し、参加者に対する倒産手続においても支払指図が倒産手続開始前にシステムに受け付けられたのであれば、

その効力について第三者に対抗することができる。

2. 倒産手続開始前に締結された契約および取引については、それらが無効とするいかなる法律、政令、規則や慣行によっても、ネットティングの巻き戻しを生じさせない。
3. システムによる支払指図の受付時点は、当該システムの規則により定められる。システムを規律する法律が支払指図の受付時点について条件を定めている場合は、システムの規則はそうした条件に沿うものでなくてはならない。

第 5 条

支払指図は、システムの規則が定める時点以降、システムの参加者または第三者によって取り消されてはならない。

第 7 条

倒産手続は、その手続開始以前においてシステムへの参加から生じた、ないしそれに関連した、参加者の権利義務関係について、遡及的に効力を有してはならない。

第 8 条

システムの参加者に対して倒産手続が開始された場合、当該参加者のシステムにおける活動から生じる、ないしそれに関連する権利義務関係は、システムを規律する法により決定される。

第 9.1 条

以下に定める権利は、決済システムの参加者、EU 加盟国中央銀行または将来の欧州中央銀行の取引相手に対する倒産手続の影響を受けない。こうした権利を満たすため、当該担保証券は処分することができる。

- 決済システムに関連して差入れられる担保証券に対する当該参加者の権利
- EU 加盟国の中央銀行または将来の欧州中央銀行に差入れられる担保証券に対するこれら中央銀行の権利

1998 年 5 月 19 日の欧州議会と閣僚理事会による資金・証券決済システムにおけるファイナリティに関する指令 98/26/EC – 官報 L 166.11/06/1998 p.0045-0050

ボックス 4

米国の統一商法典 4A 編

米国では、州法が、第一義的に商取引を規律する。州法は、部分的には統一商法典（Uniform Commercial Code）に基づいている。同法典は、統一的に策定されているが、その施行は各州の法律による。同法典の資金決済システムに関する分野については、50 州全てが「資金振替」と称する特別な支払方法を規律する 4A 編を採用している。4A 編の適用範囲は、4A-103 条と 4A-104 条における「支払指図」と「資金振替」の定義により決まる。

4A-403 条は、仕向人（銀行）により受取銀行に対して支払がなされたとみなされる時点を定めている。また、同セクションは、資金振替システムにおいて仕向人の支払債務がネッティングされた範囲での支払義務が履行されたものとみなす規則を、資金振替システムが設けることを認めている。

以下は、法典の条文の関連部分の抜粋である。

4A-403 条：仕向人による受取銀行への支払

(a) 4A-402 条の下での、受取銀行に対する仕向人の債務履行は、以下のようになされる。

- (1) 仕向人が銀行である場合、支払は、受取銀行が連邦準備銀行または資金振替システムを通じてファイナルな支払を受け取る時点になされたとする。
- (2) 仕向人が銀行であり、かつ仕向人が 自行にある受取銀行の口座に入金、または 他行にある受取銀行の口座に入金した場合、その入金引き出された時点で支払がなされたとし、引出しが行われない場合は、入金が引出し可能となる当日の午前零時に、かつその事実を銀行が知った時点で支払がなされたとする。
- (3) 受取銀行が自行にある仕向人の口座を引き落す場合、支払は、引落し金額が当該口座にある引落し可能額内であれば、引落しがなされた時点になされたとする。

- (b) 仕向人と受取銀行が、債務について参加者間でマルチラテラル・ネットティングを行う資金振替システムに参加している場合、受取銀行は、システムの規則に基づき決済が完了した時点で、ファイナルな支払を受け取る。資金振替システムを通じて送信した支払指図の金額を支払う仕向人の債務は、システムの規則が認める限り、受取銀行が資金決済システムを通じて送信した支払指図により仕向人が受け取る金額と相殺することで履行され得る。システムにおける各仕向人の各受取銀行に対するネット仕向額の合計は、システムの規則が認める限り、システムの他の参加者による仕向人へのネット仕向額の合計と相殺することで債務の履行がされたとすることができる。ネット尻は、このパラグラフの第 2 文で述べた相殺が実行された後に算出される。

基本原則 - システムの規則と手続は、参加者が当該システムへの参加による金融リスクを明確に認識できるものとなっているべきである。

7.2.1 基本原則 II と III は、極めて密接に関係している。決済システムにおいて効果的に金融リスクを管理する第一段階は、参加者、システムの運営者、決済機関を含む全ての関係者によって信用リスクや流動性リスクが特定され、十分に理解されることを確保することである。

7.2.2 システミックな影響の大きい資金決済システムの規則と手続は、参加者が自ら負う金融リスクを理解できるようにする上で重要な役割を果たす。このため、規則と手続は、明確かつ包括的で、システムへの参加により直面するかもしれないリスクが全ての参加者によって理解されることを容易にするような平易な言葉で書かれた説明資料を含む必要がある。システムの基本的な設計が権利義務関係の重要な決定要素であることから、関係者はまずこれを理解する必要がある。また、規則、手続および説明資料は、最新かつ正確である必要があり、したがって、合意された変更が迅速に組み込まれることを確保する仕組みが必要である。規則や手続は、全ての利害関係者にとって容易に利用可能となっているべきであり、少なくとも金融リスクに関係する主要な規則は一般に入手可能となっているべきである。全ての規則を公表することについて、積極的な検討がなされるべきである。公表することにより、決済システムの直接の当事者ではない利用者による理解が促進される。

7.2.3 この基本原則は基本原則 I とも重要な関係をもつ。これは、高度の信頼性を伴うかたちで様々な関係者の権利義務関係や、とくに金融の非常時におけるこれら権利義務関係の盤石さを確立することが必要だからである。規則や手続に関する法的確実性の度合いや様々な状況における規則の実効性に関する背景情報や参考資料は全ての関係者に提供されるべきである。この情報には、それが適切である場合、リスク分析のほか、法律意見書も含まれるかもしれない。システムの運営者は、大抵その経営資源を提供して分析作業を行うために必要な情報を入手するのに最適な立場にあるため、通常は、このような情報提供について第一義的な責任を負う。

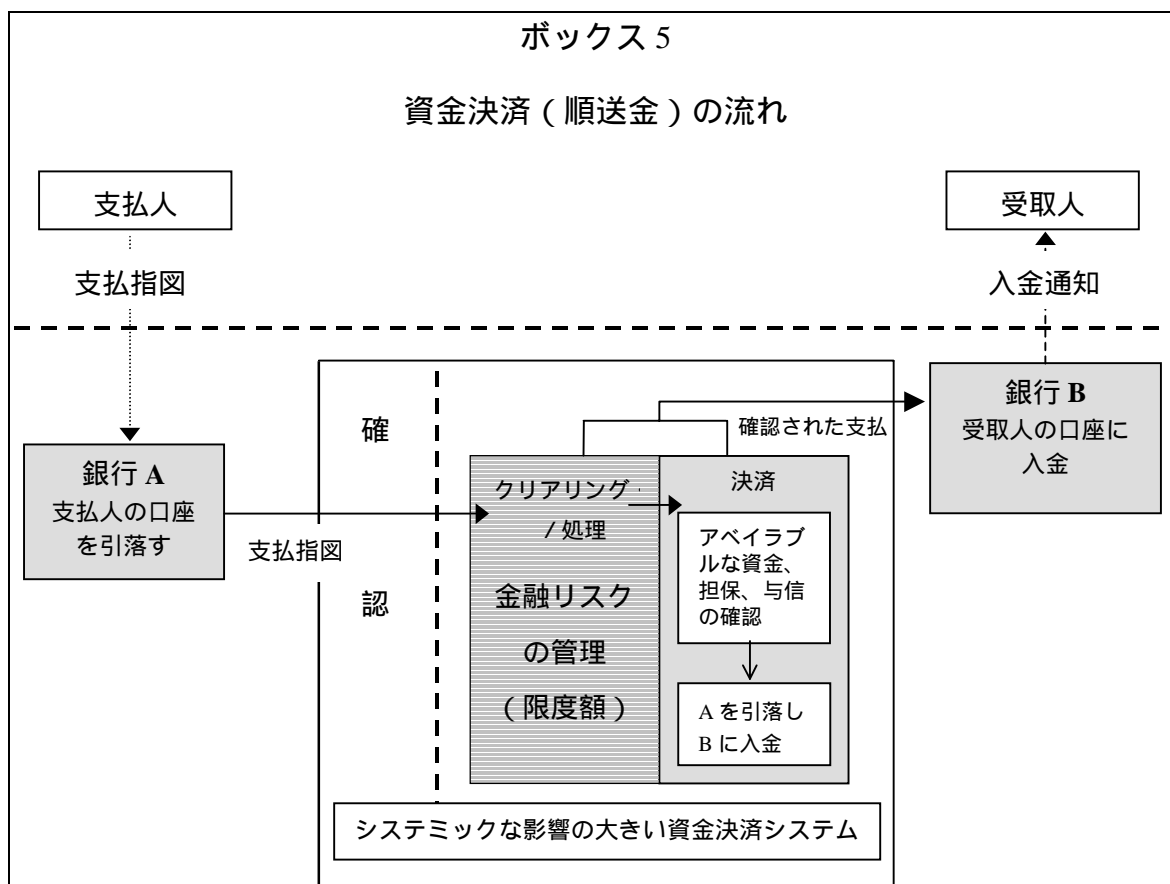
7.2.4 規則や手続は、参加者とシステム運営者の役割や様々な状況において採られる手続（例えば、具体的な出来事についてどの関係者が通知をうける

かということや意思決定と通知についてのタイムテーブル) について概略を明確に示すべきである。規則や手続は、システムの運営に直接の影響を与え得る決定を行う場合に、関係者が行使できる裁量の程度を明確にすべきである。規則や手続および運営者が参加者に行う通知のタイミングの一方的な変更の際して運営者が行使し得る裁量の程度は明確にされるべきである。提案された変更について運営者が参加者と協議しなければならない場合、そのような変更に関する協議と合意のプロセスも明確でなければならない。中央銀行が日中あるいはオーバーナイトの信用の供与について裁量を有する場合、関係者はこの事実やそのインプリケーションを認識しているべきである。いくつかの具体的なケース（例えば、監督当局や政府当局との協議を必要とする状況）において、機密性の制約は関係者への情報伝達を制限し得る。

7.2.5 関係者に提供される情報の中に、正常時における支払指図の典型的な流れについての明確な記述を含めることは有益である（支払取引の流れに関する体系図については、ボックス 5 を参照）。この情報は、システムにおける電文の処理方法、電文が受ける確認や照合、決済方法、これら事務処理のタイムテーブル、および支払指図を適切に処理するための様々な関係者の責任に力点をおくべきである。また、この情報は、様々な緊急時において採られる行動やそれが誰によって採られるかを示すべきである。

7.2.6 明確、タイムリーかつ容易に理解できる規則や手続を策定する第一義的な責任が運営者にある一方、これら資料を読み、理解する第一義的な責任は参加者にある。とは言え、運営者は、とくに新しい参加者や既存の参加者の新しいスタッフに対して、適切な研修を行うことにより参加者を支援することができる。このようなプロセスは、業務処理手順についての技術的な研修と組み合わせられることができよう。

7.2.7 運営者は、システムの参加者のパフォーマンスを観察し、手続を熟知せず、それゆえ不必要なリスクを生じさせ得る参加者を特定する上で適当な立場にあり得る。そうした場合において、運営者が、関係する参加者における然るべきレベルの者にアドバイスしたり、重大な場合には、システムのオーバーサイトを行う主体や参加者の監督当局にアドバイスすることが有益である。



基本原則 - 達成していくための要点

7.2.8 参加者は自らが負う金融リスクを理解する必要がある。したがって、運営者は、以下のような規則や手続をもつべきである。

- 明確、包括的であり、最新であること。
- システムの設計、タイムテーブルとリスク管理手続を説明していること。
- システムの法的根拠や関係者の役割を説明していること。
- 容易に入手可能であること。
- どこに裁量があり、それがどのように行使されるかを説明していること。
- 決定と通知の手続、および緊急時対応のためのタイムテーブルを示していること。

参加者への研修を行ったり、参加者のパフォーマンスをモニターし参加者の理解を確認することも有益かもしれない。

基本原則 - システムは、信用リスク、流動性リスクを管理するための明確な手続を持つべきである。こうした手続は、当該システムの運営者や参加者それぞれの責任を特定し、リスクを管理・抑制するための適切なインセンティブを与えるものでなければならない。

7.3.1 基本原則 III は、基本原則 II と極めて密接に関係している。基本原則 II は、システムの規則と手続に関する透明性や入手可能性をとりあげており、規則や手続が明確で理解できることが重要であることを強調している。基本原則 III の関心は、システムの規則と手続の質に向けられており、金融リスク（信用リスクと流動性リスク）の適切な管理の重要性を強調している。

7.3.2 金融リスクは決済システムにおけるリスクのうち最も重要な分野の 1 つであり、これを管理する主な手段はシステムの規則と手続を用いることである。規則と手続は、正常時および、参加者が債務を履行できないといった緊急時の双方をカバーすべきである。規則や手続が金融リスクの管理を織込んだり重要な責任を運営者や参加者に割り当てる方法は、システムの設計により異なる。システム設計の主要なタイプ 即時グロス決済、時点ネット決済、混合型 の特徴は、金融リスクの管理と関係する点に光をあてる形で、ボックス 7 と 8 に概説した。この章においては、信用リスクを管理する方法と流動性リスクを管理する手段が順に検討され、続いて、システムの規則と手続が、これらのリスクを効果的に管理するインセンティブを参加者に与えることができる方法について議論される。

7.3.3 基本原則 III と基本原則 IX の主題である参加基準との間にも関連がある。なぜなら、例えば信用度の違いといった異なる特徴をもつ参加者は、システムや他の参加者に異なる程度の金融リスクをもたらし得るからである。これらの論点は、基本原則 IX の所でより詳細に議論される。

信用リスク

7.3.4 参加者間における信用エクスポージャーは、システムによる決済のための支払指図の受付とファイナルな決済との間に遅れのあるシステムにおいて生じる。このため、エクスポージャーは、そのような遅れのない、きちんと設計された即時グロス決済システムにおいては生じない（決済日における迅速でファイナルな決済に関する議論については、基本原則 IV を参

照)。もっとも、即時グロス決済システムにおいて決済が行われるときでさえ、資金の受け手である参加者が、資金の受け取りを見込んで顧客に信用供与することは可能である。システム設計を検討する際に、そうした可能性を検証すべきではある。しかし、システム設計がそれを参加者に要請するものではない場合、一般に内包される金融リスクはこの基本原則の対象範囲外にある²。

7.3.5 時点ネット決済システムのように、決済のための受付とファイナルな決済との間に遅れのあるシステム（ボックス 9 参照）は、参加者間に信用エクスポージャーを生じさせるため、モニターや管理が必要となる。参加者がもたらす最大の信用リスクには限度額が課されるべきである。通常は、1 参加者のその他の全参加者に対するマルチラテラルな（ネット）エクスポージャーを基礎として、システムの運営者がそのような上限を設定するか、若しくは、相対のネット・エクスポージャーを基礎として、参加者各々が各参加者に対してそのような限度額を設定する。こうした 2 種類の限度額設定は、しばしば、同じシステムにおいて、相互に補完しあっている。参加者の信用力あるいは流動性の利用可能性や運営状況といったファクターが、多くの場合こうした限度額の設定に影響する。

7.3.6 システムにおいて時点ネットを基本に決済がなされ、信用エクスポージャーの上限が参加者のネット・エクスポージャーに関係づけて設定されている場合、そこで行われているネッティングが法的に堅固であることが重要である（基本原則 I は、決済システムの法的根拠について説明している）。もし、参加者が債務不履行となった場合に既に実行された支払について決済の組み戻しが行われると、支払債務の再計算によって限度額の水準を上回るエクスポージャーがもたらされ、資金が不足した残存参加者に当該システムの中もしくは外で債務を履行する必要性を生じさせ得るから、信用リスク（流動性リスク）が拡大する可能性がある。そのようなシステムは基本原則 III を満たさない（取引の巻き戻しの議論については、ボックス 6 を参照）。

7.3.7 限度額は、システム参加者の破綻により生じる損失をカバーする責任の

² こうした問題は、1997 年 3 月の BIS 報告書「RTGS システム」で議論されている。同報告書は、BIS・CPSS 事務局もしくは BIS のウェブサイトから入手可能（<http://www.bis.org>）。

配分と一体的である必要がある。これらの配分は、しばしば、損失分担のための「サバイバース・ペイ」の仕組みを構成ないし包含している。参加者が決済不能となった場合、こうした原則に基づく損失分担の仕組みにおいて、ある参加者が決済不能となった場合に、残存参加者が事前に決定された方式によりその損失を負担する必要がある。そのような仕組みは、参加者に対して、もっぱら「デフォルトーズ・ペイ」に依存したシステムとは異なる信用リスクや流動性リスクを負わせることになるため、各参加者は他の参加者に対して持つエクスポージャーについて担保差入を求められる。パラグラフ 7.5.3～7.5.5 では、担保の設定や管理に関する論点を取扱い、パラグラフ 7.5.7 では、基本原則 V を満たすために必要な仕組みと、基本原則 III を満たすような信用リスク管理のための「サバイバース・ペイ」の損失分担の仕組みとの関係について議論する。

ボックス 6

損失分担方法としての取引の巻き戻し

時点ネット決済を行う資金決済システム（このシステムに関する議論についてはボックス 7 参照）の中には、参加者が決済を行えない場合、不足額への対応方法として、システムが決済のために既に受け付けた支払指図であっても、支払不能となった参加者が関係している支払指図のうち、一部または全ての支払指図を当該参加者のマルチラテラルなネット尻の算出から除くことがある。例えば、破綻した参加者が履行できなかったマルチラテラルなネット負債額をできる限り清算できるように、当該参加者の支払指図のうちシステムが直近に受け付けたものを除外することがある。これは、しばしば取引の「巻き戻し」と呼ばれる。（ボックス 9 は、「決済のための受付」の意味と、決済システム内における支払のステータスの変化を図表で示している。）

これは一般的に、システミックな影響の大きい資金決済システムにとって、不足額を分担する適切な方法ではない。その主たる理由は、残存する参加者に対して予見し得ない影響をもたらすため、参加者がシステムに内在する信用リスクを管理し、抑制するインセンティブを持ち得なくなるからである。また、システムに残存する参加者のポジションの変化が、予見不可能であるのみならず、例えば参加者のネット仕向額を抑制する手法がないために、潜在的に大き

い場合には、巻き戻しはシステミックな影響の大きい資金決済システムにおいて全く容認できない。

流動性リスク

7.3.8 基本原則 V は、時点ネット決済システムにおいて参加者が支払債務を履行できない場合の流動性リスクの管理について定めている。即時グロス決済システムのように決済の遅れの少ないシステムでは、流動性リスクは異なる形で生じる。即時グロス決済システムを通じて決済する参加者は、システムが支払指図を決済のために受け付けるために必要とする流動性を決済機関の口座に手当てしておく必要がある。もし、運行時間中における支払が山谷のない形で流れることを可能にするための流動性がシステムの中に不十分にしか存在しなければ（あるいは十分に行きわたっていないければ）、すくみが生じ得る（日中流動性が決済システムの効率性に与える効果に関する議論については、この報告書第 1 部のパラグラフ 3.8.4 を参照）。時点ネット決済システムにおいても、ポジション限度額が大口の支払がシステムによって受け付けられ決済されることを妨げる場合には、やはり同様のすくみが生じ得る。頻繁にすくみが発生すれば、決済システムへの信頼が失われ、安全性の劣る代替的な仕組みが利用されるようになっていくかもしれない。すくみのリスクを削減するためには、様々なあり得べき手法が利用できるであろう。

7.3.9 第一に、支払待ち行列の設計と運行は、アベイラブルな流動性を効率的に利用することを確保するうえで重要な役割を果たし得る。例えば、単純な先入先出の原則に基づく待ち行列では、大口の支払がシステムの処理（throughput）に不必要な遅れを生じさせるかもしれない。他方、より高度なアルゴリズムは、システムを通じた支払の流れの遅れを減らすとともに流動性の必要を減少させ、混合型システム（混合型システムに関する議論については、ボックス 8 を参照）と同様のメリットを達成することができる。また、システムにおける一連の決済の遅延を減少させ得る。

ボックス 7

即時グロス決済システムと時点ネット決済システム

即時グロス決済（RTGS）システムと時点ネット決済（DNS）システムの違いは、支払指図が処理ないし伝送される方法ではなく、決済の方式やタイミングに関係している。（決済システム内における支払のステータスの変化を示す図を掲げたボックス 9 を参照。）DNS システムは、支払指図をリアルタイムで扱うことができるが、決済は、バッチによりネット・ベースで決められた時刻
運行時間中、あるいは、より典型的には運行終了時 に行われる。一方、RTGS システムにおいては、支払がシステムによって受け付けられると直ちに 1 件ごとに決済される。

決められた時刻において DNS システムは、決済を行うべくシステムが受付済みの多数の支払を決済する。このため、決済が遅らされている期間、システムの参加者は金融リスクに晒されることになる。十分に管理されていない場合、こうしたリスクは、支払不能の参加者の直接の取引相手のみならず、他の参加者にも影響を与える可能性がある。なぜなら、1 人の参加者が決済を行えないことが他の参加者のポジションに変化を生じさせ、そのような他の参加者も変更後の債務を履行できない可能性を生じさせるからである。

一方、RTGS システムは、支払が決済のためにシステムによって受け付けられ次第、個々の支払を独立的に決済するため、資金を受け取る参加者に信用リスクをもたらさない。受け付けられなかった支払については、リスクが当該システムの外に移転される可能性があるほか、流動性リスクも残存する。

RTGS システムでは、参加者が外に向かって行う支払をカバーする十分な流動性を必要とするため、比較的大きな額の日中流動性を必要とし得る。流動性の出所としては、中央銀行への預け金の朝一番の残高あるいは準備預金残高、受け取る資金、および（通常中央銀行が提供する）日中信用といった様々なものがあり得る。支払の金額と分布との関係からみて十分な流動性は、RTGS システムを通じた円滑な支払の流れを可能にし、個々の支払の遅延回避を助け、流動性リスクを最小化する。日中流動性に関する費用は、必要とされる金額、流動性の残高維持に係る機会費用や日中信用の費用（例えば担保コスト、当座貸越の料金）など多くの変数によって決まる。

DNS システムでは、日中流動性はシステムの参加者により提供されており、彼

らを信用リスクと流動性リスクに晒している。これらの金融リスクを管理するメカニズムを導入するにはコストがかかる。例えば、混乱が生じた状況においても日々の決済のタイムリーな完了を確保するために担保のプールを設け、与信のコミットメント・ラインを確保することで基本原則 V を満たすためのコストがかかる。

RTGS システムにおいて実現される迅速でファイナルな決済と DNS システムにおける流動性の効率性とを組み合わせた混合型の設計を用いる、代替的なアプローチが開発されつつある。混合型システムについては、ボックス 8 で説明されている。

7.3.10 決済に用いられる資産（通常は中央銀行に対する資産 決済に用いられる資産につき詳細に論じた基本原則 VI を参照）という形をとった流動性のアベイラビリティに直接対処することもできる。そのような流動性は、中央銀行からの借入により手当てされ得る。中央銀行は、そうした流動性の供給によって直面するリスクを管理する方法について検討する必要がある。第一に、流動性の供給は必ず明示的になされるべきである。ほとんどの中央銀行は、あらゆる借入に対する完全な担保の徴求、あるいはその総額に対する限度の設定といったリスク管理策も必要とする。中央銀行はまた、システムの運行終了時刻までに返済されない日中流動性の取扱い（例えば課金の方法）についても検討する必要がある。

7.3.11 システムを通じた円滑な支払の流れをモニターし促すという、システムの運営者や参加者の役割と責任についても注意が払われる必要がある。こうした役割や責任は、規則や手続の中に明確に記述されるべきである。処理量のガイドラインは、参加者が行動し、目標を達成するよう促すために、一般に用いられている手法である。例えば参加者は、日中における 1 つもしくは複数の期限までに、支払の一定割合が平均的には処理されることを確保するよう求められることがある。そのようなガイドラインは、関係する参加者およびシステム運営者によって、詳しくモニターされる必要がある。中央銀行のなかには、参加者が、可変的な仕向限度のメカニズムにより支払の流れが自動的に一致されることを歓迎するところもある。全ての関係者は、システムの営業終了時点で全ての待ち行列に残存している

支払指図のステータスや取扱いについて明確な理解をもっているべきである。

ボックス 8

混合型システム

いくつかの大口資金決済システムの設計と運営における最近のイノベーションは、即時グロス決済システムで実現される迅速でファイナルな決済と、ネット決済を行うシステムを通常特徴づける流動性利用のより高い効率性を組み合わせた「混合型システム」を実現した。混合型システムの法的根拠や運行面の特徴はシステムによって異なるものの、基本的な特徴は、運行日を通じた支払のネッティング・相殺が実行され、直ちにファイナルな決済が行われることである。「ネッティング・相殺」は、ネッティングという法的形態をとることもあれば、法的には（同時に決済される）グロスのまま残っている支払の相殺ないし同時決済という法的形態をとることもある。典型的なアプローチは、支払を中央集権型待ち行列に保留し、継続的にあるいは短いインターバルで、他の参加者からの支払とネッティングないし相殺することである。そこで作り出されたネット仕向額が（参加者の決済口座の残高や受け取る支払等により）全額カバーされる限り、それらはその後直ちに決済される。決済されることができない支払は、次回のネッティング・決済まで引続き待ち行列に保留される。その日の終業が近づいても待ち行列に残っている支払を取扱う手続としては、支払を（即時グロス決済システムにおいて十分な流動性がない場合と同様に）仕向人に戻すケースがみられる。もう 1 つの方法は、終業時にネッティング・決済の最終バッチ処理を行うことである。予め定められた時点にネッティング・決済を行うシステムにおいて、そうした時点とはふつつ終業時である。

混合型システムにおける頻繁なネッティングは、即時グロス決済システムに比べ必要な流動性を減らすことを目的に設計されている。同時に、時点ネット決済に伴うリスクの多くは、以下の 2 つの特徴により回避され得る。

- カバーされたネット・ポジションの範囲内の支払のみが、各回のネッティングに含まれる。
- ネット・ポジションのファイナルな決済は、各回のネッティングごとに直

ちに行われる。

日中における決済口座残高の利用に関し参加者が持つ自由度は、システムにより異なる。システムによっては、口座残高が当該システムにおける支払債務のための資金手当のみ利用することができる。また、口座残高を引き落したり、他口座 例へば、他の決済システムの決済口座 から入金を行うことが可能となっているシステムもある。

設計上の特徴は様々であるが、待ち行列（通常は中央集権型）、リアルタイムの支払指図のメッセージ伝送および支払を処理するための複雑なアルゴリズムが典型的な特徴に含まれる。バッチ処理は極めて頻繁に行い得るが、そこにおいて待ち行列に並んでいる支払を照合、相殺またはネッティングするため、様々な最適化手順が利用され得る。こうした手順は、複数の参加者間の支払を同時に対照することで、参加者間でバイラテラルにあるいはマルチラテラルに照合、相殺ないしネッティングを行える支払のみを選び出すように設計されている。このほか、バイラテラルまたはマルチラテラルな受取限度額の設定、決済口座を直接引き落すことでいくつかの個々の支払を決済するオプション、担保を見合いとする追加的な流動性の供給などが設計上の特徴に含まれるだろう。

そうした混合型システムの例がドイツの Euro Access Frankfurt (EAF)、フランスの Paris Net Settlement System (PNS) や計画中である米国の New CHIPS である。こうした形のものは、引続き改良が進みつつあり、将来更なるイノベーションが予想される。ドイツでは、待ち行列を解消するため高度に洗練された最適化手順 (RTGSplus) が開発されつつある。即時グロス決済システムにおいても、精巧なスケジューリングにより同様の利便性が実現され得る。

7.3.12 中央銀行は、正常時においてシステムの参加者に流動性を供給する際の役割を持つことに加え、緊急時にシステムまたはその参加者に流動性を供給する明示的または暗黙のコミットメントを行っていることもある。中央銀行は、システム運営者（そのシステムを中央銀行自らが運営していない場合）、おそらく関係する銀行監督者とともに（責務 D を参照）、起こり得る様々な状況、自らが取り得る対応、自らのエクスポージャーやそのようなコミットメントに伴うモラルハザードを管理する方法、について検討

する必要がある。

情報とモニタリング

7.3.13 例えば、エクスポージャーに上限を設定したり、中央銀行預金の残高や中央銀行からの借入をモニタリングするといった、金融リスクのモニタリングや管理に関連する規則や手続の適用をサポートするための情報システムやモニタリング手続が開発される必要がある。これらの手続は、自動的になされる必要はないが、ここへきて広がりつつあるベスト・プラクティスは、リスク管理システムをリアルタイムで（すなわち、システムの運行を通じて支払の流れが処理されるのを直ちにかつ連続的に）作動させることである。リアルタイムのリスク管理処理は、参加者に、リスク管理上の限度額との対比でみたポジションのみならず、処理された支払や決済口座の残高・ポジションについて、リアルタイムの情報を提供することができる。システムがリアルタイムで運行していない場合、システムは、関係者に対し、明確かつ十分で最新の情報を、日中可能な限り頻繁に提供すべきである。

インセンティブ

7.3.14 関係者は、金融リスクを管理・抑制する能力だけでなくインセンティブをもつことが重要である。システムの規則や手続によってインセンティブが与えられるいくつかの方法がある。例えば、損失分担の取極めという手段により信用リスクを管理する場合、各参加者の負担割合を決定する際に用いられる計算方法に、破綻した参加者に供与した信用の割合を反映することが可能である。この方式は、残存参加者間で、例えば均等にあるいはその決済量や決済金額に基づいて、損失を分担する計算方法に比べ、リスクを適切に制限するより大きなインセンティブを参加者に与える。こうした状況の下で、規則や手続が、エクスポージャーに晒される参加者によって設定される相対の信用エクスポージャー限度額を定めていれば、参加者がリスクを制限する能力の向上が促される。第二の例は、即時グロス決済システムにおいて流動性リスクを管理するために設計された処理量のガイドラインを強化したり、中央銀行から日中流動性を借入れた主体がシ

システムの運行日の終りまでに返済できなくなることを防いでいく、といったことを目的に、課金構造という手段（おそらく、予め約束されたペナルティを含む）によってインセンティブを与えることである。

基本原則 - 達成していくための要点

7.3.15 金融リスクの効果的な管理が、安全な決済システムを設計することの中核にある。何が適切な手段やインセンティブかは、システム設計のタイプに依存するが、技術的には以下に挙げるものが含まれている。

信用リスクを管理する手段

- 参加者間において信用リスクが生じないシステム設計の使用（例、即時グロス決済システム）
- 参加基準（但し、システムは基本原則 IX を満たす必要もある）
- エクスポージャーの上限を定める与信限度額（相対またはマルチラテラル）
- 損失分担の仕組みや「デフォルターズ・ペイ」の仕組み

流動性リスクを管理する手段

- 支払待ち行列の管理
- 仕向額に対する上限
- 日中信用の供与（中央銀行など貸し手にとっての信用リスクの問題）
- 処理量のガイドライン
- （被仕向人あるいは仕向人の）ポジション限度額
- 時点ネット決済システムのための、基本原則 V の所で示された手段

一般的な手段

- 信用リスクや流動性リスクを管理する手段をサポートする情報システム

- 参加者に対する明確で、十分かつタイムリーな（理想的にはリアルタイムの）金融情報
- システム運営者によるタイムリーなモニタリング

こうしたリスクを管理するインセンティブをもたらし得るもの

- 損失分担額の計算方法 例えば、破綻した機関に対する操作可能なポジションの規模・性質を反映しているかどうか
- 料金設定

基本原則 - システムは、決済日にファイナルな決済を迅速に提供すべきである。ファイナルな決済は、日中に提供されることが望ましく、少なくとも決済日の終了時までには提供されるべきである。

7.4.1 基本原則 IV は、システミックな影響の大きい資金決済システムを通じて行われる参加者間のファイナルな決済に関するものである。システムは、正常時においてファイナルな決済を決済日に実行できるように設計されるべきである。これは、決済のためシステムにより受け付けられたいかなる支払も、支払期日に受け手であるシステムの参加者に対してファイナルな決済が実行されるべきであることを意味する（このことを表わす用語として「同日決済」が頻繁に用いられる。しかし、例えば外為市場等の金融市場においては同一営業日に契約と決済が行われる取引を指す用語として使われるなど、同一の用語が異なる意味で一般に用いられることから、本報告書ではより正確な用語法を用いる）。システムに送信され、全てのリスク管理策およびその他の要件を満たした取引は、「決済のためシステムによって受け付けられた」ものであり、基本原則 IV に反することなく決済の手続から除くことはできない（これらの用語解説のための概略図を示しているボックス 9 参照。とくに、本報告書における「決済のため受け付けられた」という用語の使用は、他の文脈で用いられるもの、すなわちリスク抑制の管理策の適用との関係を考慮に入れずにシステムが単に技術的に受け付けるといったものとは異なる。こうした技術的な受付は、ボックス 9 では「システムによる確認」と称されている）。この報告書では、決済日前にはシステムによる確認は行い得るが、リスク管理策の本質から、決済のための受付は行われないと仮定している。支払が決済日前にリスク管理策を満たして決済のための受付が可能である場合、この基本原則は、支払が決済日の業務開始時に受け付けられたものとして適用される。決済日の終了時にファイナリティを提供するシステムは、金融リスクが営業日を越えて残存することを回避しており、基本原則 IV を満たしているが、システムによる支払指図の決済のための受付とその支払指図のファイナルな決済の間隔を短縮化することが非常に望ましい。

7.4.2 決済日以降にファイナルな決済を提供するシステムは、決済が決済日に戻って行われたことに調整されるとしても、通常は、基本原則 IV を満たすとは言えない。ほとんどの場合、決済日において、ファイナルな決済が予

定通りに行われるという確実性がないからである。同様に、決済日後でなければファイナルとならない決済手段を用いているシステムも（例えば、決済銀行間における小切手の交換）、基本原則 IV を満たさない。


7.4.3 例外的なケースであるが、ファイナルな決済が実際に決済日に行われなかったとしても、いかなる状況でも決済が行われることが（例えば、中央銀行によって）当日に保証されることにより、システムが基本原則 IV の効果を達成する場合もあるであろう。ファイナルな決済を確保するための保証に関する議論について、ボックス 10 を参照。

7.4.4 決済日の終了時までにはファイナルな決済を提供することは、最低基準である。多くの国において、日中連続的にまたは頻繁に決済を行うことにより最低基準を上回るシステムが存在する。即時グロス決済システムは、最低基準を満たす一般的な方法であり、混合型システムも同様に迅速な決済を提供し得る。また、時点ネット決済システムも、営業日の終了時だけでなく日中に 1 つまたは複数の時点においても決済を提供することにより最低基準を上回り得る。即時グロス決済と時点ネット決済、および混合型システムに関する議論については各々ボックス 7 と 8 参照。

ボックス 9

決済システムの中で支払のステータスが変化する様子

送信済み	システムによる 確認済み	決済のために 受付済み	ファイナリティ のある決済が完了
<ul style="list-style-type: none"> ・支払に関する詳細な情報がシステムに伝えられる。決済日以前に行われることがあり得る。 ・決済システムが支払指図の確認等様々事務処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払は決済のために受け付けられる前に待ち行列に保留されることがある。 ・決済システムがリスク管理策を適用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払が全てのリスク管理やその他の管理をクリアし、システムが決済可能と判断している。 ・RTGS システムでは直ちにファイナルな決済が行われる。 ・時点ネット決済システムでは、ネットィングが行われる。ファイナルな決済が定められた時刻に行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決済システムの中の受取側参加者の決済口座への入金となされ、決済は無条件かつ取消不能となっている。



時間

このボックスは、システムが支払情報を受け付けた後における支払のステータスの変化をまとめている。これらの区分は、一般的な支払の性格がシステムの中でどのように変化するかを表すものであり、特定の法律用語を説明するものではない。基本原則 IV は、ファイナルな決済が日中「迅速に」行われること、および決済のための支払の受付とファイナルな決済との間隔が最小に維持されることが、の両方を要求している。

7.4.5 とくにある国が活発な金融市場を有している場合、当該国が決済日の終了時以前にファイナリティを与えるシステムを少なくとも 1 つ有することには大きな利点がある。これらの利点には、金融市場（証券市場等）において取引の決済をサポートすることや外為決済リスクの削減を促すインフ

ラを提供することが含まれる。

ファイナルな決済が行われる時点の決定

7.4.6 ファイナルな決済の時点（すなわち、支払が取消されず、かつ条件付きではなくなる時点）が明確に定義されていることは、基本原則 IV への適合性を判断するために必要である。その定義は、緊急時にも適用すべきである。例えば、システムのなかには、参加者が支払不能である場合に、決済の組み戻しを許容する規則や手続を持つものもある。決済は、組み戻しが生じさせ得る全ての条件について組み戻しが生じないと確認されるまでは、ファイナルと考えることはできない。

7.4.7 システムの規則およびその規則が機能する法的枠組みは、一般に、ファイナリティの決定要因である。決済、決済システムおよび破産法を規律する法的枠組みは、資金振替がファイナルと考えられるために、システムの参加者間の資金振替により債務が履行されることを認めなくてはならない。法的枠組みやシステムの規則が複雑であるため、ファイナリティのある決済の時点について、十分に合理的な法律意見書がはっきりと示されることが一般に必要である（関連する法的論点について、基本原則 I を参照）。関連する EU の決済ファイナリティ指令の条項について、決済システムのファイナリティを確保する法的形式について例証しているボックス 3 を参照。

ボックス 10

ファイナルな決済を確保するための保証の利用

時点ネット決済システムにおいて、実際に決済がなされる前に中央銀行がその保証を行うシステムが少なくとも一例ある。カナダの LVTS（the Large-Value Transfer System）が挙げられる。中央銀行による保証の提供は、参加者に中央銀行に対する無条件の資産を与えるため、参加者にとって機能上ファイナルな決済と同じである。

保証が実効性を有するには、それが明確かつ法的に有効でなくてはならない。

中央銀行は、保証を行う主体として、リスクを引き受けるとともに、自らをリスクから保護すること、および参加者にリスクを抑制するインセンティブを与えることに関心をもつ。中央銀行は、例えば最大ネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合には日々の決済をタイムリーに完了することを確保するに足る担保をシステムの参加者に差入れるなどのリスク管理策を求めることができる。少なくとも、基本原則 V における最低基準が中央銀行の保証に依存せずとも満たされるようであれば、中央銀行が決済の保証を行うことは望ましくない。

何が「迅速」でファイナルな決済を構成するか

7.4.8 どの程度迅速にファイナルな決済がなされているかは、基本原則 IV の目的からみて、支払指図の決済のためのシステムによる受付とその支払指図のファイナルな決済との間隔の長さにより決定される（システムによる「受付」の迅速性は、本基本原則の対象外であり、典型的には、適切な流動性や日中与信があるかといった他のファクターに依存している。パラグラフ 7.3.8～7.3.12 では、すくみ回避の重要性を説明し、そのための方策を示している）。ファイナルな決済の迅速性は、決済システムの種類により異なる。即時グロス決済システムやいくつかの混合型システムのように連続的に決済を行うよう設計されたシステムにおいては、決済のための支払指図の受付とファイナルな決済との間に認識できるほどの遅れが存在すべきでない。そのようなシステムは、遅れを数秒程度に止めるに足る十分な事務処理能力を有しているようである。他の混合型システムでも、支払指図の一括処理による頻繁な決済を基礎としており、最低基準を相当上回っているものもある。即時グロス決済、時点ネット決済、および混合型システムに関する議論については、ボックス 7 と 8 を参照。

7.4.9 時点ネット決済が行われるシステムでは、支払指図の受付からファイナルな決済までの時間が、最小限に抑えられるべきである。この時間を短縮するために、参加者は、可能な限り早く、最善なのは即時であるが、最終的な残高を通知されるべきである。差引き支払超過となっている参加者は、迅速にそのポジションに見合う資金を手当てすることを求められるべきである。一旦受け付けられた資金は、受取超過のポジションとなっている参

加者に対して迅速に払い出されるべきである。システムにおける手続は、受取ポジションに見合う資金が手当てされる前に、資金が払い出されることを防ぐようになっているべきである。

7.4.10 全てのシステムにおいて、カットオフタイムは、明確に定義され、厳格に遵守されるべきである。規則は、カットオフタイムの時間延長が例外であり、これを正当化する個別の事由、例えば、時間延長は、金融政策の遂行に関係する理由により認められる可能性がある が必要とされることを明確にすべきである。事務処理に問題を生じさせた参加者が処理を完了させるために時間延長が許される場合には、時間延長の承認やその延長幅を決める規則が参加者にとって明確であるべきである。もし、システムがカットオフタイムの延長をしばしば必要とする場合には、運営者は、その理由を調査し、その頻度を減少させるべく参加者とともに作業を行うべきである。同様に、決済システムは、内部的な業務上の問題により締切時間を頻繁に延長すべきではない。運行上の信頼性の問題を扱っている基本原則 VII を参照。

基本原則 - 達成していくための要点

7.4.11 決済日におけるファイナルな決済が迅速であるためには、以下のことが必要である。

- 決済のためにシステムが受け付けた支払指図を決済の手続から取り除けないことがシステムの規則や手続の中で明確にされていること。
- ファイナルな決済が行われる時点が明確に定義され、かつ法的に有効であること。
- 支払指図のシステムによる受付と支払指図のファイナルな決済との間隔が少なくとも営業日を越えることがなく、できればより短いものであることを確保すること。
- 稼働時間と決済の手続とが厳格に遵守されることを確保すること。

基本原則 V - マルチラテラル・ネットティングが行われるシステムでは、少なくとも最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合でも、日々の決済をタイムリーに完了できるようにするべきである。

7.5.1 基本原則 V は、マルチラテラルにネット決済を行うシステムにのみ適用される。そのようなシステムでは、ある参加者が決済できない場合、システムの他の参加者に及ぼす影響は潜在的に複雑なものであり、予見できない信用リスクや流動性リスクを生み出すことがある。大部分のそうしたシステムは、システムが決済のための支払を受け付けてからその支払のファイナルな決済までの間に相当の遅れがある 正常時における日々の支払の決済に関する基本原則 IV 参照 という意味で、決済が遅延している。こうしたマルチラテラル・ネットティングと遅れを伴う決済が組み合わされたシステムは、システムの混乱時でも日々の決済を完了させることを高い信頼性をもって確保するリスク管理策を確立しなければならない。そのようなシステムは、少なくとも最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合においても、タイムリーな決済の完了を確保する必要がある。

7.5.2 基本原則 V を満たすことは、典型的には、正常時に決済を完了させるために必要とされる以上の金融上の資源を必要とする。そのような追加的な資源としては、混乱時において決済を完了させるために直接的に利用可能な参加者による預金、例えば決済機関に対する預金がある。しかし、そのような預金に金利が支払われない場合や、相対的に低い利率でしか支払われない場合には、システムの参加者は、主として利付証券で構成される担保のプールに対して拠出することを含む取極めの方を好むかもしれない。証券は、現金預金とは異なり、それ自身を決済に直接利用することはできないが、民間銀行により提供された法的に事前にコミットされたクレジット・ラインや同様の機能があるならば、リスクを管理することに役立つであろう。そのような担保のプールに裏付けられていない事前にコミットされたクレジット・ラインは、貸し手となる金融機関がとくに混乱時にはそのような無担保の与信を引受けないであろうから、通常十分な保証とはならないであろう。

7.5.4 担保のプールに対する様々な証券の適格性を判断するあたって、関連す

る要因としては、発行体の信用リスクおよび当該証券の市場リスクと流動性リスクがある。そのため、例えば、信用状（letters of credit）は、一般的に、十分な流動性がなく担保として受け入れられないと考えられる。プールにある証券は頻繁に（少なくとも毎日）値洗いされるべきである。また、担保の評価は、市場リスクに照らして資金としての価値を調整するため、いわゆる「ヘアカット」が施されて評価がなされることが適切であるかもしれない。

7.5.5 担保のプールを確立するために重要な問題には以下のものがある。

- 個別の金融機関の担保の割合がどのように決定されるのか
- 誰が担保のプールを管理するのか
- システムによって設計されたとおり決済を完了させるために、担保が実際に利用できることを確保する仕組みがあるか

プールは、大抵システム運営者ないし関連する決済代行機関の管理下にある。担保は、事前にコミットされた機能の利用を裏付けできるように十分に迅速に利用可能なものでなければならない。したがって、システム運営者は、担保が必要な時には利用可能であるように、担保の預託と管理に係る仕組みが十分であることを確保する必要がある。典型的には、中央銀行、証券集中保管機関もしくはそれらと同様に信頼の置ける機関が利用される。商業的なカストディ銀行の利用もあり得るが、リスク評価が注意深くなされるべきである。基本原則 I において述べられているように、システムミックな影響の大きい資金決済システムを支える全ての担保に係る取極めは法的に堅固でなければならない。

7.5.6 民間銀行は、通常法的に事前にコミットされたオーバーナイトのクレジット・ラインや同様の機能を提供している。中央銀行は潜在的にサポートを与えることはあっても、通常は、こうした文脈で特定の事前にコミットされた機能を提供することはない。こうした機能の構造は、貸し手が、決済システムの規則や関連の融資のコミットメントに定められた期間内に、契約通りの資金を実際に供給することが確実にできるように、十分なものであるべきである。また、こうした機能についての合意は、法的に堅固でなければならない。

7.5.7 流動性リスクを管理するこうしたタイプの取極めと、基本原則 III を満たすために信用リスクを管理する取極めの間には関係がある。例えば、損失分担の取極めは、信用リスクを分配するために機能している。一方、事前にコミットされたクレジット・ライン（適格な担保のプールによって裏付けされたもの）は、銀行営業日の終了時に決済を完了させるために即座に必要なとされる資金を供給するために利用されることがある。そのクレジット・ラインは、損失を分担するように指定された者によって提供された資金の中から翌銀行営業日に返済されることがある。しかし、損失が分担される割合と異なる割合で参加者が担保を差入れている場合には、担保を差入れている者に損失を転嫁しようとして、損失分担の債務を履行しようとしなないインセンティブについて注意深く分析すべきである。

7.5.8 多くの決済システムでは、参加者がクレジット・ラインや同様の機能を提供している。そのような場合には、同一の金融機関が、決済の債務も提供する機能における債務も両方履行できないというリスクが存在する。リスクがこのように集中している場合、個別の参加者に対する適切なエクスポージャーの限度額を設定するため、1つの金融機関による事前にコミットされた機能以上のものが必要になるかもしれない。例えば、最低基準を満たしているシステムで、事前にコミットされた機能の提供者がシステム参加者でもある場合には、あるそのような参加者が債務を履行できない場合でも、その参加者に対するエクスポージャーが、他のコミットメント提供者のコミットメント合計額を上回らないことを確保しなくてはならない。また、通常は、よりコストがかかるものの、銀行部門が高度に集約化されている国では適切であるかもしれない別の方法は、事前の担保が差入れられたポジションによって流動性リスクが管理されるような決済システムの設計（いわゆる「事前支払型デフォルターズ・ペイ」方式）を検討することである。

7.5.9 システミックな影響の大きい資金決済システムの主要な参加者が決済を履行できない状況は、金融の逼迫や不確実性がシステム全体に広がっている時に生じるであろう。このような場合、同じ営業日に1つ以上の金融機関が決済を履行できないような重大なリスクがあろう。そのため、国際的なベスト・プラクティスは、決済の遅れを伴うネット決済システムが、最低基準の要求する水準よりも厳しい状況下、例えば最大のネット負債額を

有する 2 先の参加者が決済を履行できなくなった状況においても、日々の決済のタイムリーな完了を確保することである。これは上で述べた方法と同様の方法により達成できるであろう。

7.5.10 これまで見てきたように、リスク管理の最高基準を満たすネット決済を行う決済システムを設計することは可能であるものの、それは複雑で、かつコストが嵩むものになり得る。代替的な方法は、即時グロス決済システムや、ファイナリティのある決済を継続的もしくは極めて頻繁に提供する混合型システムのような、マルチラテラル・ネットティングや決済の遅延を伴わない決済システムを採用することである。決済の遅れを伴うネット決済を含む設計を採用しないし維持するかどうかを検討する場合は、安全性と効率性の両方の観点から費用と利益のバランスを考慮に入れるべきである。

基本原則 V - 達成していくための要点

7.5.11 マルチラテラル・ネットティングと遅れを伴う決済を組み合わせたシステムは、一人もしくは複数の参加者が決済不能となることによって生じる流動性リスクから保護される必要がある。

- これは、こうした緊急時に対応するために追加的な金融上の資源が利用可能であることを確保することにより達成されるであろう。通常以下の組み合わせを含むものである。
 - 適切に評価された担保のプール（現金または証券）
 - 事前にコミットされたクレジット・ライン
- そのような追加的な資源の所要額は以下の観点から決定される必要がある。
 - 最大の個別ネット負債額
 - システムが最低基準を満たすのか、あるいは上回るのか（すなわち、システムが最大のネット負債額を有する参加者の決済不能に耐えるように設計されるのか、あるいはそれ以上に広がった決済不能に耐えるように設計されるのか）
- あるいは、この文脈における流動性リスクを管理する必要性は、基本原

則 V に示された問題を生じさせない代替的なシステム設計（即時グロス決済もしくはある種の混合型の設計）の採用により回避することができる。

基本原則 - 決済に利用される資産は、中央銀行に対する資産であることが望ましい。他の資産が利用される場合、その資産は信用リスクと流動性リスクがほとんどないか、または全くないものであるべきである。

7.6.1 基本原則 VI の目的は、システミックな影響の大きい資金決済システムを通じて行われる支払のために特定の資産を用いることから生じる金融リスクを取り除いたり最小化することである。支払債務の決済のために決済システム参加者間で決済用の資産が移転される。言い換えれば、決済用の資産とは、大もとの支払債務が完全に解消するときに、支払を受ける側の参加者が最終的に保有している資産である。(参加者間の債務は必ずしも決済用の資産の移転により決済されるとは限らず、場合によっては、相殺のプロセスが債務を解消することがある。) 決済用の資産の保有者として参加者は信用リスクと流動性リスクの両方に直面する。決済用の資産の提供者が、参加者に対する債務の履行に失敗すれば、参加者は信用リスクに直面することとなり、また、決済用の資産が他の流動資産に容易に変換できなくなれば、参加者は流動性リスクに直面することとなる。

7.6.2 あらゆるシステムの参加者は、他の参加者が予定した時刻に支払を行わなければ、流動性リスクに直面することになる。しかし、最終的な支払が行われた後であっても、何らかの混乱が発生して、決済用の資産が、例えば中央銀行に対する請求権やその他の流動資産といった他の請求権に変換できなければ、受取人は引続き別の形の流動性リスクに直面するかもしれない。基本原則 VI において検討されているのは、この特別な形の流動性リスク (参加者ではなく) 決済機関に対する請求権に関する流動性リスク である。決済用の資産の保有者は、決済機関が債務不履行となった場合、その決済機関に対する請求権に関する信用リスクにも直面する。中央銀行に対する資産は、ほとんど全ての場合において、この信用リスクがないばかりでなく、他の流動資産への変換が最も容易である。

7.6.3 このようなリスクが存在する場合、それらはとくに重大でシステミックなインプリケーションを持ち得る。なぜなら、決済用の資産を持つ全ての参加者が同時にこれらのリスクに晒されており、また決済のプロセスのあり方から、決済システムの参加者は、決済用の資産を保有するタイミングと規模をほとんど操作できないからである。このような重大でシステミック

クなインプリケーションは、決済用の資産の提供者が債務不履行となるリスクが存在しないことを極めて望ましいものにしている。ほとんどのシステムミックな影響の大きい資金決済システムにおいては、決済が中央銀行の帳簿上で行われ、決済用の資産が中央銀行預金となっていることからこの目標が達成されている。中央銀行が決済システムにおいて用いられる通貨の発行主体である場合、決済用の資産を用いることから決済システムの参加者には（この基本原則の下で論じているタイプの）信用リスクや流動性リスクが発生しないため、基本原則 VI は完全に満たされている。実際、中央銀行の基本的な目的の 1 つは安全で流動性のある決済用の資産を提供することである。

7.6.4 さほど多くはないが、決済用の資産が民間の、監督を受けている機関に対する請求権となっている場合があり得る。例えば、民間部門の銀行の帳簿にある残高は、その銀行に設けられた決済システム参加者の口座間で振替えられることができる。こうした場合には、通貨を発行する中央銀行における預金の場合とは異なり、参加者は決済用の資産を提供する銀行に係る信用リスクや流動性リスクを負う。このような例外的なケースが、基本原則 VI を満たしているかどうかを検討するにあたって、システムの運営者とオーバーサイトを行う主体は、こうした金融リスクが無視し得ないものかどうかを判定すべきである。その場合におけるいくつかの重要なファクターは以下のとおりである。

- 仕組みの目的。例えば、当該決済システムは、それが運営されている国以外の通貨で支払を処理しているかもしれない。そのような場合、その国の中央銀行は、当該通貨について安全で流動性のある決済用の資産を提供する上で最も良い立場にあるとは限らない（このような仕組みに対する中央銀行の協調的オーバーサイトの必要性に関する議論については責務 D も参照）。
- 決済用の資産を提供する機関の信用度。この機関による債務不履行のリスクは、システムの運営者およびオーバーサイトを行う中央銀行によって定期的に評価され、資本の水準、流動性へのアクセス、外部機関による格付、その他金融債務などのファクターが検証されるべきである。非常に高い信用度基準が求められるべきである。信用リスクを最小化する

1つの方法は、その特別な目的のために設計されたリスク管理を備える、監督下にある特別目的の機関を設立することである。

- 当該システムの参加者が、正常時、緊急時の両方において、如何に容易に他の資産を決済用の資産に代替することができるか。信用危機が起こる可能性を最小化する観点からは、決済用の資産は、例えば、当日に決済を行う、中央銀行に対する請求権を決済用の資産とする他の決済システムを通じて、極めて容易に変換できるべきである。
- 決済システムの設計においては、参加者が意図していないエクスポージャーの存続期間、すなわち決済用の資産が保有される必要のある時間の長さは最短化されるべきである。エクスポージャーの存続期間は、決済用の資産が、支払を起動した者に対する請求権と置き換わる時点から始まり、その決済用の資産が他の資産に置き換えられる時点で終わる。エクスポージャーの始点を決める際には、決済のプロセスの吟味を行うこととなり、法的な検討も必要となり得る。参加者が、決済用の資産を他の資産に置き換えることができる時点が意図していないエクスポージャーの終了時点を決める。
- リスク管理が、信用リスクや流動性リスクを削減できる場合もある。参加者のポジションに対する限度（仕向限度または被仕向限度）、契約されたクレジット・ラインのための担保プール、第三者による保証、および決済機関による債務不履行から生じる損失を分担するための手続などが例として考えられる。参加者が保有する決済用の資産の総額が、極めて大きい可能性があるため、こうしたリスク管理が、当該システムの流動性を著しく制約することなく、決済用の資産にかかるリスクを完全に取り除くことができるとは考えにくい。

7.6.5 どれほどの大きさの信用リスクおよび流動性リスクが受容可能であるかは、経済における決済システムの役割や代替的な仕組みのコストを考慮して、ケース・バイ・ケースで決定されねばならない。しかし、決済用の資産に付随するリスクは実現できる限り低く保つべきであり、もっとも安全な解決策は中央銀行口座の残高により決済を行うことである。

7.6.6 システミックな影響の大きい資金決済システムが、当該中央銀行が発行していない通貨を用いて支払いを決済するために、その中央銀行に対する

請求権を用いる場合には、特別な考慮が行われる。この場合、決済機関が中央銀行であるため、決済用の資産は信用リスクを伴わないが、参加者が保有する決済用の資産が、他の機関への請求権に容易に変換できないかもしれない、というリスクを持つことになる。

7.6.7 この報告書の第 1 部パラグラフ 3.6.3 は、決済用の資産の利用を最小限に抑えたシステムに言及している。ボックス 11 は一部のシステムにおいてみられる、必ずしも全ての参加者が決済用の資産を直接保有しない仕組みについて述べている。

基本原則 - 達成していくための要点

7.6.8 システミックな影響の大きい資金決済システムにとって最も適した決済用の資産は、当該通貨を発行する中央銀行に対する請求権である。他の資産が利用される場合、基本原則 VI が満たされているかどうかについての主要な検討事項は以下のとおりである。

- 決済用の資産を発行する主体の信用度
- 当該資産をどれほど容易に他の資産に変換できるか
- 発行主体に対する意図しないエクスポージャーの大きさと存続期間
- 行われている場合のリスク管理

ボックス 11

階層的な決済の仕組み

システミックな影響の大きい資金決済システムの多くが、全ての債務を中央銀行の帳簿上で決済しているが、システムの中には、決済システム参加者の一部が中央銀行の帳簿上で決済する（これらは、しばしば「決済銀行」または「直接参加者」と呼ばれる）一方、他の参加者（「間接参加者」）が直接参加者・決済銀行の帳簿上で決済するという具合に、決済用の資産の組み合わせを利用しているものもある。それぞれの直接参加者による支払の決済は、自らの債務および自らが代行決済する全ての間接参加者の債務が含まれる。このことは、直接参加者とそれが代行決済する間接参加者との間にエクスポージャーを発生させるが、これは別途解消されることができる。

このような階層的あるいは代理決済の仕組みには多くのバリエーションがある。ネット決済システムの中には、全ての参加者が、システムの規則の中で明示的に認知され、全ての参加者が同一のリスク管理を受け得るものがある。他方、直接参加者のみを認知するシステムもある。その他の機関（一般には銀行）は、正式に「間接参加者」と呼ばれているかも、いないかもしれないが、いずれかの直接参加者の 1 つに口座を開設し、自らに代わって支払を行うよう直接参加者に指図する。彼らがこれらの支払のための資金手当をどのように行うかは、両参加者間の問題である。

システミックな影響の大きい資金決済システムの運営者およびオーバーサイトを行う主体が、基本原則を満たす適切な参加構造を決定する際には、安全性と効率性の両方を考慮することが必要である。基本原則 VI、VIII、IX がとくに重要であるが、場合によっては、さらに、金融リスク（基本原則 III）やオペレーショナル・リスク（基本原則 VII）の管理を検討することが適切かもしれない。

基本原則 VI の関係では、全ての銀行が中央銀行の帳簿上で直接決済を行う、階層のないシステムは、システムの参加者に対してより高い水準の安全性を提供している。これは、決済の終了時に参加者が保有する決済用の資産が、商業銀行に対する請求権ではなく、中央銀行に対するリスクのない請求権だからである。階層的な決済はリスクを直接参加者に集中し、そうした参加者の 1 つに

流動性や支払能力の問題が生じた場合には、混乱が広範囲に及ぶ可能性が高まり得る。このようなリスクは、直接参加者が他の多くの銀行に決済サービスを提供している場合に増大する。より一般的には、階層のないシステムは、全ての支払が同一の規則に従い、それらがいつファイナルになるかについて同じ確実性を有することを確保する。

階層化の強みと弱みは、全ての基本原則との関係で検討されねばならない。例えば、階層化していないシステムには基本原則 VI を満たす上での有利さがあり得るものの、基本原則 VIII への適合については逆のことが示唆される。例えば、小規模な銀行が、コスト面の理由から、直接参加に必要なハードウェア、ソフトウェアおよび事務処理への投資を自ら行うよりも、直接参加者の提供するファシリティを利用することを選好する場合や、より大きな銀行が、より小さな銀行に対して決済サービスを提供するという収益機会のメリットを得ることを選好する場合には、階層化していないシステムは効率性が劣る可能性がある。参加者、運営者およびオーバーサイトを行う主体は、決済が階層化しているか否かによって流動性管理のコストが影響を受けるかどうかについても検討する必要がある。直接参加者が多数いることで、オペレーショナル・リスクがより高まり得るシステムがあるとすれば、基本原則 VII も重要となろう。

基本原則 - システムは、高度のセキュリティと運行上の信頼性を備え、かつ日々の事務処理をタイムリーに完了させるための緊急時の対応策を用意すべきである。

一般的事項

7.7.1 システミックな影響の大きい資金決済システムは、それぞれのケースにおいて、それが置かれた環境と利用者のニーズに適した高いレベルのセキュリティと運行上の信頼性を持つように設計され運行されなくてはならない。具体的なファクターはシステムによって大きく異なり得る。また、技術は全世界で急速に変化しつつあり、利用者ニーズの性質とそれに対応できる可能性の両者に変化を生じさせている。こうした理由から、本章では、取り上げる必要があるいくつかのタイプの検討事項について、一般的な形でしか議論することができない。システミックな影響の大きい資金決済システムは、必ずそうであるとは限らないが、本章で取り上げる中心的なケースのように、技術的に極めて複雑であることが多い。しかし、検討事項の多くは類似のシステム設計に等しく当てはまるものである。

7.7.2 セキュリティと運行上の信頼性の問題に関するポリシーの選択は、基本原則 VIII で取り上げられる実用性や効率性の問題も考慮に入れて行われる必要がある。こうした選択は一般に、システムの運営者と参加者との間におけるコンサルテーションのテーマであり、その結果は、この分野における具体的なポリシーやサービス水準についての合意である。このような合意は通常、経営上層部のレベルにおいて形成される。これは、ポリシーとサービス水準を設定する者が、同時に、ポリシーおよびサービス水準を実現するのに必要なコストと、セキュリティおよびサービスを継続して提供することの便益との間の適切なバランスを維持することについても責任を持つことを確保するためである。システムの設計と運行は、セキュリティと運行上の信頼性に関連する、法的な制約、システムの規則、リスク管理の手順、業務要件も考慮する必要があるだろう。

7.7.3 決済システムは多くの異なる機能や構成要素から成る。よく言われるように、どのようなシステムのセキュリティも「その最も弱い部分と同じ強度しか持たない」。同様に、システムの運行上の信頼性は、全ての構成要素（ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク、電力供給、人材を含

む)の運行上の信頼性によって決まる。そのため、決済システムの設計者や運営者は、センター側におけるシステムの構成要素のセキュリティと運行上の信頼性についてだけではなく、システム参加者側(それが適切である場合には間接参加者も含む)の構成要素に関しても関心を持つ必要がある。こうした関心は、参加者がシステムと直接に接する部分についてだけではなく、決済システムに悪影響を及ぼす可能性のある参加者側のあらゆる事務にも向けられる得る。このように、システムの参加者は当該決済システム全体との関係でセキュリティと運行上の信頼性について責任を負うが、その責任は関連する規則や契約の中に反映されている必要がある。

- 7.7.4 決済システムの運営者は、システムがそのセキュリティ政策と運行上のサービスレベルに合致しているかどうかをモニターし評価すべきである。これは継続的で包括的なプロセスである必要があり、独立した内部監査人や外部監査人を用いるかもしれない(ボックス 12 を参照)。これはまた、例えば、通常の営業時間中における参加者側の構成要素の利用可能性など、参加者のセキュリティや運行上の信頼性のモニタリングを含む。参加者のパフォーマンスが、決済システムまたは他の参加者に不必要なリスクを発生させている場合、システムの運営者は例えば、当該参加者の上級幹部がこのことに注意を払うようにしたり、あるいは、とくに重大な場合においては、当該システムのオーバーサイトを行う主体に通知する必要があるかもしれない。

ボックス 12

内部監査人

「内部監査とは当該組織の運営の価値を高め改善することを目的として行われる、独立的、客観的な保証およびコンサルティング活動である。内部監査は、リスク管理や監督およびガバナンス過程の実効性の評価と改善について体系的で規律あるアプローチをもたらすことにより、組織がその目標を達成することを支援する。」

The Institute of Internal Auditors による

7.7.5 決済ビジネスや銀行業にとって適当である、多くの重要な、国際的・国内のおよび業界レベルの標準・ガイドライン・勧告が存在する。これらの基準に適合することは、高いレベルのセキュリティと運行上の信頼性を確保するのに役立つ。基準は、国際標準化機構（ISO）、International Electrotechnical Commission（IEC）、International Telecommunication Union（ITU）、Internet Engineering Task Force（IETF）、European Committee for Banking Standards（ECBS）、American National Standards Institute（ANSI）、British Standards Institution（BSI）などの機関によって発表されてきた。いくつかの例がボックス 13 に示されている。

ボックス 13

国際的・国内のおよび業界内の標準・ガイドライン・勧告

一般

ISO/IEC DIS 17799-1 情報セキュリティ管理 – 第 1 部：情報セキュリティ管理行動準則

ISO TR13569 銀行業務および関連する金融サービス – 情報セキュリティ・ガイドライン

BSI 7799:1999 情報セキュリティ管理

セキュリティ

ISO/IEC TR 13335 情報技術 – セキュリティ技術 – 情報技術セキュリティ管理指針

ISO/IEC 15408 情報技術セキュリティ評価基準

ISO/IEC 15446 プロテクション・プロファイルとセキュリティ・ターゲットの作成指針

品質保証

ISO 9000 品質管理および品質保証の規格

データ

ISO 9364 銀行の隔地間通信メッセージ – 銀行識別コード（BIC）

ISO 13616	国際的な銀行口座番号 (IBAN)
ISO 13735	国際的な企業識別コード (IBEI)

7.7.6 決済システムは、よく訓練された、有能で信頼できる職員を十分に有する必要がある。それら職員はシステムを安全かつ効率的に運行させ、正常時および緊急時の双方において、正しい運行およびリスク管理手続がとられることを確保できねばならない。一部の職員は運行およびセキュリティの管理者として行動し、これらの任務のために、適切な知識、経験、および権限を持つ必要がある。職員の研修には、運行上の決定が正しい考えた方に基づいて行われるよう、決済システムとその重要性についてのより広範な理解を含むべきである。当該システムの全ての構成要素の、技術的サポートに責任を持つスタッフは、エラーを修正したり問題を解決するために、(通常の業務時間外を含め)必要とされたときに作業可能となっているべきである。

7.7.7 決済システムのセキュリティ・ポリシーや運行面のサービス水準は、決済サービスの市場の変化(需要の増加、新しい参加者や顧客など)に応じて、また、より安全、迅速で、効率的あるいはコスト効果のよい処理を可能にする技術の開発に応じて、時とともに変化する可能性が大きい。このことはシステムの設計と運行が適度な柔軟性を持つようになっていて、そうした変化を受容られる場合、より容易になる。

7.7.8 セキュリティや運行上の信頼性について詳しい検討を行うシステム設計の最近の傾向は、「オープン・システム」技術(しばしば「インターネット技術」あるいは「ウェブ技術」と呼ばれる)という方式の利用である。こうした技術は、データやコンピュータに素早くアクセスし共同利用することを容易にするため、ますますの普及をみているが、これらをシステムミックスな影響の大きい資金決済システムのために利用することは、適切な運行面の安全性を設計するうえで重要な課題を提起する。とくに、インターネットの利用は、そこに明確に特定できる所有者あるいは運営者がおらず、サービスの質について(例えば保証のような)保護手段も存在しないため、特別な問題を生じさせる。より一般的には、そのようなオープン・システム技術の利用は、設備に対するあり得べき不法侵入やその他のタイプの重

大なサイバー・アタック（例えば、電子金庫への侵入、データベースの破壊、悪事を働くプログラム、あるいは DOS 攻撃など）のインプリケーションについて、十分な注意を必要とする。こうした技術がシステミックな影響の大きい資金決済システムに用いられる場合、コンティンジェンシー・プランが重要な役割を果たすだろう。例えば、システムはそのような出来事全てにつき、関連する技術的資源、業務上の資源、人的資源と法的な能力を、迅速かつ体系的なやり方で動員する能力を含め、システム全体として対応する能力を備える必要があるだろう。そのようなコンティンジェンシー・プランにのみ頼るのではなく、システムは例えば、不正侵入を発見・駆逐する高度の能力を備えることもできるだろう。さらに、オープン・システム技術と結びつけて、市販ソフトウェアをシステミックな影響の大きい資金決済システムのために利用することについては、全てのそのようなシステムが必要とするセキュリティと運行上の信頼性についての高い基準のゆえに特段の注意が払われる必要があるかもしれない。

セキュリティ

7.7.9 セキュリティに関する目標とポリシーは明確に示され、文書にされるべきである。それらの詳細はそれぞれの決済システムによって、またシステムが置かれた状況やその利用者のニーズによって異なるが、それらはシステム運営者、参加者、顧客、オーバーサイトを行う主体がシステムを信任できるよう、十分厳格なものとなっているべきである。システミックな影響の大きい資金決済システムのセキュリティに関する目標とポリシーは、その業務の重要性と支払の完全性を守る必要性ゆえに、一般に、他のシステムに比べ高い基準を持つべきである。セキュリティに関する目標と方針は、システムの運用者、参加者のほか、おそらくシステムやそのデータに直接アクセスできるあらゆる顧客に対しても適用されるだろう。それらはシステムの設計段階で確立されるべきであり、とくにシステムあるいはその構成要素に大きな変化が生じた場合には、定期的にレビューされるべきである。セキュリティの主要点は定期的にテストされるべきである。

7.7.10 セキュリティに関する目標とポリシーは当該システムの構造や所有関係の影響を受ける。例えば、高度に中央集中的なシステム（システムの中

枢部、ネットワーク、さらに参加者の手許にある機器までもが単一の主体によって所有または運営されているシステム）は、高度に中央集中的なセキュリティに関する目標とポリシーを持ち得る。他方、分散処理の環境（システムの構成要素が、多数の異なる所有者や運営者を持ち得る）は、運行の管理とシステムの管理の全体が必然的に一体となることを確保するため、セキュリティに関する共通の目標とポリシー、それらを実現するための明確な責任分担、および関係者の間の十分な調整が不可欠である。

7.7.11 セキュリティに関する目標とポリシーの一部は、例えば、機密性、一貫性、認証、否認防止性、可用性、監査可能性について、商業的に合理的な基準に適合するものとなっているべきである。システムとそのデータを外部と内部双方の不正行為から守るため、目標とポリシーは、当該システム、ハードウェア、ソフトウェア、およびネットワークに対する物理的あるいはロジック面でのアクセスの管理のための明示的な方針を含むことが必要である。決済システムへのアクセスを、アクセスするための正当な理由を持つ者に、かつ当該の者に関係する機能に、厳格に限定するのが普通である。

7.7.12 認知された体系的方法を用いて行うセキュリティ・リスクの定期的分析には重要な役割がある。こうした分析は例えば、システムの設計段階でなされ、その後、システムが存続している間（例えば年 1 回というように）定期的に分析されるほか、当該システムの業務内容が変更されたり、当該システムの設計に大きな変更が提案された際に行われるべきである。技術の進歩は、時とともにシステムに対する大きな脅威をもたらし得るし、新たな、あるいは改善された保護手段や管理も、提供することができる。そのためシステムの運営者は、当該システムのセキュリティ・リスクの分析が最新のものであり続けることを確保するため、技術進歩を積極的にモニターすべきである。セキュリティ・リスクの分析の一般的な項目はボックス 14 に示されている。

ボックス 14

セキュリティ・リスク分析の一般的な項目

- システムのセキュリティに関する目標とポリシーの設定、またはレビュー
- システムの機能、構成要素、境界と責任や範囲の特定
- あり得べき脅威やその重大さ（影響度や蓋然性）の特定
- 既存の、または今後利用可能となる保護手段（例えば物理的な装置、セキュリティ管理用ソフトウェア、組織的あるいは運行上の手続）の特定
- 残存するあらゆるリスクと脆弱性の特定
- 上記 4 番目・5 番目のステップは、残存するリスクと脆弱性が当該システムのセキュリティに関する目標とポリシーの中で受容可能となるまで反復
- リスク分析のプロセスにより特定された保護手段のシステムへの導入

運行上の信頼性

7.7.13 決済システムに必要な運行上の信頼性の基準も、「サービス水準合意書」というような形で、システムの運営者と参加者により、正式に定められ文書化されるべきである。このサービス水準は、例えば当該システムにおける決済の迅速性により異なり得るであろう。即時グロス決済システムの場合、サービス水準は、予定外の「システム・ダウン発生時間」の最大限度を明確にすることができる一方、1 日の終わりに決済を行うシステムの場合、サービス水準はその決済のタイミングと関係するであろう。必要とされる運行上の信頼性の水準は、システムまたはその参加者に深刻な障害が発生したときに支払を行うための代替的な仕組み（例えば他の決済システム）を利用できるかどうかにも依存する。

7.7.14 決済システムの運行上の信頼性は、当該システムのセンター・システム側と参加者側の構成要素だけではなく、通信、電力供給、交通機関など（公共部門・民間部門いずれが提供するかを問わない）、システムが依存するインフラ・サービスの運行上の信頼性にも関係する。サービス継続への脅威は、個々の構成要素やサービスの障害だけではなく、労働争議や、火事、地震、洪水といった一般的な災害からも生じ得る。システムの設計に際して考慮すべき重要な点は、特定の構成要素やサービスの障害がシステム全体を障害に陥らせるという状況（「1 点からの障害発生」）を避けること

である。これらの構成要素と脅威の全ては、全て当該システムの業務継続に関する取極めに反映されているべきである（パラグラフ 7.7.19～7.7.24 を参照）。

7.7.15 システムの運営者は、包括的で厳格かつ書面に十分書込まれた運行面・技術面の手続を整備して利用すべきである。これは、全ての運行上の出来事を記録、報告、分析する手続を含む必要がある。決済システムに重大な障害が発生した場合には、そのつど原因および通常の運行や業務継続に関する取極めに必要な改善を特定するため、運営者と、それが適切である場合には参加者は、「事後的な」レビューを行うべきである。

7.7.16 システムおよび参加者側のものを含む構成要素のあらゆる重要な変更は、十分に文書化され、承認され、管理され、テストされ、適切な関係者による品質保証手続を受けるべきである。変更の実施やテストは、例えば、製品システムをできる限り忠実に再現すべく作られ、製品システムと同レベルのセキュリティ・管理を受ける。完全に分離された開発用システムを利用するなど、製品システムに影響を及ぼさない方法で行われる必要がある。変更を行う場合は、可能である場合、あらゆる変更の実施は必要であれば元の状態に戻せるような方法で実施すべきである。

7.7.17 システムの設計は、とくに処理量のピーク時やピーク日において、予想される支払件数を求められた速さで処理するのに十分な能力を持つことを確保すべきである。システムの運営者は、システムの実際の能力やパフォーマンスを定期的にモニターし、テストするとともに、求められる支払の処理量と速さが維持されるよう、決済量や取引パターンの変化に対して注意深い計画を立てるべきである。

7.7.18 通信設備の運行上の信頼性は決済システムにとって一般に重要である。そのため、二重化されたり代替方法が設けられた通信手段や伝送ルート（例えば、専用回線の代替手段としてダイヤルアップ通信を利用すること）は有益であり得る。多くの場合、決済システムは 1 つまたは複数の通信サービス業者と、公共の通信インフラの信頼性に依存しているであろう。可能である場合、決済システムの運営者は通信業者との契約の中で、必要なサービス水準、代替する伝送ルート、および緊急時対策をはっきりと定めておくべきである。

業務の継続性

7.7.19 システムの業務継続に関する取極めの目的は、システムの構成要素が 1 つ機能しなくなった場合でも、合意されているサービス水準が実現されるのを確保しようとすることである。決済システムの運営者と、それが適当である場合、参加者とインフラ・サービスの提供者は、想定し得る様々なシナリオにおいてサービスの継続をもたらす取極めを策定するために、正式な演習を行うべきである。これらのシナリオは、中央のシステムの構成要素、参加者側の構成要素、および利用されるインフラが、各々機能しなくなった場合が含まれ得るだろう。内部・外部の両方の脅威が考慮され、また、各々の障害による影響が認識され、評価されるべきである。その上で、システム障害を防止し、抑制し、対応するための取極めが策定され得る（業務継続に関する取極めのいくつかの例がボックス 15 に示されている）。緊急時のシステムと手順を設計する場合、単純さと実用性が鍵となる検討事項である。そうしたシステムと手順は非常時に実行され、（訓練やテストを行っていたとしても）正常時の業務手順に比べれば、関係する職員にとって必然的に不慣れだからである。

7.7.20 業務継続に関する取極めについては、全てが明確かつ十分に文書化されているべきである。決済システム運営者や参加者のスタッフは、取極めの利用について、十分に訓練されているべきである。全ての事項が当該システムの参加者や、取極めの影響を受ける他の全ての者を含めて定期的にテストされる必要がある。

7.7.21 様々な能力を備えた危機管理チームを迅速に組成するための手続は、そのような取極めの重要な要素であり、これには、参加者、オーバーサイトを行う主体、必要により他の利害関係者との協議の手続が含まれる。取極めには、例えば、参加者、その顧客、他の金融サービス、オーバーサイトを行う主体や報道機関に対し、あらゆる出来事とそれが支払サービスにい与える影響について迅速かつ定期的に知らせる手段も含み得るだろう。

7.7.22 業務継続に関する取極めが、重要な支払を他の決済システムに切換えることを含む場合には、切換えられた支払がその決済システムに悪影響を及ぼすのを防ぐため、この可能性が、代替的な決済システムの運営者と予

め協議され、合意され、テストされるべきである。

7.7.23 システムの業務継続に関する取極めに、バックアップセンターを含めることは多くの場合適切である。バックアップセンターの設計は、立ち上げて支払の処理を再開するまでにかかる時間を考慮する必要がある。即時グロス決済システムにおいては、処理が数分のうちに再開できるよう、メイン・センターからデータを継続的に伝送し、バックアップセンターを「ホットスタンバイ（常時待機）」状態にしておくことができるだろう。1日の終わりに決済を行うシステムでは、再開に要する時間がより長くなることがあり得よう（分単位というよりは時間単位で決まってくるかもしれない）。バックアップセンターは一般に、（管理、保守およびテストを簡単にするため）メイン・センターと同一のソフトウェア、ハードウェア、通信機器を備えるように設計される。しかし、同一のソフトウェアはメインセンターにおけるソフトウェアの障害に対する備えにはならないであろう。バックアップセンターの設置場所は、それが備えている脅威の性質によって決まるだろう。一般に検討される点は、メインセンターとバックアップセンターの双方に影響を与えるインフラ・システム（電力、通信など）の機能停止への備えである。システムの運営者は、参加者がバックアップセンターを持つべきか否かも考慮する必要がある。そのようなバックアップセンターは、互いに相手のセンターを利用するという参加者間の相対の取極めによって、あるいは、深刻な機能停止に陥った全ての参加者が利用できる中央臨時センターを設けることによって、提供され得る。

7.7.24 決済システムの業務継続に関する取極めは、深刻な障害が生じた場合に、少数の重要な決済（例えば、他の決済システムの決済、市場流動性あるいは金融政策に関わるもの）を処理するために用いられる「最低レベルのサービス」を含み得る。この最低レベルのサービスは、例えば、手作業による紙ベースの処理や認証されたファクシミリのメッセージ、データ伝送のために物理的な媒体を用いた基本的なパソコン・ベースのシステムによって実現でき得る。

ボックス 15

業務継続に関する取極めの例

- フォールト・トレラントな、あるいは二重化されたハードウェアの設置。
- 全てのコンピューターおよび通信機器に対する定期的な障害予防のための保守。
- 予備のハードウェアおよび通信機器の利用現場における供給。
- 自家発電設備または無停電電源、および自家給水設備。
- 火災感知・消火システム。
- 手順および技術に関する明確かつ最新の文書がメインセンターと全てのバックアップセンターの双方に備えられるべきである。
- 定期的なデータ・コピーの作成、および変更時におけるソフトウェアのコピーの作成に関する手続。これらのうちの重要な部分はメインセンターから離れたところに保管されるべきである。
- 通信障害が生じた場合における物理的媒体（ディスク、テープ、紙）によるデータ交換の手続。
- ある特定のシステム機能や参加者を利用不能としたり、特定の処理を異例的に開始させたり、終了させたりする手続。
- 新たなソフトウェア、ハードウェア、通信機器が導入されるとき、短期間、旧技術への復帰の可能性を保持しておくこと。

基本原則 - 達成していくための要点

7.7.23 決済システムの設計者と運営者はセキュリティと運行上の信頼性に関する以下の点について検討すべきである。

一般的事項

- システムは、システムの運営者と参加者により合意されたセキュリティのポリシーと運行面のサービス水準、関連する法的制約、システムの規則、リスク管理手続、業務要件、または国際的・国内的・業界内の標準を満たすべきである。
- システムのセキュリティと運行上の信頼性は、中央のシステム側と参加者側の構成要素の両方に依存する。参加者はセキュリティと運行上の信頼性

について責任を負う。システムは、ポリシーとサービス水準が達成されていることを確保するため、正式にモニターされるべきである。

- セキュリティ・ポリシーと運行面のサービス水準は、市場と技術の動向に応じ、時とともに変化する。システムはそのような動向に合致するように設計・運営されるべきである。
- システムは、十分な数のよく訓練された、有能で信頼できる、正常時および緊急時の双方においてシステムを安全かつ効率的に運営できる職員を必要とする。

セキュリティ

- セキュリティに関する目標とポリシーは、システムの設計段階で確立され、定期的に見直されるべきである。それらは、システム固有の構造と所有関係を認識した上で、決済システムに適用されるべきである。
- システムのセキュリティは、例えば、機密性、一貫性、認証、否認防止性、可用性、監査可能性について、商業的に合理的な基準に適合するものとなっているべきである。セキュリティの主要点は定期的にテストされるべきである。
- 決済システムは、定期的なセキュリティ・リスクの分析を受けるべきである。システムの運営者は、当該システムのセキュリティ・リスクの分析を最新のものに維持するため、積極的に技術進歩をモニターすべきである。

運行上の信頼性

- 運行上の信頼性への脅威は、中央のシステム側と参加者側の構成要素の障害から生じるだけでなく、インフラ・サービスの障害や自然災害からも生じる。
- システムは、包括的で厳格かつ書面に十分書込まれた運行面・技術面の手続を必要とする。
- システムの変更は、適切に文書化され、承認され、管理され、テストされ、品質保証を受けるべきである。

- システムは、十分な処理能力を持つように設計されるべきである。処理能力はモニターされ、取引量の変化に先んじてレベルアップされるべきである。

業務の継続性

- システムの運営者は、業務継続の計画を策定するための正式な演習を行うべきである。緊急時に備えた取極めを設置する場合、単純さと実用性が鍵となる検討事項となっているべきである。
- 業務継続に関する取極めは文書化され定期的にテストされるべきである。取極めは危機管理と情報伝達についての手続を含むべきである。
- 業務継続に関する取極めは、支払を他の決済システムに切換えること、バックアップセンターや「最低レベルのサービス」を含み得るであろう。

基本原則 - システムは、利用者にとって実用的であり、経済全体にとって効率的な決済手段を提供すべきである。

7.8.1 基本原則 VIII の最初の部分は、決済システムが、利用者（決済システムの参加者と決済サービスを求めるその顧客の双方を含む）が直面する日々の実際的な問題をよく考える必要を強調している。ある経済にとって正しい選択は他の経済にとって必ずしも正しいとは限らない。システムがその利用者にとって実用的であるためには、市場の構造、歴史および慣習を考慮し、労働力（熟練労働力を含む）や技術といった投入物の現在および将来のコストをよく考える必要がある。利用者ニーズに適したシステムのタイプについての判断は、銀行部門における慣行、技術および技能についての理解を必要とするだろう。例えば、もし利用者が日々少数の支払のみを行えばよいのであれば、大規模な投資と訓練を要する複雑なシステムを導入することは適当でないかもしれない。物理的な帳簿の中に一連の口座を設け、払出と入金を同時に記帳することで（そうした記帳が有効であるという法的な裏付けがあることが前提）RTGS システムを運営することは可能であろう。もっとも、そのような単純な仕組みは、処理量についての厳しい制約を持ち、参加者が帳簿を持つ者に対し支払を実行するよう正当に指図できることを必要とするだろう。

7.8.2 高度に洗練された情報技術を持つことが常に必要なわけではない。リアルタイムの通信と複雑な技術に大きく依存したシステムは、電力、通信インフラの信頼性が低い国々では、システムそのものが信頼性の低いものとなり、したがって利用者にとって実用的でないものとなりそうであるから、適切でないかもしれない。システムの設計者が直面する実際の選択肢は、支払スキームの設計についての様々な選択（例えば逆引型か順送金型か、グロス決済かネット決済か、即時処理かバッチ処理か）技術レベルはより高いもの、より低いもののいずれを選ぶか、など極めて様々であろう。利用者が必要とするものに違いがあることを認識し、これらの違いに応えることも必要であるかもしれない（ボックス 16 は、利用者にとっての実用性に注意が払われ得る分野の説明を行っている）。

7.8.3 システムが実用的かつ効率的であること、および技術や他の費用ファクターが変化する中でそれを維持していくことは特別な課題を提起する。例

例えば、手作業に大きく依存した手続は、金融市場の発達初期段階にあり、そのため大口、あるいは時限性の高い支払が少ない経済にとっては適当かもしれない。金融市場がより複雑化して、システムがより時限性の高い支払ますます大量に扱うようになると、そうした手続は急速に適当さを低下させるようになり得る。その段階では、かつては実用的かつ効率的であったシステムが、もはや利用者のニーズにとって十分でないか、経済のために効率的でなくなっている場合がある。

7.8.4 効率性は、幅広く用いられ、また多くの異なる意味で用いられる概念である。効率という概念は生産物の技術的な尺度として用いられることがある。例えば、1 時間に処理され得る支払の件数、あるいはシステムの運行時間全体のうち完全に利用可能な時間の割合である。効率という概念は、例えば、支払 1 件当たりの決済システム運行コストの尺度としてなど、コスト効率の意味でも用いられ得る。経済学者は、例えば、そうしたサービスがこれ以上低い社会的費用では生産できないというように、求められる支払サービスの生産方法に関する選択という意味で効率性という用語を用いる。

7.8.5 利用者が求めるサービスの質には多くの側面があり、それらを計量することが難しいため、実際には、システミックな影響の大きい資金決済システムがこの直前に挙げた意味で効率的かどうかを決めることは、しばしば非常に困難である。加えて、様々な投入資源のコストが適切に計られる必要がある。時とともに効率性を最適化させていく必要がある場合、この評価はより一層困難になる。このことは、需要がシステムの存在する間に变化する可能性が高く、技術的な可能性や資源のコストが変化するかもしれない状況で、大きな投資判断を行う場合に当てはまる。しかし、効率性は検討されるべき問題であり、他の様々な効率性の尺度は、選択の方向性を示してくれるかもしれない。この基本原則を満たすのを助けるような決定を行うことを支えるため、見出し得る選択肢の費用と便益についての最大限入手可能な情報を、体系的なフレームワークの中で示すことは有益である。

ボックス 16

利用者にとっての実用性：一例

システムの利用者にとってシステムの設計が実用的であり得ることは、いくつかのシステムにおいて、異なる参加者の特定の業務ニーズに合わせて参加者の通信接続を構築することに払われている注意によって示されることができる。即時グロス決済システムやその他のリアルタイムで電文を処理するシステムでは、参加者は中央の処理システムとリアルタイムの通信接続を構築するために費用を負担する。システムによっては、参加者が、費用やサービスの水準（例えば、リアルタイムの情報や追加的な処理能力など）についてそれぞれのインプリケーションを持つ様々なタイプの接続方法の中から選択を行うことがある。この場合、決済件数が多かったり、時限性の高い、あるいは特別な取引を扱う大規模な銀行は、ストレート・スルー・プロセッシングのような技術を利用可能とすることだけでなく、中央のシステムと自らのバック・オフィスをつなぐ高度な接続（例えばコンピュータの相互接続）を構築することを望むかもしれない。一方、取引件数が比較的少ない参加者は、より単純な電文送信機能を選択するかもしれない。システムによっては、参加者が通信接続を提供し保守を行う専門の第三者のサービスに依存する、別の選択肢が存在する。

設計に対する柔軟なアプローチは、より広い意味でもコスト効率のよいシステムに様々な方法でアクセスすることを許容し、様々なシステム参加者に、高い、実地的な利便をもたらし得る。

7.8.6 システムの利用に伴うコストは、運営者や参加者だけではなく、経済の中にある様々な企業によっても負担される。利用者の求める決済サービスが、労働力、技術、資金という個々の資源をより少なく用いることによって、あるいは、それらをよりうまく組み合わせることによって、提供できないという意味で、システムが用いる資源が浪費されていない場合、決済システムはここで用いている意味で効率的であろう。効率的な選択肢は 1 つとは限らず、どれを選択するかは、安全性も含めて、利用者に提供される様々なサービスの質の、どこに重きを置くかによって決まってくるだろう。ある決済システムがコスト効率に優れ、実用的であれば、銀行とその顧客がそのシステムを利用する可能性は大きい。システムをより安全にす

ることがそのシステムのコストを高めたり、使いにくくする場合があります。とくにオーバーサイトを行う主体は、システムの安全性を高めようとするのが、意図せざる形で、当該システムの利用に係るマイナスのインセンティブを持ち込んでしまい、これが、支払を行う際の安全性の水準を全体として低下させる可能性に注意する必要がある。

効率性の観点

7.8.7 決済システムの効率性を分析する上では、以下のものを区別することが有益である。

- 中央のシステムの処理コスト 運営者によって直接決められる。
- システム参加者の処理コスト システムにとっては外部的であるが、しばしばシステムの設計から影響を受ける。
- 支払の手当に必要な流動性を保有するコスト。

7.8.8 システムの総処理コストは、支払電文の取扱コスト、それを銀行間でクリアリングするコスト、クリアリング結果を決済する準備と決済を実施するコストからなる。これらの処理は手作業、電子的処理、あるいは両方の組み合わせによって行われる。こうした処理は、しばしば機械設備、通信設備、メンテナンスのために大規模な投資を必要とする。システムの設計者と運営者は、システム処理や通信管理・組織運営といった中央に集中された支払ファシリティを提供する明示的なコストを管理している。これらのコストは通常、システムに参加するために利用者によって支払われる料金に反映されている。

7.8.9 参加者の内部処理コストもまた大きなものとなり得る。このコストは、支払指図の準備、支払電文の送受信、内部処理、顧客口座への記帳、照合のコストや、顧客に送金および受取の手段を提供するコストも含まれる。決済システムの設計者や運営者はこれらのコストを直接管理することはできないが、技術や手続（例えばストレート・スルー・プロセッシング）やシステムの設計がコストにどのような影響を与えているかを認識していることが必要である。これは、これらが参加者の総コストの重要な構成要素であり、そのシステムを利用するかしないか、するとすればいつ利用するか

についての参加者の選択に影響するからである。

7.8.10 多くのシステミックな影響の大きい資金決済システムは、他のシステムと比べて一般的に決済金額が大きく、また場合によっては決済件数が少ない。そこでは、処理のコストは、参加者にとって、1日を通して支払を手当するための流動性供給にかかるコストに比べれば重要でない可能性がある。

7.8.11 参加者の流動性のコストは、システムの持つ2つの特徴に依存している。

- システムの設計が、個々の参加者に対して、その支払を処理するためにどれほどの流動性を保有することを必要とするか。
- 中央銀行からの流動性を含む日中流動性が参加者に利用可能となる条件。

中央銀行が明示的な金利を課す場合、参加者にとってのコストは明らかである。明示的な料金は課されないが、中央銀行が日中当座貸越の担保を要求したり、レポ・ファシリティを提供する場合、コストは、参加者が日中、その証券を他にどのようなことに利用できるかによって決まることになる。

7.8.12 決済システムに対する流動性供給のポリシーは通常、中央銀行がシステムの決済用の資産 典型的には中央銀行への預け金 を参加者に日中利用可能とするための条件がポイントとなる。一般的なポリシーには、日中レポの提供（金融政策のターゲットとなるオーバーナイト市場に影響が及ぶことのないよう、終業時まで買い戻すインセンティブを伴わせる）や完全に担保された日中当座貸越の提供³が含まれる。代替策は、中央銀行が日中当座貸越を有料とし、参加者がその利用を最小限にするよう促すことで、中央銀行の信用エクスポージャーを限定することである。

7.8.13 システムの設計は、参加者とその顧客が支払のフローを手当するために負担する流動性のコストに大きな影響を与え得る。例えば、待ち行列メカニズムを伴うシステムにおいては、待ち行列の設計は、各参加者が円滑な支払の流れを実現するために保有する必要がある流動性の額に影響を与

³ ほとんどの中央銀行は、金融政策の遂行を決済システムに対する日中流動性の供給から区別するポリシーを持っている。金融政策は一般に、商業銀行が他の商業銀行に貸付を行うオーバーナイト金利など、オーバーナイト市場の金利に影響を与えることを通じて遂行される。

え得る。システムによっては、先入先出（FIFO）方式の待ち行列システムにおいて支払の流れを妨げるかもしれない、より大口の支払に先行して、比較的小口の支払が決済されることを認めていることがある。その他の精緻なアルゴリズムは、流動性の所要額を削減し、待ち行列の処理速度を上げることができる。システムの運行時間の長さも流動性のコストに関係を持ち得る。

非効率性の観点

7.8.14 中央のシステムとシステム参加者による支払処理が資源を非効率的に利用していることを示すいくつかの指標の中には、以下のものが含まれる。

- システムが需要の水準に対応できない、あるいは技術的または組織的な問題を抱えているために、運行面のパフォーマンスが芳しくない。
- 決済件数は処理可能であるものの 例え、処理時間が長いあるいは一定でない、あるいは支払が行えず差し戻される件数が多いなど、運行面のパフォーマンスが芳しくない。
- 処理能力の大幅な過剰が常態化している これは不必要な処理能力のために行われた無駄な投資を意味する（もっとも、処理件数が増えるまでには一定の時間がかかるかもしれないため、判断はシステム稼働開始後のあまりに早い段階で行われるべきではない）。
- 他の同様のサービスを提供するシステムとの比較でみて、おそらく料金に反映されているコストが高い。

7.8.15 システムが流動性を非効率的に利用し、そのために利用者に不必要な費用をもたらしていることを示すいくつかの指標の中には、以下のものが含まれる。

- 参加者が、支払が迅速に決済されるようにする日中流動性に適切にアクセスできないため即時グロス決済システムにおいて、待ち行列に止め置かれた支払。
- 待ち行列メカニズムが柔軟でないために、極めて多額の日中流動性を保有しなければならない参加者。

非効率性の回避

7.8.16 システミックな影響の大きい資金決済システムの構築が、完全に市場の力に委ねられることは稀である。中央銀行は金融システムの中核において重要な役割を持ち、自ら決済システムを運営していない場合でもオーバーサイトを行う主体として関与する。しかし、処理コストと流動性コストの極めて多くが、運営者よりも参加者によって直接的に負担されることから、資源を効率的に利用するためには、参加者がシステムの設計と実現に密接に関わる必要がある。関連する市場における支払の需要が評価されたり、システムが設計・実現される際には、計画についての協力、協議、調整が必要になるだろう。

7.8.17 決済システムの構築または改革のために提案されたプロジェクトについて費用便益分析を行うことのメリットは、極めて大きい可能性がある。多くの点について定量化が難しいために、分析が比較的暫定的なものにならざるを得ない場合においても、このことは当てはまり得る。費用便益分析を行うことは、設計者に、決済システムの運営者、参加者、その他の利用者が直面するコストの全体像を明らかにすることを迫る。これらのコストは、最終的な顧客と社会にとっての安全性と効率性という便益に関連付けて評価されるべきである。決済システムの改革プロジェクトにおいて一般に必要とされる調整の規模は、改革の実現には一定の時間がかかり、費用便益分析が、投資が行われ便益が得られる期間について考慮する必要があることを意味している。このことは、経済が発展する中で、計画を立てる者や分析を行う者が、産業界や金融部門における現在および将来のニーズを評価することをとくに重要なことにしている。費用便益分析の利用に関する議論についてはボックス 17 を参照。

7.8.18 民間および中央銀行における決済システムの運営者は、可能な限り市場原理を用いるべきである。システミックな影響の大きい資金決済システムが国内に 1 つしかなく、そのため、直接の競争相手を持たない場合があるため、このことは必ずしも常に容易ではないであろう。それにもかかわらず、システム運営のいくつかの面において、効率性を向上させるための競争を可能にする機会はなお存在するだろう。例えば、システムを利用す

る銀行は、顧客にサービスを提供する上で互いに競争するであろう。運営者が自らに対するサービスの提供に際して、競争入札を用いることも考えられる。システムの運営が民間によるにせよ中央銀行によるにせよ、1つのシステムに対して直接の競争が存在しない場合、運営者は、システムが利用者のニーズに敏感に反応し続け、資源を効率的に用いて運行することを確保する、という特別な責務を持っている。このことを行うための1つの方法は、システムのサービス、パフォーマンス、コストおよび料金を同じような経済で運行しているシステムを基準にして比較することである。

- 7.8.19 決済システムに投入されている資源が効率的に利用されている場合、サービス提供のコストが、参加者に対して可能な限り明確に示されていることが重要である。これは、とくに大きな固定費が多数の異なる経済（またはその他）サービスに割り振られなくてはならない場合に困難であり得るが、サービスの価格が、そのサービスの提供に必要な資源のコストを反映するように努力が行われるべきである。決済サービスは、しばしば、参加者側の行動を短期間に変化させることを促す狙いから、補助金を与えられていたり、内部相互扶助（cross-subsidies）が与えられていたりする。補助金は、費用がそれを発生させた人によって負担されない、あるいは費用を負担する人が利益を享受できない、という理由で正当化され得る場合がある。同様に、補助金は、時には金融市場を発達させサポートする必要性、あるいはそうしたタイプの他の外部性といった、より広い社会的便益によって正当化されることもあり得る。それにもかかわらず、補助金や内部相互扶助を行っている運営者は、ミスリーディングな価格シグナルを送るリスクや、後になって補助金や内部相互扶助を取りやめる際にぶつかりがちである困難をはっきり認識しているべきである。また、補助金や内部相互扶助が短期的な便宜にとどまらないのであれば、運営者やオーバーサイトの主体としての中央銀行は、競争の可能性（たとえ現実の競争でないにしても）から生じる規律がないことが、資源の効率的利用にリスクをもたらすことを認識すべきである（料金設定への様々なアプローチについての議論はボックス18を参照）。

ボックス 17

決済システムの改革における費用便益分析

費用便益分析は、決済システムに関する将来の投資を評価するのに便利なフレームワークであるが、用いられるデータや仮定が正しくなければならない点に、注意する必要がある。正確さという点では劣るものの、正しく用いられれば、投資計画の利点を見極める際の判断材料となり得る。費用便益分析は、ある一定期間における便益と費用を予想するもので、何らかの割引率（金利、社会的な時間選好率）を用いてその便益と費用の現在価値を割り出し、こうした便益の現在価値が費用の現在価値を上回るか否かを算出するものである。必要な決定事項がある望ましい目的を達成するためのいくつかの方法の中から選択することである場合、それぞれの方法の費用に対する便益の比率が比較され、最も比率の高い方法が選ばれることとなる。

費用の側に関しては、投入物が特定され、これを他の目的に用いた場合の価値（機会費用）で評価する必要がある。多くの場合、投入物の市場価格（あるいはレンタル費用）を用いれば十分である。ただし、投入物の市場が存在しない、あるいは（独占や課税、補助金などのファクターにより）市場価格が投入物の機会費用を反映していないと判断される場合は、何らかの代替価格（シャドー・プライス）を用いることが推奨される。

便益は細心の注意を払って評価することが重要である。便益はその事業計画に対する需要を反映している。便益が見出されない場合、その事業計画を推進する価値があるかどうか疑わしいといえる。決済システムの改革プロジェクトから得られる便益には、処理費用の削減やリスクの削減、信頼性の向上、新たな決済手段が含まれる。

費用便益分析を行うためには、便益と費用の両方について金銭的価値が算出される必要があり、これは最も望ましい状況下においても容易なことではない。

便益と費用の価格算定が困難なのにはいくつかの原因がある。便益の側については、社会的便益、すなわち、社会がその便益に対してどの程度の費用をすすんで負担するかを見積る作業に尽きる。こうした情報は、国内経済あるいは海外経済において、同様なサービスに対し潜在的需要者が、例えば対 GDP 比および人口 1 人当たり所得比どの程度の費用を負担するかを（１）調査し、（２）比較することによって得られる。こうした作業は、当然のことながら嗜好や相

対価格、技術の変化に伴う不確実性に満ちている。便益によっては、そもそも定量化するのが困難なものもある。決済システムにおける顕著な例は、システムミック・リスクの削減効果である。こうした問題に対処するため、定量化が困難な便益については、費用と便益の計算が、異なったシナリオ下で様々な推定価値を用いて行われ得る。あるプロジェクトについて、こうして算出された価値が承認審査をパスするには「あまりにも高い」とはじかれた場合、そのプロジェクトは進めるべきではないことを示唆している。

様々な代替的方法の便益・費用の順位は、分析に用いられた期間の長さや割引率によって大いに影響を受ける。期間　すなわち費用と便益を算出する期間が短いほど、また割引率が高いほど、主として短期間で（便益から費用を差し引いた）ネット便益の流利を生じる選択肢の方が、長期間に便益を生む選択肢よりも便益・費用の順位は高くなる。また、公共部門も、無リスク金利（こうした金利は、サービス提供に際して実際に公共部門の競合がある場合、また競合が生じ得る場合には適切かもしれない）を用いるか、商業ベースの金利により近い金利を用いるかどうかという重要な選択肢を持つ。これらは現在価値の数学的算出の技術的ポイントであり帰結であるが、政策にとっては重要なインプリケーションを有している。例えば、将来に対する不確実性は、政策担当者に比較的短い期間を重視させがちである。また、投資が便益を生むまでの期間の長さ（費用が何ら実質的便益を生じることなく負担される懐妊期間）は、検討されている選択肢によって大いに異なる可能性がある。

便益と費用の計算を行う上での上記のような困難の原因とは別に、不可分性（プロジェクトが分割不可能な様々な部分から成っていること）も困難の原因となる。これは、とりわけ技術的選択にとっての問題であるが、大規模な法制改革といった制度上の選択のケースにおいても生じることがある。本質的に、ユニットをより小さく、よりコストの安い部分に分割しそのうち必要分だけを取り出すというのは最適でないし、あるいは技術的に不可能なため、一塊となった往々にして非常に高価なユニットの間から選択が行われなくてはならない。この場合、費用・便益の計算はグループ化されたプロジェクトの間の現実の選択を反映する必要がある。費用便益分析は代替的な投資の選択肢を評価することの実際的な困難を解決しないが、こうした作業を行うための枠組みを提供している。

ボックス 18

支払取引への料金設定

課金政策は、システムの利用者にとっての取引コストを定めるものであり、参加者が他のシステムではなくそのシステムを利用するインセンティブを創り出し得るものである。これは、全体としての安全性や効率性を向上させる効果を持ち得る。不適切な課金政策は、効率性の高い他のシステムの利用を妨げる（したがって、資源を浪費させたり、民間部門にインプリシットな税負担を課すことになる）か、安価だが安全性の劣るシステム（安全策の全体にとっての便益が考慮されていない場合）に利用者を向かわせ得るだろう。システム的な影響の大きい資金決済システムは通常少数しかなく、一般的に利用可能な代替手段は少数しかいないため、幅広い料金設定のアプローチがあり得る。

一般的に、決済システムの運営者は以下のいずれかのアプローチを採用するであろう。

コスト回収法：これは、一定期間における総費用（固定費と経常費用の和）を損益分岐点ベースで回収するものである。回収すべきコストはまず、取引 1 件当たりのコストを推計しこれに応じて課金することによって、配分され得る。この方法は、一定期間に達成が見込まれる決済件数についての合理的な予想を必要とする。また、コストは、参加者間に均等に配分され、あるいは決済件数や決済金額に応じて配分され得る。コストに基づく課金は、利用者の協同組織といった非営利団体や、金融市場の効率的な機能を促すサービスを提供するという観点から中央銀行によって用いられ得る。

マーケット・ベースの料金設定：上記のケースと同様、料金設定は通常、取引 1 件当たりであり、コストや決済件数の予測に基づく。ただし、料金は、総費用に加えて、競争的なマーケットの状況や適切な資本利益率についての検討によって決まる利潤を含むであろう。こうしたアプローチは、中央銀行、民間の運営者のいずれが採用するにせよ、競合するサービス提供者間に公平性が存在することを可能にし、サービスのイノベーションや開発のインセンティブを創り出すだろう。

補助金を与えられている料金設定：中央銀行あるいは民間部門の運営者は、金融市場を発展させるため、あるいは金融機関をより安全で効率的な決済チャネ

ルへと移行させるため、支払サービスのコストに補助金を与えることがある。補助金を与えられた料金設定に関する政策的考慮の議論についてはパラグラフ 7.8.19 を参照。運営者が補助金を与えることを決定する場合、補助金の支給予定期間と補助金の大きさを明確に定めることが有益かつ適切かもしれない。費用便益分析（ボックス 17 参照）を行う際には、補助金の金額と期間が考慮に入れられねばならない。

アプローチの選択は、競合するシステムがあるか、また参加者よりも広い範囲に及ぶリスクや便益があるかという評価にある程度依存する。こうした広い枠組みの中で、システムの効果的な機能のために適切なインセンティブを創り出すために課金構造は多様化し得る。運営者は、1 日の早い段階で持ち出された支払は、遅くに持ち出されたものよりも安くする、という具合に日々の支払の処理量を改善するため、差別的な課金方法を用いることができる。同様に、待ち行列の管理を向上させるため、取引が件数や金額のレンジに応じて課金されることもある。差別的料金は追加情報やコンピュータ接続といった付加価値サービスを考慮するなど、サービス水準に基づくことも可能であろう。

基本原則 - 達成していくための要点

7.8.20 一般的事項

- 目標を明確化する（リスクと効率性のファクターを特定する）。
- 利用者ニーズと制約条件を特定する。
- システムの選択肢と便益を特定する。
- 社会的費用と私的費用を決める。
- 決定する事柄について選択肢をつくる。

分析の枠組み

- 効率性の要件を特定する（あるいは逆に非効率性を特定する）。
- 安全性の要件を特定する。

- 費用（社会的・私的）を評価する。
- 資源（社会的・私的）を特定する。
- 実務的な制約条件（技術、インフラ）を決定する。
- 安全性の制約条件を明確にする（例えば基本原則の適用）。

方法

- 費用便益分析やその他の体系化された分析
- 参加者や利用者の議論への参加
- データの収集と分析のための方法
- データ源の特定（公式データ、経済的データ、サンプルまたは推計値）

基本原則 - システムは、公正かつ開かれた形での参加が可能となるよう、客観的で公表された参加基準を設けるべきである。

7.9.1 基本原則 IX は、他の分野と同様決済サービスの提供についても、金融機関の間の競争が通常、業界内の経済的効率性を高めることに役立つことを認識している。多くの国において、規模の経済が働く結果、極めて少数の場合によってはたった 1 つの、システミックな影響の大きい資金決済システムしか存在しない。その結果、そのようなシステムへの参加が、支払サービスを提供する機関の間の競争力のバランスに重大な影響をもたらす可能性がある。これは、銀行や他の支払仲介機関にとって、参加が唯一のアクセス手段である、ということではない。多くの場合、そのような機関は、参加者の顧客としてシステムにアクセスすることを選ぶこともできる。システムによっては、直接と間接という 2 つのレベルの参加方法を持っているところもある（ボックス 11 参照）。

7.9.2 基本原則 IX はまた、他の基本原則が金融リスクとオペレーショナル・リスクの両方を含むリスクの管理を求めていること、およびこのことがシステムへのアクセス条件に影響を与え得ることを言外で認識している。例えば、参加基準は、自己資本比率、リスク格付やその他の指標に基づき得る。加えて、基本原則 VIII は最適なアクセス条件にも影響を与える効率性に関係している。例えば、運行の効率性の観点から、決済システムへの参加基準が、最低限の決済件数というようなファクターを含めるケースがあり得る。

7.9.3 比較的制限的なアプローチを採る一般的な理由は、例えば大規模で信用度の高い銀行のように、ある種の機関は決済システムに極めて小さなリスクしかもたらさずに、極めて大量の銀行間の支払処理することである。そこで、決済システムは、リスクが小さく決済量の大きい少数の参加者のみでシステム内に存在し、リスク管理と運行面の設計の両方を単純化しているようなモデルに沿って設計される可能性がある。しかし、このようなアプローチには多数の欠点がある。

- 排除された銀行 小規模な銀行と、おそらく外国銀行の支店 およびその顧客に対する競争面の影響を無視している。
- 銀行業の集約を永続させることとなりがちであり、少数の銀行が根拠の

ない仮定によって「大きすぎて潰せない」と考えられる可能性を高める。

- 用いられている基準の中には、（例えば資産規模のように）いずれにせよリスク指標として不十分なものがあるかもしれない。

7.9.4 この種の制限的な効果を持つ参加基準は、とくに比較的大きな銀行がシステムを保有し運営している場合には、注意深い検討に値する。制限的な参加基準はイノベーションへの投資の便益を維持したいとの考えがその動機となっているかもしれない。システムの構築やファイナンスを支援しなかった銀行は、同じベースでシステムに参加できるとした場合、事実上「ただ乗り」することができる。しかし、こうした懸念については、例えば課金構造により、アクセスを制限しない方法により対処し得る。

7.9.5 システミックな影響の大きい資金決済システムを運営する一部の中央銀行によって用いられる対照的なアプローチは、特定のカテゴリー内の全ての金融機関にアクセスを提供する、というものである。一般にこのカテゴリーは、少なくともあらゆる規模の、預金を取扱う銀行と金融機関を含む。その上で、決済システムの設計が、参加資格のある機関がもたらすリスクを考慮して調整される。サービスに関する取極め、およびおそらく料金設定は、異なるレベルのサービスと取引件数を考慮に入れて調整され得る。

7.9.6 実際に、アプローチの選択は、例えば独占禁止法や中央銀行法から生じる制約をしばしば受ける。これらの制約を考慮すると、開かれたアクセスとリスクとの間のトレード・オフに対処する 1 つとして考えられるのは、状況が許す、最も制限的でない競争へのインパクトを持つようなリスク管理およびその他の運行上の取極めを選択することである。例えば、決済システムにおけるリスクを制限すべく参加基準に大きく依存する代わりに、信用リスクと流動性リスクに対するリスク・ベースの管理が用いられ得る。そのようなリスク・ベースの管理が効果的であるほど、アクセスについての制限は少なくてすむことになる。例えば、信用供与についてリスク・ベースの管理策をもつ即時グロス決済システムは、一部の国においてこうした目的を果たしてきた。日中信用を供与している多くの中央銀行は、自らが負う信用リスクを最小化するため、そのような信用を完全にカバーするような担保差入を求めている。

7.9.7 多くの国々において、証券会社やその他の規制を受けている金融機関、

さらには規制を受けていない企業のような組織がシステミックな影響の大きい資金決済システムの参加者として受け入れられるべきか否かについて、議論が行われてきた。いくつかの国では、例えば、国債取引の安全な決済を確保するために、証券会社がそのようなシステム、あるいはそれと対をなす証券決済システムに受け入れられている。証券会社の参加は、例えば、銀行には利用可能な日中流動性のファシリティへのアクセスがないといった制限的な条件が付されている場合もあり得る。リスクを管理するため「最も制限的でない選択肢」を採用するという原則は、銀行以外にも選択的にアクセスを広げていくことを正当化するためにも用いられ得る。一方、中核的な決済システムへのアクセスを持つ機関のカテゴリーを広げることとは、しばしば中央銀行のシステムやおそらく中央銀行信用へのアクセスを含むが、この報告書のスコープを超える制度問題を提起することになる。

7.9.8 参加基準は、当該機関が初めて申請した時だけではなく、継続的に適用される必要があるため、これに関連して離脱基準の必要が存在する。リスク格付に基づくなど、リスクに関連させた参加基準を持つシステムでは一般に、離脱基準は、参加者のリスク格付が当初のアクセスに必要とされる水準を幾分下回る水準に低下することを容認する。これは、参加者の財務状態が時とともに変わり得るものであること、また、もし参加者が一時的にリスク格付基準を下回ったことを理由にその参加者を離脱させれば、不必要な信認の危機が引き起こされかねないこと、を反映している。同時に、システムに対する全般的なリスクを高めないように注意が払われるべきであり、こうした事態が発生した場合には、債務保全のために担保を徴求するなどのリスク削減策が取られる必要があるかもしれない。システムの規則の中で、取り得る対策の範囲を明確に定めておくことは、多くの場合有益である。

基本原則 - 達成していくための要点

7.9.9 参加基準は、システムの安全性を低下させることなく、参加者間の競争を促すものとなっているべきである。アクセスを制限する基準は以下の点に照らして評価されるべきである。

- 安全性の観点から正当化できるか。

- 効率性の観点から正当化できるか。
- また、状況が許す限り最も制限的でない競争へのインパクトを持つようなリスク管理の方式を採用することについて考慮すべきである。

基本原則 - システムの組織運営の取極めは、効果的かつ対外的に説明可能であり、透明なものとなっているべきである。

7.10.1 組織運営（ガバナンス）の取極めの質⁴は、民間および政府の機関・組織全てにとって重要である。システミックな影響の大きい資金決済システムにとって、効果的かつ対外的に説明可能であり、透明なガバナンスはとくに重要である。なぜなら、通常、国内にそのようなシステムはごく少数しかなく、提供するサービスには大口資金が含まれており、またこれらシステムが参加者間の相互依存関係を生じさせるからである。

7.10.2 システミックな影響の大きい資金決済システムにおけるガバナンスの取極めは、国ごとに、また時には一国の中にあるシステムごとに大きく異なる。基本原則 X を効果的に達成できるか否かは、法的あるいは規制上具体的に求められる事柄によって決まるであろう取極めの詳細な形式によるのではなく、こうした取極めがもたらす結果の質によって決まる。優れたガバナンスの取極めは、他の 9 つの基本原則に適合するための堅固な基礎を提供し、システムがサービスを提供するコミュニティのニーズに対応することを助ける。

7.10.3 具体的なガバナンスの取極めやそれらが直面せねばならない問題は、各決済システムの所有形態によるところが大きい。以下は最も一般的なものである。

- 中央銀行が所有するシステム。とくに RTGS システムがより一般的になったことから、これらはおそらく最も一般的である。RTGS システムでは、中央銀行における口座の入出金を即時に行うので、中央銀行は、これが行われる規則や手続を定め、また、しばしば関連する技術インフラを管理している。例としては、BI-REL（イタリア）と BAHTNET（タイ）などがある。
- 民間が所有するシステム。このカテゴリーの中には、2 つのグループが含まれる。とくに一般的なのは、参加者によって所有されているシステ

⁴ 堅固なコーポレート・ガバナンスの推進を主題とした議論については、BIS「銀行業を営む組織におけるコーポレート・ガバナンスの強化」（バーゼル銀行監督委員会、1999 年 9 月、BIS のウェブサイト（<http://www.bis.org>）から入手可能）と、OECD「コーポレート・ガバナンスの原則」（経済協力開発機構＜パリ＞、1999 年 5 月、OECD のウェブサイト（<http://www.oecd.org>）から入手可能）を参照。

ムである。CHIPS（米国）、LVTS（カナダ）がその例である。もう 1 つあり得るのは、独立した会社として運営され、必ずしもシステムの利用者ではない株主によって所有されているシステムである。

- 共同所有されているシステム。中央銀行と民間の参加者がインフラを共同で所有する場合（例：CHATS＜香港＞、ELLIPS＜ベルギー＞）や、システムを構成する様々な部分を別々に所有する場合（例：CHAPS＜イギリス＞）がある。

効果的かつ対外的に説明可能であり、透明なガバナンスの手法の多くは、全ての所有形態について共通である。

7.10.4 しかしながら、所有形態の違いによって、同様の結果を達成するために、いささか異なるガバナンスの手段が必要となるような具体的問題が生じることがある。システムの参加者でもある多くの株主がいるシステムに適用できるいくつかの手法は、中央銀行が所有するシステムにとっては実用的でなく、他の手法を探す必要があるかもしれない。

7.10.5 所有の構造がどのようなものであれ、良いガバナンスの結果は似通ったものとなるはずであり、システムのガバナンスがうまく行っているかどうかの尺度としては同様の指標が用いられるだろう。

ガバナンスの手段

7.10.6 どんなシステムも用いることができる、効果的なガバナンスを確保するための一連の手段がある。手段の詳細は、当該システムの性質、当該国とその組織の文化に依存している。しかし、多数の手段あるいは技術は、様々なケースにおいて有効であることが明らかになっている（これらの一部はボックス 19 において述べられている）。

ボックス 19

ガバナンスの手段

効果的なガバナンスの手段には以下のものがある。

- 文書化された戦略的目標とそれを達成するための計画
- 経営上層部の行動を戦略的目標に照らして評価する報告体制
- 組織内における責任と説明責任の明確化、および適切な経営管理、ならびにそれらの実施に関する取極め
- 全ての層の経営陣が適任で、システムやその運営を十分に監督する、という要件
- 日々の業務を行う部署から独立してリスク管理および監査を行う部署（これらの部署が関心を有するリスクには、本報告書にある法的リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、セキュリティ・リスクが含まれる）

7.10.7 ボックス 19 に掲げられた活動により向けられる資源と、オーバーサイトや管理の水準、当該決済システムとその市場の重要性と複雑性に照らして適切なものとなっているべきである。例えば、一部のシステムにおいては、リスク管理や監査を行うのに 1 人か 2 人の専門知識に依存すれば十分かもしれない。一方、より重要で複雑なシステムにおいては、リスク管理に注がれる資源により重きを置く必要がある。さらに、こうした活動のオーバーサイトや管理は、こうした機能を果たす経営体のメンバーから成る委員会によってより適切に行われるかもしれない。外部監査も一定の役割を果たし得る。

7.10.8 上記の効果的なガバナンスの手段のいくつかは、当該システムの対外的な説明可能性との関係をもつ。システムミックな影響の大きい資金決済システムの経営体を構成する人々は、システムの所有者とより幅広い金融関係者との双方に対して説明責任を果たすべきである。こうした関係で説明責任を果たすということは、こうした他の関係者に対して、主要な決定や行動の根拠を十分に示さねばならないということを意味している。システムが提供するサービスを受けている者は、システムの全体としての目標や

パフォーマンスに影響を及ぼし得るようになっていくことが重要である。これは所有関係によって異なる様々な手段によって達成され得る。経営体に代表を送ることはそうした手段の 1 つである。より広範な協議のために設けられるフォーラムのようなものも有益であり得る。

7.10.9 全てのシステミックな影響の大きい資金決済システムのガバナンスの取極めは、経営に対する客観的で独立したオーバーサイトや管理を確保するメカニズムを含むべきである。そうした取極めは、経営陣が、当該システムの利害関係者の利益のために行動する適切なインセンティブを持つことを確保すべきであり、また内部管理、リスク管理、経営監査の仕組みといった、意思決定に対する適切なチェック・アンド・バランスを含むべきである。

7.10.10 システムに関するある種の情報を一般に公表することで、透明性の確保を助けることができる。例として、以下のものが挙げられる。

- ガバナンスの構造（経営体の規模、構成員、その資格、選定のプロセスと委員会の構成、任期と解任の条件）
- 経営上層部の構造（担当業務、報告ライン、資格と経験）
- 基本的な組織構造（組織の構成図、法的な組織構造）
- リスク管理の設計（規則と手続）
- 内部管理体制の設計

中央銀行が所有するシステム

7.10.11 中央銀行のガバナンスの取極めは、必然的にその組織に関するより幅広い制度上の取極めを反映していなければならない。実際には、決済システムのガバナンスの目標のいくつかを達成することは、中央銀行にとって簡単なことであり得る。それ以外のものは、より大きな困難を伴い得る。例えば、中央銀行は、その計画と業務について透明であることを確保しなければならないという取極めに当然に服しているであろう。他方で、説明責任を果たす方法は、中央銀行がシステムの運営者としての立場から中央銀行が正式に説明責任を有する対象であり得る、民間の株主などの明確に

定められた外部者が存在しないことを、考慮する必要がある。民間の決済システムが通常、その責任が会社法の中で定められた自らの取締役会を持つ独立した会社として運営されているのに対して、中央銀行によって運営されるシステムは、しばしば中央銀行の 1 部署の中において運営されている。中央銀行の独立した内部監査機能や、オペレーションを行う部署とは別の部署によるオーバーサイトは、ガバナンスの取極めにおける効果的な外的要素を提供することができる。中央銀行はまた、システムの運営や改革に関心を持つ参加者や他の関係者の意見を得るための手続をとることもできよう。そうした手続には、参加者やその他の者が、主要な決定に材料を提供したり、フィードバックを受ける機会を提供するような正式の協議の場を設けることが含まれるかもしれない。中央銀行が利用者の選好を理解するには他の手段もあり得る。例えば、個々の利用者と正式さの度合いがより低い直接の対話を行うとか、彼らの考えを知るための調査を行うなどの手段である。システムについて定期的なレポートを発行したり、システムの基本原則へ適合に関する外部評価を可能にする、利用者グループと議論を行うことは、対外的な説明可能性と透明性を提供する別途の効果的な手段であり得る。

- 7.10.12 中央銀行は、自らのシステムの運営を不当に支えるために民間システムをオーバーサイトする主体としての役割を利用している、との如何なる印象を持たれることも避けるよう努力すべきである。中央銀行は、自身がどの場面で規制主体として行動しているのか、またどの場面でシステムの所有者・運営者として行動しているのか、はっきりさせる必要がある。このことは、異なる職員が管理する別々の部署に機能を分割することで、容易に行えるようになり得る。民間システムと競争関係にある場合、中央銀行は、決済システムのオーバーサイトを行う主体として収集した外部システムについての機密情報を守り、その濫用を避けるよう、とくに注意すべきである。

民間の所有する決済システム

- 7.10.13 民間で所有されるシステミックな影響の大きい資金決済システムのほとんどは、その参加者、すなわち通常、当該国の大口支払ビジネスにおい

て極めて重要な銀行によって所有されている。しばしば、そのガバナンス構造は協同組合のそれに似ており、経営体はシステムの参加者によって選出され、参加者の幹部職員が大部分を構成している。経営体のメンバーは、その職責にふさわしい能力を持ち、システムのガバナンスにおける自らの役割を明確に理解しているべきである。

7.10.14 これらの取極めは、特別なガバナンスに関する問題を提起し得る。役員が通常参加者により指名されるので、彼らは決済システムをオーバーサイトしたり管理する上で利益相反を生じ得る。それは、(1) 役員が他の所有者たちと競争関係にある組織を代表している、(2) その決済システムを運営している会社の利益が役員の所属する会社の利益と一致しないかもしれない、ためである。この問題は完全に回避できないかもしれないが、この分野における明確で透明な方策を採用することにより、しっかりと取り組んでいくことができる。

7.10.15 票決のルールが取引件数や金額にリンクされているとの理由で、比較的規模の大きい少数の参加者が意志決定プロセスで優位を占めている場合とくにそうであるが、参加者によって所有されているシステムでは、幅広い利用者の意見を求めるための特別な努力を行うことも必要であろう。例えば、そのようなシステムの経営体は非効率を避けるための適切なインセンティブを持たないかもしれない(パラグラフ 7.8.18 からパラグラフ 7.8.19 を参照)。このような場合、ガバナンスの取極めは、小規模な参加者の役割に対して特別な配慮を行う必要があるだろう。

7.10.16 参加者が集まって所有するシステムの経営体に外部からの意見を提供するもう 1 つの一般的な方法は、決済機関としての役割や、意思決定に際してもたらされ得るより幅広い政策的視点をもつことを理由に、中央銀行をメンバーに含めることである。

7.10.17 システムの参加者によって所有・運営されるシステムに比べ、彼らから距離を置いた者によって所有・運営されるシステムは、さほど一般的ではない。このような場合、参加者や他の利害関係者に意見を求めるきちんとした手段が存在することが必要となるだろう。適切な情報を一般に公表することもとくに重要であり得る。

共同所有のシステム

7.10.18 共同所有のシステムは、民間所有および中央銀行所有のシステムが直面する問題の多くに取り組む必要があるだろう。中央銀行にとっては、共同所有者としての活動と、当該システムのオーバーサイトを行う主体としての役割をはっきりと区別することがとくに重要である。両方の立場において、中央銀行はシステムが基本原則に適合することを確保する責務がある（責務 B と C を参照）。とくに共同所有が運営上の責任の分割を伴う場合には、システム全体について、またシステムを構成する部分について、効率的で効果的なガバナンスを確保するための取極めが必要である。そのような場合には、システム全体の個々の構成要素の管理について、明確な説明責任がとくに必要とされる。効果的な協議手続、ガバナンスのプロセスへの中央銀行の関与、内部管理手続および戦略的な目標に照らした達成度の公表は全て、この過程の重要な要素となるだろう。

基本原則 - 達成していくための要点

7.10.19 他の多くの基本原則の多くとは対照的に、ガバナンスの適切な構造について助言することは、設けられ得る取極めが極めて多数あるために難しい。しかし、ガバナンスの取極めが、効果的かつ対外的に説明可能で、透明かどうかを示す指標を提案することはできる。ガバナンスの取極めについては、そうした指標に照らして定期的に見直されることが望ましい。以下は、指標を網羅的に掲げたりリストとはなっていないし、これらのファクターいずれか 1 つのみでは、当該システムが基本原則 X を満たしていることを、必ずしも示していない。

- システムとその運営に関する重要な情報が、容易に入手可能であり、完全であり、最新のものとなっていること。
- 主要な決定が、全ての利害関係者との協議および然るべき検討を経て行われること。
- 重要な意思決定のプロセスが迅速に進められ、当該システムの利用者に明確に伝えられること。
- システムが計画された財務的業績を着実に達成しており、計画との相違

を全て説明できること。

- システムが顧客ニーズを満たす支払サービスを提供していること。
- システムが他の9つの基本原則に適合していること。

第 8 章 基本原則を適用するにあたっての中央銀行の責務

- 8.1 決済システムにおける安全性と効率性という目標を追求する際の中央銀行の主導的役割が第 1 部のパラグラフ 2.6 の中で明らかにされた。システムミックな影響の大きい資金決済システムに基本原則を適用するにあたっての中央銀行の 4 つの責務は、この主導的役割から発生しているものである。システムミックな影響の大きい資金決済システムのうち、中央銀行によって運営されているものとそうでないものとの間には違いが存在する。中央銀行はこれら 2 つのケースについて異なる責務をもっているが、いずれのケースにおいても、中央銀行の目標は安全性と効率性であり、基本原則が適用される必要がある。
- 8.2 中央銀行は決済システムに決済用の勘定を提供する役割を長いこと担ってきており、また、多くは決済システムの運営者でもあった。しかしながら、安全性と効率性という 2 つの目標が明確に認識されたり、決済システムのオーバーサイトという特有の役割が認識されたり明らかにされはじめたのは比較的最近になってからのことである。今では、大抵の中央銀行がシステムミックな影響の大きい資金決済システムのオーバーサイトについて、金融の安定に貢献するとともに金融政策の遂行を補足する、中心的な機能であると認識している。これは、安全で効率的な決済システムが金融政策の効果的な遂行や金融システムの安定のために果たす重要な役割を反映したものである。中央銀行のオーバーサイトの役割は様々な法的・組織的枠組みの中で遂行され得る。この機能が比較的新しいものであることから、責務 A、B および C において定義や一般へのディスクロージャーに力点を置くことがとくに重要となっている。このような透明性についての考え方は IMF の金融政策と金融システム政策における透明性に関する IMF の規範⁵に関する作業と並行して形成された。ボックス 20 はこの報告書と IMF の規範との相互関係について論じている。

⁵ IMF のウェブサイト (<http://www.imf.org>) に掲載されている。

ボックス 20

金融政策と金融システム政策の透明性に関する実務指針についての IMF の規範（IMF コード）

IMF コード（1999 年 9 月に暫定委員会で採択）は、中央銀行が金融政策を遂行する際の、また中央銀行やその他の金融当局が金融システム政策を遂行する際の透明性に関する望ましい実務を明らかにしている。決済システムのオーバーサイトは、コードに示された金融システム政策の透明性に関する実務指針によってカバーされる金融当局の活動の中に含まれている。最も明示的に言及されているのは、コードの第 5 章であり、そこでは、金融当局および規制・監督の一部を担うことが認められている自主規制団体の役割、責務および目標の明確性が論じられている。同章に掲げられた下記の実務指針は、決済システムのオーバーサイトにとってとくに重要である。

5.3 オーバーサイトを行う当局の資金決済システムに関する役割は、一般に公表されるべきである。

5.3.1. 資金決済システムのオーバーサイトを行う当局は、システミックな影響の大きい資金決済システムの強度に影響を与える一般的な政策の原則（リスク管理策を含む）について、タイムリーな一般への公表を促すべきである。

本報告書では、透明性の意義を、適切な政策の形成をサポートするものと認識している。とくに、上記の実務指針 5.3、5.3.1 にみられるように一般的な目標と制度的な枠組みを明確に定めることを強調していることと、本報告書の責務 A とは極めて似た内容となっている。

コードの中で明らかにされているその他の透明性に関する実務指針も、中央銀行が本報告書に示されたその他の責務を遂行することをサポートすることができる。例えば、金融当局間および金融当局と自主規制団体との間の関係を一般に公表することに関するコード第 5 章の実務指針（実務指針 5.2 と 5.4）は、中央銀行が他の中央銀行および他の当局と協力する責務（責務 D）をサポートしうる。

8.3 中央銀行は決済システムを提供する上で、しばしば民間部門の組織と協力

する。中央銀行が実務的なオペレーションの機能を民間の組織にアウトソースする場合もあるし、時には民間部門の運営者がそうした機能を中央銀行に請負わせることもある。基本原則の充足に責任をもっているのは、規則を定める権限や参加者と直接の関係をもつ者である。中央銀行はあらゆるシステミックな影響の大きい資金決済システムに、運営者として（責務 B）またはオーバーサイトを行う主体として（責務 C）関わるであろう。

8.4 中央銀行は、その国の金融インフラ全体の状況を踏まえてその責務（運営者としての、あるいはオーバーサイトを行う主体としての）を果たすことが重要である。例えば、あるシステムと金融インフラの他の部分との間には重要な相互作用があり得ることから、基本原則を適用していく際にある 1 つのシステミックな影響の大きい資金決済システムの作りを他から切離して見ることはできないかもしれない（あるいは、安全性と効率性に関し適切な結果を生まないかもしれない）。システムの中で行われる支払と証券の決済との間や、それ自体は必ずしもシステミックな影響が大きい他の決済システムのために 1 日の特定時刻にネット決済を行うという当該システムの役割などから、リンケージといったものが生じ得る。

8.5 中央銀行はその責務を単独では果たすことができない。責務 D は（オーバーサイトを行う主体としての、または運営者としての）中央銀行と他の当局との間の協力の必要性を明確に認めている。さらに、中央銀行はシステムが基本原則を充足することを確保する上で、外部からの支援を必要とするかもしれない。例えば、当該システムについて、それが基本原則 I を満たすことを確保する見地から法的健全性を評価した際に、中央銀行がそのシステムの法的根拠が不十分であるとの結論に至った場合、システムの規則の改訂や監督的活動によって問題を解決していく場合があるかもしれないし、中央銀行が法律上の規定を変える必要があるとの結論を下す場合があるかもしれない。もしも法律を変えることが必要であれば、関係する政府の部署や立法府がその問題の重要性を理解し、解決することに合意することが必要となる。

責務 A - 中央銀行は、決済システムに関する目標を明確に定め、システミックな影響の大きい資金決済システムに関する自らの役割と主要政策を公表すべきである。

8.1.1 責務 A は決済システムにおける中央銀行の関わりについて述べており、中央銀行の目標、役割、および主要政策に触れている。中央銀行の目標はそれが追求する高い到達点であり、中央銀行の決済システムに関する活動の指針となるものである。この目標は中央銀行と決済システムの関係の基本を示し、頻繁に大きく変わることは考えられない。これらの目標を達成するため、中央銀行はシステミックな影響の大きい資金決済システムに関し、所有者、運営者、オーバーサイトを行う主体、決済機関、流動性供給者など、様々な役割を果たし得る。中央銀行はしばしば、自らのシステムについて、また自らがオーバーサイトを行うシステムについて、中央銀行としての目標の達成を助けるために政策を設定する。これら政策の中には、基本原則を満たすような具体的基準の設定が含まれるだろう。

目標を明確に定めること

8.1.2 決済システムに関する中央銀行の目標が明確な形で定められている場合、これは整合性のある政策形成の基礎をなすほか、中央銀行や他の者が中央銀行が目標達成に成功しているかどうかを判断するための基準を提供する。中央銀行の目標を定めるには様々な方法がある。目標が法律によって定められる場合もあるかもしれないが（下記パラグラフ 8.1.8 参照）、いくつかのあるいは全ての目標は中央銀行の経営上層部によって設けられる。彼らはこれら目標の形成を、中央銀行の他の主要目標とバランスさせる上で適当な立場に存在している。

8.1.3 決済システムに関する目標の一例は、「システミックな影響の大きい資金決済システムの安全性と効率性」という、この報告書に記された目標を中央銀行が採用することである。中央銀行の責務である場合もない場合もあるであろうが、消費者の権利保護であるとか、不正やマネーロンダリングの防止などが目標となることもあり得る。

8.1.4 中央銀行の目標は、決済システムの参加者やあらゆる民間部門の決済システム運営者によっても理解されていることが必要である。また、この情

報は利用者や他の関係者にも入手可能となっているべきである。目標を公表することは、民間部門にとって政策のもたらす環境が予測可能であることを一定程度保証し、示された政策と整合的な民間部門の行動を促し、決済システムへの投資のための基礎を提供する。目標を公表する方法は極めて多様である。上級幹部による講演といった比較的非公式なアプローチが採られる場合もあり得るし、中央銀行の年報やプレス・リリースといった公式の公表物の中で示すという、より公式なやり方もある。

役割と主要政策を公表すること

- 8.1.5 中央銀行はまた、決済システムに関する役割やシステミックな影響の大きい資金決済システムについての目標を達成するために従っていく政策を一般に公表すべきである。これらは、高いレベルの目標に比べ、より細かな内容を含んでいるはずである。中央銀行の目標についてと同様、決済システムに関する中央銀行の役割は法律によって設けられ公表される場合があるかもしれない。しかし、法律によって設けられた枠組みは、起こり得る全ての場合には対応できない。中央銀行自身によって定められた役割もまた、一般に公表されるべきである。
- 8.1.6 主要政策の公表には、システミックな影響の大きいシステムの特定、およびその判断の理由が含まれる。そのようなシステムの参加者やあらゆる民間部門の運営者は、彼らのシステムがシステミックな影響が大きいと判断されていることを、また、もしそう判断されている場合には、そのシステムが基本原則に適合することが期待されていることを知らされている必要がある。適切な形で公表されるべきその他の主要政策の中には、あるシステムが基本原則に適合していないと中央銀行が判断した場合にとる政策や、決済システムの改革や構築の具体的プログラムに関する政策が含まれる。
- 8.1.7 中央銀行の主要政策については、これが書面で示され、全ての関係者に等しく入手可能となっていることが重要である。主要政策に参加者や運営者との非公式の話し合いや往復文書の中でのみ伝えられるのでは十分とは言えない。積極的にコンサルテーションを行うことも、公表をサポートする上で有効な手段であろう。いくつかの国では中央銀行が詳細な政策を決定

する前に、これら政策に対する支持を形成するとともに、これらが民間部門の運営者やそのシステムの参加者に意図せざる影響が生じるのを避けるために、関係者にコンサルテーションを行っている。

8.1.8 目標や役割を明確に定めるひとつの方法は法律である。金融政策といった中央銀行が伝統的に責務を有する分野は一般に、中央銀行を設置する法律や中央銀行に具体的な責務と権限を与える関連法の中で明確に示されている。こうしたあり方が、中央銀行の決済システムにおける役割についても採られるケースが増えている。時にはそうした法律は中央銀行の高いレベルの目標を定めている。このアプローチは、決済システムに関する中央銀行の役割と目標を明確にすることによって、責務 A を満たすことを助けることになる（ボックス 21 は、オーバーサイトを行う主体としての中央銀行の役割に関する最近の法律の例を示している）。

8.1.9 目標、役割、主要政策が明確で整合的であることを確保するための、ひとつの有効な方法は、中央銀行がそれらをその理由や実際に遂行する方法とともに明確に記したひとつの文書を記すことである。

責務 B - 中央銀行は、自ら運営するシステムが基本原則に適合することを確保すべきである。

8.2.1 中央銀行は、自ら運営する全てのシステミックな影響の大きい資金決済システムが基本原則に適合することを確保すべきである。このことは、即時グロス決済、ネット決済、混合型を問わずあらゆるタイプのシステムが対象となる。各システムの作りは国ごとに様々であるため、システミックな影響の大きい資金決済システムは、それぞれが個別に基本原則に照らして評価される必要がある。中央銀行は、あるシステムが基本原則に適合していないと認識した場合、合理的な期間のうちに適合させるようなアクション・プランを必要とする。

8.2.2 基本原則の多くについては、それらへの適合が直接、中央銀行の管理下で行われる。例えば、リスク情報やリスク管理を扱う基本原則（基本原則 II、III）はこれにあたる。実際、中央銀行は基本原則 VI において望ましいとされる決済用資産について管理能力をもつ唯一の存在である。これらのケースにおいて、中央銀行は自ら運営するシステムの基本原則への適合を確保するために必要なあらゆる行動を容易にとることができる。他の基本原則についてみると、いくつかの原則は民間運営者においてと同様、中央銀行における判断の問題を生じさせる。例えばオペレーショナル・リスクに関する基本原則 VII がそれにあたる。もしも中央銀行がシステムの全てまたは一部について日々のオペレーションを外部（例えば独立した設備運営会社）に委託していれば、中央銀行はモニターを行って適切なサービス水準を達成できることを確保することが必要であろう。他の基本原則はそれぞれ公共政策上の考慮を必要とし得る。例えば、アクセスに関する基本原則 IX に適合しているか否かを決めるにあたり、中央銀行は、特定の機関あるいは業態がそのシステムに参加した場合、そのことによって当該システムに何かより大きな帰結が生じ得ないかにつき、考慮に入れる必要がある。効率性に関する基本原則 VIII への適合については、運営者としての中央銀行は参加者や利用者のニーズを明示的に考慮する必要がある。中央銀行はシステミック・リスクを低下させるようなシステムについて、効率性を向上させ、幅広い参加を促す必要性を考慮に入れたいと考えらるであろう。

8.2.3 システム運営者としての中央銀行は、ガバナンスに関する基本原則 X に、民間部門の運営者とは異なる方法で臨まねばならないだろう。これは、中央銀行がいくつもの多様な役割を果たしていること、また、そうした幅広い役割を反映した中央銀行のガバナンス構造と整合的になっていることが必要であること、による。これらの問題に関する議論はパラグラフ 7.10.11 ~ 7.10.12 を参照。

責務 C - 中央銀行は、自ら運営しないシステムが基本原則に適合するようにオーバーサイトを実施し、このオーバーサイトを実行する能力を持つべきである。

8.3.1 システミックな影響の大きい資金決済システムの設計者や運営者は、そのシステムの基本原則への適合を確保することにつき第一義的な責務を負っている。中央銀行自身が運営者でない場合、中央銀行の役割はシステムが適合するようオーバーサイトを行い、設計者と運営者が彼らの責務を果たすのを確保することである。オーバーサイトのための健全な基盤の必要性や、それを達成するための様々な手段については第 1 部で論じられている。中央銀行によるオーバーサイトの目標を明確に定めること、および中央銀行の本件に関する政策を一般に公表することの必要性については責務 A のところで述べられている。

8.3.2 オーバーサイトの枠組みを作り上げる中央銀行は、そのオーバーサイトの枠組みが現在の責務や役割、決済システムとその他のあらゆる相互作用とどのように折合うかにつき考慮する必要があるだろう。中央銀行はまた、システミックな影響の大きい資金決済システムの運営者としての、あるいは銀行監督者としての役割を考慮する必要があるかもしれない。

8.3.3 決済システムのオーバーサイトを行う主体としての中央銀行の役割が再検討されているいくつかの国々においては、この役割を正式な基盤の上に作り上げることが選好されている。これが出来るかどうかは、関連する政府の部署や立法府の考え方に依存している。このような正式の基盤をもつアプローチは、中央銀行や決済システムの運営者に、目標とそれを達成するための手段についての明確性を与えるという良い点をもち得る。(ボックス 21 は、オーバーサイトが正式な基盤の上に作りあげた国々の例が示されている)。その他のケースにおいて中央銀行は、現在の役割と能力という基礎の上に有効な役割を作り上げることが出来るだろう。

8.3.4 オーバーサイトの枠組みの基盤が何であれ、最初の段階とその後継続的に行われる段階の両方において踏まれる必要のある多数のステップが存在する。その中には以下のことが含まれる。

- 中央銀行のオーバーサイトを受けるべきシステムの特定。ここには、中央銀行自身が運営していないシステミックな影響の大きい資金決済シス

テムが全て含まれるべきである。これらシステムの運営者と利用者は、オーバーサイトを行うという中央銀行の決定を知らされているべきである。システミックな影響が大きいと考えられるシステムについては、それらシステムの活動や環境の変化との関係を吟味するために定期的に再評価が行われる必要があるだろう。

- 現存するシステミックな影響の大きい資金決済システムのそれぞれについて、それが基本原則の各々を満たしていることを確保するため、設計と運営状況をレビューし評価すること。オーバーサイトを行う主体は基本原則が求める最低水準（基本原則 IV および V を参照）よりも高い基準を求めるかもしれないし、あるいは基本原則が触れていない事柄について達成を求めるかもしれない。
- 計画中の新しいシステムを設計段階で評価し、基本原則への適合コストを最小化すること。
- システミックな影響の大きい資金決済システムを継続的に評価すること。オーバーサイトを行う主体は、評価を更新し続けられるようシステム運営者から情報を収集するべきである。法律面、技術面あるいは金融面の環境変化は、システムの設計や運営の変化がもち得るのと同様、基本原則への適合と密接な関係をもち得る。中央銀行は、計画されている設計や運営面の大きな変更について、それらを評価する十分な機会が得られるよう十分早い段階から知らされているべきである。
- 基本原則への適合が出来ていないあらゆる点について、適合が出来ていない事柄や必要な行動の性質からみて合理的な期間の中で、これを改めるための行動がとられるのを確保すること。

ボックス 21

決済システムのオーバーサイトに関する法律

カナダでは、1996 年の支払決済法により、カナダ中銀に、システミック・リスクをもたらすクリアリング・決済システムに対してオーバーサイトを行う責務を正式に与えている。カナダ中銀は、オーバーサイトの対象システムやその参加者に対し、オーバーサイトの作業に必要な全ての情報を提供するように求

めることができる。カナダ中銀総裁は、対象システムの運営においてシステムミック・リスクを引き起こす潜在的な可能性があると考える場合、大蔵大臣がそのようにすることが公共の利益にかなうと同意することを条件に、当該システムを同法に基づき同中銀の継続的なオーバーサイトの対象とする旨指定することができる。指定を受けた場合、そのシステムは、システムミック・リスクを管理する適切なメカニズムを有することをカナダ中銀に納得させる必要がある。また、システムの指定は、ネッティングの取極めや決済の規則の運用をより確実なものとし、他の法律によってその効力が損なわれないよう一定の保護を与える。

カナダ中銀は、指定されたシステムの運営について当該システムやその参加者と協定を締結することができるほか、全ての指定システムに対して監査を行うことができる。指定されたシステムは、システムや規則について重大な変更を実施する場合はカナダ中銀に事前に連絡する必要がある。総裁は、システムミック・リスクの管理が不適切であると判断した極端な状況下では、システムもしくは参加者に対して指令を発出することができる。

オーストラリアでは、1998年の決済システム（規制）法により、豪準銀が、決済システムの安定性および効率性について規制的責務を負っている。豪準銀は、同法に基づき、決済システムからデータを徴求するとともに、自らの権限下に置く決済システムを指定することができる。その上で同中銀は、新規の参加者に対する参加基準を含め、当該システムへの参加に関する規則を制定する。また、豪準銀は、当該システムに対して安全性と効率性の基準を設けることもできる。そのような基準は、技術的要件、手続、パフォーマンス基準および課金に関する問題を対象とし得る。同法は、参加基準、財務の健全性、競争力やシステムミック・リスクに関するシステム内の紛争について、当事者が望む場合に、豪準銀が調停を行うよう定めている。豪準銀は、同法に基づき決済システムに対して指令を発出する権限をもち、罰金やその他の罰則を施行する体制が存在する。

ユーロ圏では、1999年1月1日より、決済システムに対するオーバーサイトがユーロシステム⁶によって行われている。この機能の法的基盤は、欧州共同体

⁶ ユーロシステムは、欧州中央銀行と、経済通貨統合の第3段階に参加している各国中央銀行から構成される。ユーロシステムは、欧州中央銀行の意思決定機関である理事

設立条約（以下「条約」）および、欧州中央銀行システム（ESCB）ならびに欧州中央銀行（ECB）法（以下「法律」）の中に存在している。そこではユーロシステムの基本的な任務のひとつが「決済システムの円滑な運営を促すことである」と位置づけられている。加えて、法律の第 22 条は、「共同体の中において、また他の国々とともに効率的で堅固なクリアリング・決済システムを確保するため、欧州中央銀行と各国中央銀行がファシリティを提供することができ、また、欧州中央銀行は規則を制定することができる」と定めている。理事会は、条約と法律の条文に沿って、共通の政策スタンスを定める。とくに、理事会は、資金決済システムの機能が、(i) 金融政策の遂行、(ii) システム全体の安定性、(iii) 市場参加者間における公平な競争条件の確立、および (iv) EU 域内および他国とのクロスボーダー決済、に影響を及ぼすことがあるような場合には、ユーロシステムに共通するオーバーサイト政策の目標と基本原則を定める。共通のオーバーサイト政策によって具体的にカバーされない分野については、補完性の原則に基づき、各国中央銀行の政策がユーロシステムのレベルで定められている目標と基本原則の枠組みの範囲内で適用される。なお、この関係で理事会は、必要に応じ、イニシアティブを取ることができる。また、分権化の原則に基づき、共通のオーバーサイト政策の実施は、通常当該システムの所在地国の中央銀行に委ねられる。このことは、様々な法的手段（各国内銀が用いることのできる法的手段や欧州中央銀行の規制あるいはガイドライン）や、より非公式な手段（道義的説得など）によって確保され得る。

イタリアでは、1993 年の銀行法 146 条が、ESCB ならびに ECB 法の第 22 条に沿って、イタリア中銀に決済システムをオーバーサイトする任務を与え、「クリアリング・決済システムの効率性と安全性を確保するために規則を発出する」権限を与えている。同法におけるこの一般的な定めにより、イタリアにおけるオーバーサイトは、決済手段や決済サービス、技術的インフラ、銀行間の交換手続および資金振替システムをカバーすることが可能となっている。このような法的枠組みは、道義的説得によって金融仲介機関の間の協力を促進するという伝統的な手法に加え、イタリア中銀が規制権限の行使を通じたオーバーサイトを実施することを意味している。イタリア中銀は、そのようなオーバーサイトを、法律の定める一般的な規則および競争原理に沿って行う。イタリア中銀は、決済システムの分野における目標、役割、および主要政策をより明確

会と役員会によって運営されている。

に公表するため、1995 年と 1999 年に白書を公表している。

- 8.3.5 中央銀行がオーバーサイトを行う際に用いる手段は、情報の収集、情報の分析、それに応じた行動の 3 つに大別することが出来る。(様々な中央銀行によって現在用いられている手段のいくつかはボックス 22 に簡単に記されている。)
- 8.3.6 基本原則はオーバーサイトを行う主体が促すべき施策に関する包括的なガイダンスを提供している。運営者や利用者が、必要な改革の実施を嫌がったり、迅速に行わない場合が生ずるかもしれない、その際中央銀行はその目標を達成する手段について検討せねばならないだろう。具体的にどのような手段が用いられるかは、中央銀行のオーバーサイトの枠組みの基盤に大きく依存している。
- 8.3.7 正式な法律は、罰金、業務停止命令、および他の民事的あるいは刑事的罰則といった強制力を具体的に定めるであろう。明らかに行き過ぎた罰則(例えばシステムの閉鎖など)が目標達成の役に立たないかもしれないため、幅広い罰則や改善策をもつことを重視する中央銀行も存在する。より正式でない枠組みにおいて、中央銀行はオーバーサイトの上で求める事柄への適合を促すため、道義的説得であるとか、決済用の勘定を操作する条件の変更といった他の手法を用いることが必要かもしれない。
- 8.3.8 決済システムのオーバーサイトは、オーバーサイトのプロセスにリスク分析の結果を適切に用いることが含まれることを確保するために必要な技術や、金融リスク・法的リスク・オペレーショナルリスクの管理などの専門分野における様々な技術を必要とする。このためオーバーサイトを行う主体は、関連する専門知識をもつスタッフの力を集めることができることを確保する必要がある。関連する専門知識の分野としては、経済学、銀行業、金融論、情報技術や法律などがある。いくつかの中央銀行はこれを、オーバーサイトの責任をもつ人々を定めて、彼らに他の部署から得られる情報を統合させることで実現している。決済システムのオーバーサイトのための専門部署を設ける中央銀行も増えている。決済システムのオーバーサイトを行う主体の間の情報交換や協力は効果的なオーバーサイトを確保することを支える有益な方法である。

ボックス 22

オーバーサイトの手法

情報収集

- 資金決済システム運営者が提供する情報源からの書面による情報収集（財務報告書、統計、規則および手続、意思決定機関の議事録など）
- 関係者（運営者、内部・外部監査人、参加者など）との議論を通じた情報収集
- 資金決済システムのシステム機器に対する検査やテストによる情報収集
- 特定の権限に基づくオーバーサイトを行う主体による情報収集

情報分析

- システミックな影響の大きい資金決済システムの特定
- 本基本原則および資金決済システムに関する他の資料（BIS のウェブサイト <<http://www.bis.org>>に掲載されている資料など）を用いたシステミックな影響の大きい資金決済システムの設計と運営の評価
- 他の関係機関（内部・外部監査人、資金決済システムのリスク管理部署、IMF や世界銀行など独立した評価を行う当局）による分析の評価

行動

- 講演や出版物の公表
- 規則や手続の変更についての資金決済システム運営者に対する説得
- 中央銀行の提供する決済サービスに特定の条件を設定
- 資金決済システム運営者との正式な合意の締結
- 業務停止命令、規則や手続への改善命令や罰金の賦課など特定の権限に基づく行動

責務D - 基本原則を用いて決済システムの安全性と効率性を高めるにあたって、中央銀行は他の中央銀行や国内外の関係当局と協力すべきである。

8.4.1 決済システムの安全で効率的な機能に関心をもち得る、いくつかのタイプの国内当局が第1部に掲げられている。相互の協力は中央銀行（システムミックな影響の大きい資金決済システムのオーバーサイトを行う主体あるいは運営者の立場で）とこれら各当局がそれぞれの政策目的を達成するのを助けるであろう。協力の基礎となるものは様々なレベルのフォーマリティをもち得る。例えば、いくつかの国では中央銀行が他の当局との間で覚書に調印している。これは、通常時と、あらゆる危機に効果的に対処する際の両方において、各当局の責務を果たすことを容易にするために、それぞれの役割を明確化するという利点をもっている。

8.4.2 決済システムのオーバーサイトと、金融機関の監督と、金融市場のサーベイランスとの間の関係はとりわけ重要である。これら機能の2つ以上が中央銀行によって遂行されている場合もあれば、別々の当局が関与している場合もある。ボックス23は、これら活動の相違を説明している。良く設計された決済システムは、1つの金融機関の不安定さが、参加者たちが決済システムの中で決済できないことを通じて他の金融機関へと伝播され、金融市場の働きを混乱させるというリスクを削減することができる。同時に、個別金融機関が慎重なリスク管理を行うことは、そうしたことが発生するリスクを減らしたり、決済システムへの圧力を減らすことができる。オーバーサイト、監督、およびサーベイランスの政策が互いに補いあうことは、このように、それぞれの責任をもつ当局の任務を容易にしたり、より大きな金融の安定に貢献することが出来る。オーバーサイトを行う主体、監督者、およびサーベイランス当局の間の情報交換（定期的に行われるもの、随意に行われるもの、例外的に行われるもの）について枠組みを確立することは、そうした協力を実際に行っていくための重要な手段となり得る。

ボックス 23

金融の安定に貢献する公的当局の 3 つの活動：

監督、サーベイランス、オーバーサイト

金融システムの規制によって金融の安定を維持する任務は、一般的に、金融機関の監督、金融市場のサーベイランスおよび決済システムのオーバーサイトという 3 つの異なる要素からなる（これらの違いは異なる用語を使うことにより強調されている）。これら 3 つの機能は、全て中央銀行の責務である国もあれば、複数の当局にその機能を割り当てている国もある。重要なのは、こうした 3 つの機能が補完的であることを認識することである。金融機関の監督は、大抵、法律上のマンデートを伴う明確に定められた任務である。監督される金融機関には、通常システミックな影響の大きい資金決済システムの参加者も含まれる。

金融市場のサーベイランスは、より曖昧に定義される傾向にある。ここには、市場動向のモニタリングのほか、市場構造と市場参加者の行動を規律する規則や基準を制定・実施することによる市場活動の一定の側面に対する規制が含まれる。重要な目的の 1 つは、金融市場の効率性、透明性および公平性を確保し、金融面のショックを予測あるいは予防することである。市場取引を決済するための支払は、しばしばシステミックな影響の大きい資金決済システムで決済され、また、そのようなシステムの参加者は、しばしば金融市場で活発に活動している。

決済システムのオーバーサイトは、システム全体の安定性と効率性に焦点を当てるものであって、システムがサービスを提供する個別の参加者や金融市場の安定性や効率性に焦点をあてるものではない。本報告書は、システミックな影響の大きい資金決済システムの安全性と効率性が公共政策上の目標であるとし、この分野における中央銀行の責務を論じている。責務 B と C は、この報告書の中で、安全性と効率性という目標の実現を促す手段と位置付けられた 10 の基本原則を、全てのそうしたシステムが満たしていくことについて論じている。責務 C は、民間が所有ないし運営するシステムに対する中央銀行のオーバーサイトについて述べている。

8.4.3 外国の決済システムの動向は、とくに、例えば両方のシステムで決済を

行っている大規模な参加者が流動性や支払能力の問題を生じさせているような場合、国内システムに大きな影響を与え得る。このため、システミックな影響の大きい資金決済システムの運営者あるいはオーバーサイトを行う主体としての中央銀行は、海外の決済システムの設計と運営が国内システムにどのような関わりをもつかを理解している必要がある。このためには、他の中央銀行や、時には他の海外規制当局との協力が必要となる。

- 8.4.4 クロスボーダーの色彩をもつ決済システムについては、とくに密接な協調的オーバーサイトが必要とされよう。「クロスボーダーおよび多通貨間ネットティングとその決済スキームに対する中央銀行の協調的オーバーサイトに関するランファルシー原則」は、そうしたシステムの協調的オーバーサイトのためのフレームワークを提供している。ボックス 24 にこれが要約されている。協調的オーバーサイトの一例は Euro1 システムに対する欧州中央銀行（ECB）のオーバーサイトである。ECB はこのシステムの経営動向をユーロ圏の他の中央銀行と定期的に議論している。ECB はまた、Euro1 に自らの EU 域内支店を通じて参加している非 EU の銀行の母国中銀とも情報交換を行っている。

ボックス 24

クロスボーダーおよび多通貨のネットティングとその決済スキームに対する中央銀行の協調的オーバーサイトに関するランファルシー原則

G-10 諸国中央銀行によるインターバンク・ネットティング・スキーム検討委員会報告書（ランファルシー報告書）のパート D は、クロスボーダーおよび多通貨のネットティング・スキームに対する中央銀行間の協調的オーバーサイトのフレームワークを定めている。そのようなオーバーサイトの主要な原則は、以下のとおりである。

- システムに関連する通貨の発行国以外において、クロスボーダーあるいは多通貨間のネットティングや決済システムが、現に運営され、あるいはその導入が提言されていることを確認した各中央銀行は、そのシステムの健全な設計と運営に関心を持つであろう他の中央銀行に対して、その事実を連絡する義務を負う。

- クロスボーダーおよび多通貨のネットティングとその決済システムは、第一義的な責任を負う中央銀行によるオーバーサイトを受けるべきであり、こうした責任はシステム所在国中央銀行が負うことが想定される。
- システムのオーバーサイトを行う際には、第一義的な責任を有する当局は、システムの設計と運営について包括的な点検を行ったうえで、まず最初にその検討結果について、また、システムの展開状況に応じてその後も折に触れて、他の関連当局と協議していくべきである。
- あるシステムの決済方法や決済不履行時の手続の妥当性に関する判定は、通貨発行国中央銀行とシステムに対して第一義的責任を持つ当局の共同責任においてなされるべきである。
- クロスボーダーないし多通貨のネットティングあるいは決済システムが、その設計および運営面で、健全性という観点からみて信頼に欠けるような場合、中央銀行は、監視下にある機関が当該システムを利用することを断念させるべきであり、もし必要があれば、当該システムの利用あるいは当該システムのサービス提供は、危険かつ不健全な銀行業務であることを明確に示すべきである。

第9章 基本原則を適用するにあたっての特殊な状況

9.1 小切手に関するクリアリング・決済システム⁷

9.1.1 小切手は、長い多様な歴史を持ち、最も古い非現金決済手段のうちの1つである。このことから、多くの国では、この決済手段に関して、様々な実務や経験を反映した法体系が形成されてきた。小切手システムは、近年各国において、電子呈示やトランケーション、通信手段の利用により一段と効率的になってきている。しかし、小切手システムに基本原則を適用するにあたっては特有の問題がある。本節ではその問題について検討することとする。

9.1.2 一般に、小切手には、第三者（受取人）に一定の金額を支払うために、振出人（支払人）からその取引銀行（支払銀行）への指図が記載されている。小切手が受取人に渡された場合、受取人は通常、取立のために取引銀行（取立銀行）に小切手を持込む。そして、振出された小切手が取立のために持込まれた場合、実際に支払人から受取人へ資金を振替えるために、銀行間のクリアリング・決済の手続きが必要となる。国によって、小切手の取立のために利用される銀行間のクリアリング・決済システムや他の取極めは異なる。交換所は広く利用されている。いくつかの国では、中央銀行が小切手のクリアリング・システムを運営している（銀行は、お互いに小切手を直接呈示したり、コルレスの取極めを利用することもある）。小切手は、時には“cash letters”と呼ばれるように、しばしばいくつかにまとまって、あるいは一括して支払銀行に呈示される。交換所や中央銀行のクリアリング・システムのための銀行間決済は、一般的に中央銀行の帳簿上で実行される。国やシステムによって、決済はグロスあるいはネットで行われている。

9.1.3 支払機関は、小切手の支払に振出人の資金が足りない場合や、小切手が偽造などで無効な場合、呈示された小切手の支払を拒む（すなわち不渡と

⁷ G10 諸国およびオーストラリアにおける小切手及び小切手のクリアリング・決済システムに関するその他の問題は、報告書「主要国における小口決済：比較調査」（BIS、1999年9月）や「主要国における小口決済：クリアリング・決済の仕組み」（BIS、公表予定）の中で議論されている。

する)。そのような場合、受取人の口座に記帳された資金は組み戻される。不渡処理のタイミングは国によってかなり異なる。ファイナリティのある銀行間決済の前である国もあれば、数日後まで不渡の処理が完了しない国もある。

9.1.4 ボックス 25 は、交換所の仕組みを通じた小切手の取立を様式化して描いたものである。多くの小切手の交換所は同様の構造となっている。しかし、多くのバリエーションがあり、国によっては図表で示されたものよりも高度な機能を果たす交換所もある。

9.1.5 伝統的には、小切手は支払銀行と取立銀行との間で物理的に交換されてきた。小切手の電子呈示や、トランケーション、電子画像化といった新たな方法は、物理的な呈示を不要とするとともに、不渡小切手の返還などのクリアリング・決済処理を速めることができる。

じる様々な問題については、次のパラグラフ以降で議論する。

個々の小切手及び小切手のクリアリング・決済システムにおけるリスク

	個々の小切手	小切手のクリアリング・決済システム
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・小切手が不渡になるという、受取人にとってのリスク。 ・小切手を持込んだ顧客に対していつ資金を解放するかについての方針から生じる銀行のリスク。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払銀行が決済不能になるという、取立銀行にとってのリスク。このリスクは、他の決済システムにおけるものと同じ性質を持つが、小切手の場合、参加者間の信用エクスポージャーを制限することは困難であるか、コストの高いものとなり得る。
流動性リスク 及び 流動性管理	<ul style="list-style-type: none"> ・受取人は、小切手が不渡になった場合には、流動性リスクに直面する。 ・個々の小切手は、支払銀行の全体としての支払債務との関係でのみ重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小切手のクリアリング・決済システムにおいて債務を決済している銀行は、予想されていた時刻に支払債務が決済されない場合、流動性リスクに直面する。同様のリスクは他の決済システムにおいても生じるが、小切手の場合、ネット支払債務の額を制限したり、正確に予測することは困難であるか、コストの高いものとなり得る。

個々の小切手

9.1.7 上の表の左の欄にまとめられた個々の小切手から生じる信用リスク及び流動性リスクは、一般的にシステミック・リスクの懸念を生じさせるものではない。リスクの分担は通常、銀行やその顧客、小切手の発行者の間の商業上の問題である。いくつかの国では、取立のために小切手を持込んだ者に対して資金が提供されるタイミングについて政府の規制や業界の協定があり、これらは顧客に対する銀行のエクスポージャーに影響するである

う。個々の小切手の取立や、銀行と顧客との間の商業上の関係から生じる銀行のエクスポージャーは、小切手のクリアリング・決済システムが基本原則を満たしているかどうかを評価するにあたっての焦点ではない。

9.1.8 支払のために小切手を利用することは、固有の信用リスクを抱えているが、そのリスクは必ずしも小切手のクリアリング・決済を行っている金融機関に転嫁されるものではない。受取人が支払人から債務の支払として小切手を受け取った場合、小切手の決済は 2 つの信用リスクに晒される。すなわち、(1) 小切手の支払人、振出人がその小切手の支払に十分な資金を持っていないために、その取引銀行が小切手の支払を行わない（不渡とする）リスク、(2) 振出された小切手の支払銀行がその小切手を決済するための十分な資金がないというリスクである。最初のリスクは、振出人に小切手の支払に十分な資金があるかどうかを振出人の銀行が判断する前に振出することができるという逆引型資金振替手段としての小切手の重要な特徴を反映している。2 つめのリスクは、支払指図が事前になされるという、銀行間決済を伴うあらゆる決済システムにみられる特徴を反映したものである。

9.1.9 一般的に、小切手が持込まれると、取立銀行は受取人その他の持込人の口座へ条件付きの信用を供与する。いくつかの国では、小切手の不渡・返還期限が到来してはじめてその持込人に資金が提供される⁸。政府の規制や業界の協定に従って資金が提供される国もある。不渡・返還期限が到来する前に、銀行が持込人に信用を供与する場合にのみ、信用リスクは取立銀行に移転する。しかしながら、このリスクは銀行とその顧客あるいは時には公共政策によって決定される事項であるが、一般的にはシステミックな影響を与える可能性のある銀行間の決済リスクとしては扱われない。

9.1.10 個々の小切手のレベルでの流動性リスクは、受取人その他の持込人が小切手の持込によって得られる資金に依存していたり、特定の時刻に資金を手に入れられない場合に生じる。しかしながら、これらのリスクは、個別の顧客の事業には影響するが、小切手のクリアリング・システムには影響を与えない。もっとも、小切手が大口の金融市場取引や他の決済システ

⁸ 多くの小切手システムにおいて、返還期限までは返還が可能のため、顧客にはより大きい金融リスクが存在する。返還期限までの期間が長いほど、金融機関や支払人の債務不履行や不正が生じるリスクが高まる。

ムの支払債務の決済のために利用されている場合には、特定の金融機関による一枚あるいは数枚の小切手の不渡が市場や決済システムに混乱を生じさせ得る。

小切手のクリアリング・決済システム

9.1.11 小切手のクリアリング・決済システムは、一般的には、ほとんどあるいは全くリスクが抑制されていない逆引型資金振替のためのマルチラテラル・ネットリングによる時点決済システムという形態が多い。このような小切手システムにおける決済銀行は、流動性管理という重要な問題や、場合によっては順送金型のシステムとは違って、容易に予測や制限のできないエクスポージャーに直面することになる。

9.1.12 銀行の顧客によって振出される小切手と他の決済手段との重要な相違点の 1 つは、支払銀行への事前の通知なく支払人が小切手を振出し得ることである。必要な口座と十分な資金を持った個人は、取引銀行に通知することなく、いつでも好きな金額の小切手を振出すことによってそれらの資金を引出すことができる。そのため、支払人の取引銀行は、制限ができず、容易にまた完全には予測できない支払債務に直面することになる。支払人の取引銀行は、予想される債務をモニターするために時系列の統計データを利用し得るが、これは事後的なリスク管理策であり、市場が逼迫した状況において有用であるとは思われない。もちろん銀行は、当座勘定契約の中で、顧客に高額の小切手を振出すことを事前に伝えるように求めることができる。

9.1.13 小切手のクリアリング・システムの決済に携わっている銀行は、同様の時点ネット決済あるいはグロス決済システム（順送金型資金振替を処理しているものも含む）に参加している銀行と同種の銀行間決済リスクに直面するが、小切手システムにおいては、通常他の参加銀行に対するエクスポージャーを制限する有効な方法はない。実際、銀行は通常、小切手システムにおいてエクスポージャーの限度額を設定したり、実行したりすることはない。限度額を設けることは、とりわけ、商業上の権利行使を妨げるほか、それぞれの銀行が顧客から受け取った小切手を効率的かつ迅速に処理し決済することと相容れない。対照的に、順送金型資金振替システム、

とくに即時処理を行っているシステムでは、ネット仕向超過限度額のような制限が一般に設定されたり、決済システムの参加者や中央銀行のような信用供与先の信用リスク・流動性リスクを制限するような他のリスク管理策が確立されたりしている。

- 9.1.14 そのため、基本原則を満たしているか評価する場合には、小切手のクリアリング・決済システムに参加している銀行が直面する特有の流動性管理の問題や信用リスクに焦点を置く必要がある。

銀行振出小切手に基づいた特別のシステム

- 9.1.15 金融市場取引などで発生する銀行間債務の支払のために銀行が参加する特別なシステムのなかには、銀行が自己宛に振出した小切手を利用しているものもある。これらは、銀行振出小切手もしくは銀行の自己宛小切手として様々な名称で知られており、いくつかの国では、“drawing vouchers”や“warrants”として知られる特別の支払手段が同じ目的で利用されている。

- 9.1.16 そのような小切手を利用するシステムは、顧客の小切手を決済するシステムと異なる特徴を持つ。銀行振出小切手を発行する銀行は、発行額や呈示を受けると見込まれる時期を知っている。そのため、そうした銀行はある程度の確度で決済における支払額を予測し得るし、必要があればそのような小切手の発行を制限することにより、将来の債務を制限することができる。しかし、銀行はネット決済システムにおける小切手の支払額やネット負債額について事前に直接通告されることはない。それでも、そのようなシステムに参加している銀行は、通常の小切手システムに参加している銀行よりも、その支払債務や必要な流動性について予測し管理を行う余地がある。

- 9.1.17 そのような小切手のクリアリング・システムに参加している銀行は、そのシステムの参加者が決済不能となった場合の流動性リスクや潜在的な信用リスクに晒されている。しかし、このリスクは、銀行振出小切手の交換と、その後のネット負債額の決済との間の時間差のために生じるものである。このリスクは、銀行が順送金型の資金振替指図を交換して、その決済が時点処理で行われるシステムにおいても存在する。したがって、そのリスクは、小切手の交換（つまりシステムによる決済のための支払の受

付)と決済との間の時間差を反映したものであり、交換される支払指図の性質によるものではない。

小切手システムが基本原則を満たすことの難しさ

9.1.18 ある小切手のクリアリング・決済システムが基本原則を満たしているかどうかを判断するためには個別の事例について慎重な分析が要求される。なぜなら、国によって法律や規制、機構が異なるからである。

9.1.19 小切手のクリアリング・決済システムは、いくつかの基本原則に関しては他の決済システムと同様に満たし得るが、その重要な特徴から、基本原則 III、IV、V、および VIII への適合に関しては、特有の困難に直面する。主要なクリアリング・決済処理が小切手のクリアリング・システムのみに集中している場合、とくにそのようなシステムが単なる小切手の交換や決済処理以上の機能を果たしている場合、システミック・リスクは増幅し得る。いくつかの国では、小切手のクリアリング・システムは、クリアリング・決済に関する主要な規則の制定や、小切手の処理・運搬の組織化、決済のための保証の供与など多様な機能を果たし得る。事実上、システムは銀行間の小切手の取立の唯一の実用的な手段であり、また、小切手は経済において重要な支払手段である。そのようなシステムが有効に機能しない場合、その国の決済システムは深刻な混乱に直面するであろう。

- 基本原則 III：この基本原則は信用リスクと流動性リスクの管理に関する手続を定めることについて論じている。常にそれが満たされ得るかは疑わしい。とくに紙ベースで処理されていて、大口の決済を行っているシステムにおいて、支払人の銀行が、小切手の取立と銀行間決済との間の債務の支払を手当てするためのわずかな時間の中で、予想される支払債務とそのために管理すべき流動性を見積もることは通常極めて困難である。例えば、小切手の発行額を制限することで、このリスクを抑制することはできる。しかし、これは銀行と顧客との間の関係を阻害し、商業的にみて現実的ではないであろう。
- 基本原則 IV：この基本原則は、迅速なファイナルな決済を要求している。小切手のクリアリング・システムにおいては、適切な取極め（小切手の取立、迅速な処理や連絡など）によって参加者が事前にその支払債務について通知を受けることにより、資金を手当てすることや時間内に銀行

間でファイナルな決済を終了させることが可能になる。しかしながら、これは、国土の広い国、とくに標準時が複数存在している国においては、電子的処理に対し莫大な投資をしなければ達成することが困難であろう。迅速な決済の必要性および流動性リスクの管理に利用可能な時間の削減と、基本原則 III と V を満たすために必要となる管理のためのコストとの間には、さらなる対立があり得る。

- 基本原則 V：この基本原則は、マルチラテラル・ネットティング・システムにおいて、最大のネット負債額を有する参加者が決済不能となった場合のタイムリーな決済の完了について論じている。小切手システムに関する問題は、参加者の支払債務の上限を設けることが難しいということである。事実、ほとんどの小切手システムには決済の完了を確保するための取極めが存在しない。いくつかのシステムは、決済不能が生じた場合に債務不履行となった参加者以外の支払を決済する方法として、決済の受払や個々の支払を組み戻すという方法に依存しているように思われる。このことは、システム的な影響の大きいシステムについては大きな問題ではないかも知れないが、システム的な影響の大きいシステムにとっては極めて重要である。この問題に対処する 1 つの方法としては、システムの参加者が拠出する保証金制度を設けることが考えられる。基本原則 V を満たすことが困難なのは、支払銀行の支払債務の額について予測できないことにある。参加者の債務不履行に対処するための保証金制度は、大口の小切手が発行され呈示されることによる予測できない変動に備えて、直ちに保証金額を調整する能力を備えていなければならない。さらに、この調整は、ネット負債額の計算とその決済との間の短時間のうちになされなければならない。決済までの時間が長いほど、支払銀行がエクスポージャーを管理しなければならない時間が長くなる。その時間が短いほど、システムの運営主体や銀行による資金の手当てが難しくなる。
- 基本原則 VIII：この基本原則は、システムは利用者にとって実用的であり、経済全体にとっては効率的な決済手段を提供すべきことが述べられている。小切手システムを基本原則 VIII に照らして評価すると、多くの場合、小切手は利用者にとって実用的であると考えられ、それゆえに小切手が世界中で一般に利用されているといえることができる。しかし、全

ての基本原則を満たすようなシステミックな影響の大きい小切手システムを構築し運営しようとするればコストが高くなり、基本原則 VIII を満たすことは困難となる。保証金制度や、小切手の発行や利用の制限といったリスク管理策は、利用者にとって極めてコスト高となろう。

9.1.20 小切手システムが唯一の非現金決済システムであり、そのため処理される取引の金額の大きさや重要性によってシステミックな影響が大きいような場合、基本原則を満たすためには2つの選択肢がある。

1. 小切手システム全体を順送金型資金振替システムに置き換える。
2. 全ての大口の支払を別の順送金型資金振替システムで処理する。

9.1.21 最初の選択肢は、長い間利用され、ほとんどの利用者にとって十分に機能しているシステムの利用を止めることは困難であることから、多くの場合現実的ではない。2つめの選択肢は、一般的には、システムで処理される小切手の支払のうちのごく一部が、大口の支払の大半を占めている場合に、多くの国で採用されている。そのため、新たな順送金型資金振替システムは必ずしも大量の件数の支払を処理する必要はなく、基本原則に整合的な適切なリスク管理策を採ることができる。

9.2 決済システムにおけるクロスボーダーの側面

9.2.1 決済システムは、非常に様々なクロスボーダーの側面を持ち得る。1つの極端な例として、システムは、多通貨や複数の法域に跨る参加者に関する事項などクロスボーダー決済に関する極めて複雑な取極めを有していることがある。よりクロスボーダーの側面が弱い例としては、他の国および法域に存在する参加者による国内の決済システムへのリモート・アクセスの提供や、さらに単純には、国内の外資系機関や外国銀行の支店が参加しているといったものがある。クロスボーダーの活動が活発化しているので、そのようなクロスボーダーの側面から生じる問題は一段と重要になっている。例えば、一段の金融統合という世界的潮流によって、コルレス取極めの利用が減少し、国や法域を跨って存在する参加者の間での直接的な支払指図の交換や決済を可能とする決済システムに対する需要が増加する傾向にある。

9.2.2 複数の法域に跨って運営されている大規模な決済システムに関してはいくつかの代表的な例がある。例えば、通貨同盟内で単一通貨の支払指図を処理し、決済するための欧州中央銀行制度の TARGET（訳注：Trans-European Automated Real-time Gross-Settlement Express Transfer System）システムや、西アフリカ通貨同盟における BCEAO（訳注：Banque Centrale des Etats de l’Afrique de l’Ouest）の決済システムが挙げられる。複数通貨の支払指図が処理されているシステムの例もいくつかある。より限定的な意味でのクロスボーダーの側面を有する決済システムは一般的である。

9.2.3 以下のパラグラフでは、クロスボーダーの側面を有する場合にシステムが基本原則を満たすうえで、また基本原則の適合性をオーバーサイトするうえでの主要な問題をいくつか簡潔に指摘している。ほとんどの場合、これらの問題は、純粋な国内システムについて生じる問題と全く異なるものではないが、クロスボーダーの側面によって重要かつ複雑になることがある。

基本原則への適合

9.2.4 システムがクロスボーダーの側面を有する場合、とくに基本原則 I を満たすことは一段と複雑になる。システムの十分な法的根拠を確立するためには、国内の法的枠組みの中における取極めの有効性を評価するだけでなく、国内の関連法と他の関連する法域の法律との間のあり得べき齟齬を認識することも必要である。関連する法域を決定するためには、想定され得る限りの状況を勘案する必要がある。システムの所在地に存在しようと（例えば支店など）システムにリモート・アクセスしていようと、他国に存在するかあるいは他国で免許を受けている参加者が存在する場合には、当該システムを規律する法律の属する法域だけでなく、参加者を規律する法律の属する法域も関係する。倒産法制はとくに重要と思われるが、担保の取極め（ボックス 2 参照）や、決済のファイナリティ、紛争解決を規律する法律も関係するであろう。

9.2.5 クロスボーダー・ネットリングは、複雑な法的問題を生じさせ得る取極めの具体例の 1 つである。システムでネット決済が行われていて、参加者全てが同一の法域の中で会社を設立し事業を行っているのではない場合、

システムはクロスボーダー・ネットティングを行っていることになる。とくに参加者の倒産の際に、個別のクロスボーダー・ネットティングの事例が法的に有効かどうかを決定するためには、取極め自体や、ネットティングに関わるセントラル・カウンターパーティー、システムの参加者（本店や関連支店）に関係する可能性のある法律の検討を必要とする。クロスボーダー・ネットティングを行うシステムの詳細な取極めについては、例えば法律意見書を取得することによって検証される必要がある。一般論で書かれた法律意見書では、不十分である。いくつかの国では、近年の立法により、そのような検証作業は単純化され、その検証結果の信頼性が高まっている。例えば、ヨーロッパ経済地域に属する全ての国の法域の下でのネットティングの有効性を確保するために、近年立法作業が行われてきた。この作業の成果は、決済ファイナリティ指令として 1999 年 5 月に採択された（この指令に関する議論については、ボックス 3 を参照）。

9.2.6 システムがクロスボーダーの側面を伴う場合、他の基本原則のいくつかを満たす際に関係する問題もまた、一段と複雑になるであろう。例えば、多通貨システムにおいては、基本原則 VI への適合性に関して、決済に用いられる資産に付随するリスクの慎重な検討が必要となる。ある中央銀行に対する、当該中央銀行自身が発行していない通貨建の資産によって決済を行っているシステムに関する議論については、パラグラフ 7.6.6 を参照。

9.2.7 クロスボーダーの側面が強いシステムについては、国内のシステムよりも一段と厳格な参加基準を設けるかどうかという問題が生じる。例えば、法域の整合性やリスクを負担・管理する能力、あるいは全ての参加者の一定の技術水準を充足する能力を確保するという方法で、システムにおける参加資格を制限している事例が挙げられる。システムが基本原則 IX を満たすためには、そのような要求が、リスクの大きさに見合ったもので、合理的、公平かつ対外的に公表されることが重要である。開かれた参加とリスクや効率性との間のトレードオフへの取り組み方法に関する一般的な検討については、パラグラフ 7.9.6 を参照。

基本原則の適合性に関するオーバーサイト

9.2.8 クロスボーダーの側面が強いシステミックな影響の大きい資金決済シス

テムは、複数の国における金融システムの安定性に影響を及ぼし得る。最悪の場合、そうしたシステムにおける問題が、他国に混乱を伝播する可能性がある。このため、そのような場合、関係する全てのオーバーサイトを行う主体及び監督当局の間の緊密な協力が望まれる（パラグラフ 8.4.4 では、この点を議論している）。

第 10 章 基本原則の利用

決済システムのレビューまたは改革の一部としての基本原則の利用

- 10.1 十分に発達した支払インフラを持つ経済において、中央銀行は、システムミックな影響が大きいと認められた 1 つまたは複数のシステムの当初の評価を行うために基本原則を利用すべきである。このような評価には、既存のシステムと、計画あるいは開発されつつあるシステムの両方が含まれるべきである。現在満たされていない基本原則がある場合、一般的には、システムがその基本原則を満たすための明確な期限が設けられるべきである。（運営者またはオーバーサイトを行う主体としての）中央銀行が基本原則の継続的な充足、あるいは当初は満たされていなかった基本原則の達成に向けた進展をモニターできるよう評価は以後定期的に実施されるべきである。
- 10.2 支払インフラが未発達、あるいは有効に機能していない経済においては、基本原則の達成がより包括的な決済システムの改革あるいは構築プログラムを計画し実施するという流れの中で考えられることが望ましいかもしれない。（そのような過程に関わるいくつかの問題は、以下のパラグラフ 10.11 ~ 10.14 の中で論じられている。）包括的な改革プログラムは、システムミックな影響の大きい資金決済システムが当初から基本原則を完全に満たすように設立あるいは再設計されることを可能にするべきである。
- 10.3 個々のシステムの用いられ方は時とともに変わる可能性があり、そのシステムをシステムミックな影響の大きい資金決済システムにするとか、そうでなくすることがあり得る。中央銀行は、個々の決済システムが基本原則を満たすことを求められるべきかどうかを、定期的に評価し続けるべきである。中央銀行はまた、システムの設計や、システムが例えば基本原則 VII と VIII といった具体的な基本原則を満たすための手段と関係し得る、経済の動向やあるいは長期的なトレンド（例えば、技能的基盤や利用可能な技術の動向）についても認識しているべきである。

決済システムの設計と構造が基本原則の適用に及ぼす影響

- 10.4 ある決済システムの設計と構造上の特徴は、基本原則の適用に影響を及ぼすだろう。例えば基本原則 V は、定義により、即時グロス決済システムには適用されないが、遅れを伴うネット決済システムや、おそらくそれらの混合型システムの一部には適用されるだろう。一方で、基本原則 IV はこれら 3 つのタイプのシステム全てに適用されるだろう。同様に、所有構造の違いは、基本原則 X の解釈に影響を与える。システムで用いられている技術のタイプも、いくつかの基本原則の適用に影響を及ぼす。例えば、基本原則 VII に従って運行面の信頼性を確保する方法は、手作業による支払処理の方法と電子的な支払処理の方法では大きく異なる。

制度上の役割と組織に関する問題

- 10.5 中央銀行は、決済システムの評価や改革に関するあらゆるプログラムにおいて重要な役割を担っている。中央銀行は、システムの運営者としての一次的な責務であろうと、決済システムのオーバーサイトを行う主体としての二次的な責務であろうと、システミックな影響の大きい資金決済システムが、この報告書に示されている基本原則を満たすことを確保する責務を負っている。しかし、その他の当局もまた、安全で効率的な決済システムを確保することを助けることができる。例えば大蔵省と法務省および立法府の協力は、基本原則の充足を達成する目的や大規模な決済システムの改革・構築計画の一部として行われている、決済システムに関連するあらゆる法制度の改革を実現する上で必要とされ得る。
- 10.6 決済システムに参加する商業銀行とその他全ての金融機関は、こうしたプロセスにも密接に関わるべきである。銀行部門が未だ十分に確立されていないとか、あるいはこうした作業に有効な貢献を行うために必要な資源を持っていない場合には、中央銀行が、基本原則の達成のためにより細かい責務の多くを引き受ける必要があるかもしれない。
- 10.7 中央銀行の関与と商業銀行の関与との間の正確なバランスがどうであれ、決済システムの改革を調整するために、協議のためのフォーラムを設立することは有益であり得る。そのフォーラムは、様々な利害や様々な分野の専門知識（技術、法律、制度）を代表するため、ユーザー・グループや関

係者を含め得る。そうした集まりは、金融部門の中において適切で長期的な決済システム戦略に対する支持を形成したり、そうした戦略をより広く一般に働きかけたり、目標達成のために様々なグループから必要な資源を動員することを確保したりする上で有用であり得る。とくにシステムがその参加者によって所有されず、また参加者を代表して運営されていない場合、すなわち、例えば所有者と運営者が中央銀行である場合　パラグラフ 7.10.11～7.10.12 を参照　には、協議のためのフォーラムは個々のシステムの設計や運行との関係で重要な役割を果たし得る。協議のためのフォーラムの役割はリスク分析のほか、優先順位付けとそのタイムテーブルを含めた基本原則の充足を達成するためのプログラムの策定を含み得るだろう。そのようなフォーラムはまた、一国における決済システム改革に関するより包括的なプログラムが形成され遂行されつつある場合にも有用であり得る。

決済システムの改革・構築に向けた主要なプログラム - 決済システムとその市場

- 10.8 中央銀行が主要な決済システムの改革あるいは構築プログラムに関与する際には、経済が現在支払に求めている事柄やそれらが将来どのように変化していきそうかについての「現状把握」がその第一歩となるべきである。経済の構造や、既存の決済システムが様々な市場と利用者のニーズに応えることのできる程度を含め、幅広い構造的、技術的、制度的ファクターが検討される必要がある。現在求められていることのみならず、経済、市場とそれらを支えるインフラが今後どのように発展していきそうかについての手に入る最も良質の予想を検討することが必要である。
- 10.9 この評価は、既存の決済システムによって処理される決済件数や決済金額、国内の経済圏や金融市場の地理的状況や分布、様々な経済部門の規模と発展状況、法的環境、国内の通信と他の物理的インフラといった基礎的なファクターについても行われるべきである。制度面において、この作業においてカバーされる分野には以下のものが含まれる。
 - 銀行部門の構造と組織。銀行が支払サービスの提供者として、また支払インフラの利用者として中心的な立場にあるため。支払サービスの提供

における郵便サービスやその他銀行以外の機関の役割についても、もしある場合には、こうした文脈から検討が行われるべきである。

- 様々な金融市場と取引所のためのクリアリングと決済の取極め、およびそれらがどのように支払インフラと繋がっているか。
- 法的環境、およびそれが決済システムを支える規則や他の契約に対して持つインプリケーション。中央銀行の決済システムに対するオーバーサイトの根拠も検討されるべきである。
- 金融政策の枠組み、および、とくにマーケット・オペレーションのための中央銀行の取極め。

10.10 この「現状把握」が終わると、既存の支払インフラの長所と短所あるいは欠けている点が明らかになるだろう。これは、将来のビジネス・ニーズに合致し、主要な公共政策の目標の実現を可能にするその国の支払システムの長期的な目標あるいは「ビジョン」を打ち立てるための、必要な事実をまとめた基礎である。

主要なプログラムを実行するにあたっての問題点

10.11 達成可能な長期的ビジョンを打ち立てることは、多くの「トレード・オフ」のバランスをどこでとるか、についての含意を必要とする可能性が高い。利用者の「要望一覧」にある一部の項目は互いにあるいは「現状把握」で特定された他のファクターと相容れないかもしれない。このため、選択が行われ おそらくは公表された戦略的計画を通じて 説明されねばならない。

10.12 長期的目標の実現の過程には、一連の独立した計画が関係している。これらのうちいくつかは、特定の決済システムを構築したり強化したりすることが含まれるであろうが、おそらく決済システムが機能する環境という側面に焦点を合わせるものもあるだろう。決済システムに直接の関わりを持たない金融機関の積極的な協力（パラグラフ 10.5 参照）も大いに必要となるかもしれない。例えば、基本原則Ⅰの充足は、倒産法の効果をより予見可能なものにすることにより、あるいは決済システムの規則と倒産法の間

の整合性を確保することにより、決済システムをよりよく支援するような法的枠組みを確立することを必要とし得る。同様に、優良な全国的電子資金振替システムのためには、国内の通信と情報技術のインフラの改善も必要となろう。また、中央銀行も 例えばその口座（決済口座を含む）の構造や管理といった面で 運営方法を変える必要があるかもしれない。

10.13 強力なプロジェクト管理は通常、主要な改革プログラムを実施する際における成功のための重要な鍵の 1 つである。個々のプロジェクトは、利用条件規定から詳細な技術的仕様に至るまで、全行程を通じて積極的に運営され、特定され、明確に文書化される必要がある。プロジェクトの中には、他に比べてより優先度の高そうなものもあれば、同時に進行する必要があるもの、他のプロジェクトが完了するか特定の段階に達するまで着手できないものもある。このため、様々なプロジェクトの優先順位や相互依存関係を明確に特定し、長期目標の達成のための合意された日程と予算の中でそれらを位置付け、個々のプロジェクトの進行状況を日程と予算に照らしてモニターするメカニズムを組み込んだ、全体的なビジネス・プランが必要である。

10.14 適切な長期目標とビジネス・プランを打ち立てて実施していくうえでの 1 つの重要な問題は、経済が提供できる技術的支援の水準である。決済システムの構築は新技術によって支援されるが、技術の水準が戦略を左右するべきではない。大規模な改革や構築に向けた戦略を成功させるには、常に高度な技術が必要があるという仮定を置くべきではない。そうではなく、改革を通じてかかりそうな予算とインフラの制約の下で、当該システムの潜在的な利用者のビジネス・ニーズに合致した技術が採用されるべきである。例えば、ある技術の費用が高すぎ、あるケースにおいて確実に維持することが困難であれば、その後のレビューのための日程を伴う、より資本集約的でない解決策を追求することが適切かもしれない。

資金決済システムの原則と慣行に関する作業部会のメンバー

議長	John Trundle (イングランド銀行)
オーストラリア準備銀行	John Veale
ベルギー国民銀行	Johan Pissens Marc Hollanders (1999 年 3 月まで)
ブラジル中央銀行	Luis Gustavo da Matta Machado
カナダ銀行	Clyde Goodlet
欧州中央銀行	Koenraad De Geest
フランス銀行	Jacqueline Lacoste
ドイツ・ブンデスバンク	Wolfgang Michalik Markus Mayers (1999 年 3 月より)
香港金融庁	Paul Chui (2000 年 2 月まで) Esmond Lee (2000 年 2 月より)
ハンガリー国立銀行	Istvan Pragay
イタリア銀行	Rita Brizi Paola Giucca (1999 年 7 月より)
日本銀行	Shuhei Aoki Junichi Iwabuchi (1999 年 10 月まで) Tomoyuki Shimoda (1999 年 10 月より)
マレーシア中央銀行	Christopher Fernandez
メキシコ中央銀行	José Quijano Francisco Solis
オランダ中央銀行	Henny van der Wielen Pim Claassen (1999 年 5 月まで) Martin Santema (1999 年 12 月まで) Jan Woltjers (2000 年 1 月より)
ロシア連邦中央銀行	Nina Loushanina (1999 年 10 月まで) Natalya Kochetkova (1999 年 11 月より)

サウジアラビア金融庁	Abdullah Al Suweilmy (1999 年 10 月まで) Ali A Al-Mahmoud (1999 年 12 月より)
シンガポール通貨庁	Philip Woo Yew Weng
南アフリカ準備銀行	Ilna Stroh (1999 年 4 月まで) David Mitchell (1999 年 4 月より)
スウェーデン・リクスバンク	Kai Barvèll (2000 年 6 月まで) Martin Andersson (2000 年 6 月より)
スイス国民銀行	Daniel Heller
イングランド銀行	Jane Mayhew
連邦準備制度理事会	Jeff Marquardt Patrick Parkinson
ニューヨーク連邦準備銀行	Theodore Lubke
西アフリカ諸国中央銀行	Fatimatou Diop
国際通貨基金	Omotunde Johnson
世界銀行	Massimo Cirasino Andrew Hook
国際決済銀行 (事務局)	Kaushik Jayaram Robert Lindley

メンバー以外に、次の方々にも多大なご協力を頂いた。Gregory Chugg、Nick Roberts (オーストラリア準備銀行)、Philippe Jourquin (ベルギー国民銀行)、Rita Camporeale、Helmut Wacket (欧州中央銀行)、Josie Wong、Theresa Cheung (香港金融庁)、Low Kwok Mun、Tan Chee Khiang (シンガポール通貨庁)、David Sawyer、Geoff Prior、David Sheppard (イングランド銀行)、Bwaki Kwassi (西アフリカ諸国中央銀行)。